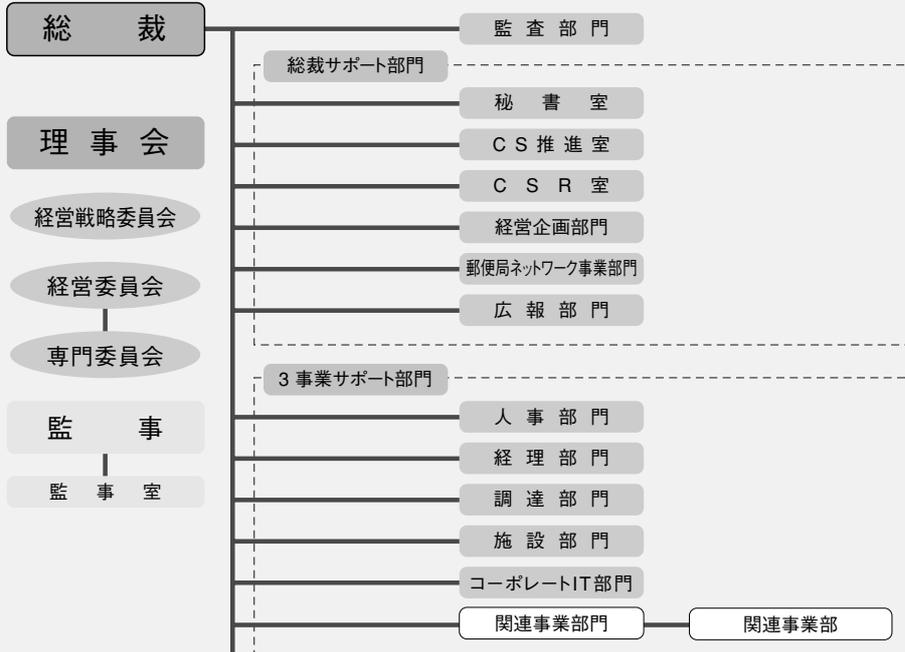


1 簡易保険業務概要

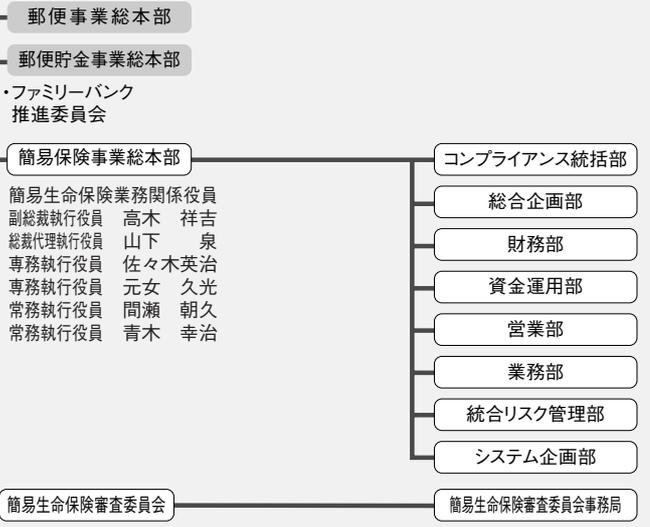
1. 組織の概要、役員の名前・役職

■平成19年7月1日現在の組織

本社組織



- 役員
- | | |
|----------|--------|
| 総裁執行役員 | 西川 善文 |
| 副総裁執行役員 | 高木 祥吉 |
| 副総裁執行役員 | 團 宏明 |
| 総裁代理執行役員 | 山下 泉 |
| 専務執行役員 | 佐々木 英治 |
| 専務執行役員 | 西村 清司 |
| 専務執行役員 | 岡田 克行 |
| 専務執行役員 | 斎尾 親徳 |
| 専務執行役員 | 元女 久光 |
| 専務執行役員 | 伊藤 高夫 |
| 常務執行役員 | 森 隆政 |
| 常務執行役員 | 南方 敏尚 |
| 常務執行役員 | 池田 修一 |
| 常務執行役員 | 藤本 栄助 |
| 常務執行役員 | 間瀬 朝久 |
| 常務執行役員 | 吉本 和彦 |
| 常務執行役員 | 塚田 為康 |
| 常務執行役員 | 青木 幸治 |
| 執行役員 | 勝野 成治 |
| 執行役員 | 壺井 俊博 |
| 執行役員 | 湯澤 芳雄 |
| 執行役員 | 寺崎 由起 |
| 執行役員 | 松本 正春 |
| 執行役員 | 向井 理希 |
| 執行役員 | 御代田 雅敬 |
| 執行役員 | 中澤 欣三 |
| 執行役員 | 清水 初己 |
| 執行役員 | 伊藤 聖 |



- ### その他の組織
- ・監査室 (50か所)
 - ・サービス相談センター (1か所)
 - ・郵政総合研究所 (1か所)
 - ・郵政資料館 (1か所)
 - ・郵政資料館 (分館) (2か所)
 - ・福利厚生センター (7か所)
 - ・健康管理事務センター (1か所)
 - ・災害補償事務センター (1か所)
 - ・物流センター (4か所)
 - ・ネットワークセンター (7か所)
 - ・加入者福祉施設統括センター (7か所)
 - ・法人営業推進本部 (郵便) (2か所)
 - ・国際郵便決済センター (1か所)
 - ・郵便輸送センター (2か所)
 - ・貯金事務センター (11か所)
 - ・貯金事務計算センター (2か所)
 - ・簡易保険事務センター (5か所)
 - ・かんぽコールセンター (1か所)
 - ・海外事務所 (1か所)

地方組織

支社 (13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター (49か所)

郵便局 (約24,500局)

郵便局 (約20,200局)

■参考
簡易郵便局
(約4,300局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (77か所)
- ・通信病院 (14か所)
- ・郵政健康管理センター (35か所)
- ・健康管理室 (13か所)
- ・職員訓練所 (11か所)

※ は簡易生命保険業務関係

注：平成19年3月31日現在の組織の概要は233ページをご覧ください。

組織の概要（簡易保険事務センター、郵便局及び簡易郵便局）

■本社

簡易保険事業の中期経営目標・中期経営計画、アクションプラン等の策定及び進捗管理並びに地方組織等の管理等を行う組織として、本社に簡易保険事業総本部を設置しています。

■簡易保険事務センター

簡易保険の契約の締結及び管理等に関する事務を行う組織として、仙台・東京・岐阜・京都・福岡の5か所に簡易保険事務センターを設置しています。

簡易保険事務センターでは契約締結事務のほか、保険金・年金・還付金等の支払決定、契約の異動・変更、保険料の受入監査、各種統計の作成等に関する事務を行っています。

■支社

全国各地に設置された郵便局をサポートする組織として、北海道・東北・関東・東京・南関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州及び沖縄の13か所に支社を設置しています。

簡易保険事業については、各支社の保険事業部（沖縄支社にあっては貯金・保険事業部）が、簡易保険に関する郵便局のサポート等を行っています。

■郵便局

お客さまに接する窓口として、全国各地に平成18年度末現在20,218局の郵便局が設置されており、簡易保険事業では、このうち20,201局の郵便局において、保険・年金保険の販売、保険料の受入、保険金・年金の支払等の事務を行っています。

■加入者福祉施設

簡易保険の加入者の福祉を増進するために、加入者ホーム、総合健診センター、保養センター等の加入者福祉施設を全国に77か所設置しています。（平成19年7月1日現在）

このほか会社から郵便局の窓口で取り扱う事務を受託した者が設置している施設（簡易郵便局）があります。簡易保険事業では、保険・年金保険契約の申込受理事務、保険料の受入事務、満期・生存保険金、健康祝金及び年金の支払事務を行っています。

2. 業務の内容

会社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- ① 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- ② 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- ③ 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 都道府県別郵便局数（簡易保険）

■平成19年3月末現在

(単位：局、室)

都道府県	普通郵便局		特定郵便局		簡易郵便局	合計	分室 (別掲)
	集配局	無集配局	集配局	無集配局			
北海道	72	1	213	928	196	1,410	1
青森	11		55	201	76	343	
岩手	15		75	218	88	396	
宮城	17	3	67	276	75	438	
秋田	10		68	195	111	384	
山形	13		55	221	95	384	
福島	22		103	307	94	526	
茨城	37		49	379	49	514	
栃木	21		48	242	36	347	
群馬	20		39	243	17	319	
埼玉	52	1	17	553	9	632	
千葉	48		47	597	26	718	
東京都	86	24	12	1,383	7	1,512	2
神奈川県	57	2	6	688	13	766	
山梨	15		10	176	29	230	
新潟	32		70	433	121	656	
長野	28		76	339	199	642	
富山	20		18	174	52	264	
石川	10		34	209	61	314	
福井	10		32	168	25	235	
岐阜	24		76	255	68	423	
静岡県	37		63	383	58	541	
愛知県	65	1	41	728	71	906	1
三重	16		55	301	53	425	
滋賀	14		28	185	27	254	2
京都	28		21	393	25	467	1
大阪	68	6	5	1,012	18	1,109	2
兵庫県	51		62	727	100	940	
奈良	16		35	190	71	312	
和歌山	14		36	213	42	305	
鳥取	4		22	121	79	226	
島根	9		66	182	96	353	
岡山	23		69	327	88	507	
広島	29	2	77	476	84	668	
山口	20		54	280	32	386	
徳島	10		48	145	13	216	
香川	15		17	157	15	204	
愛媛	18		42	257	32	349	
高知	14	1	30	184	56	285	
福岡	58		50	606	89	803	
佐賀	13		28	125	38	204	
長崎	16		85	210	129	440	
熊本	18		76	297	172	563	
大分	16		58	234	93	401	
宮崎	11		54	131	114	310	
鹿児島	22		105	309	267	703	
沖縄	13	1	21	145	20	200	1
合計	1,238	42	2,418	16,503	3,329	23,530	10

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

4. その他の業務概要

1. 簡易保険の電子計算システム

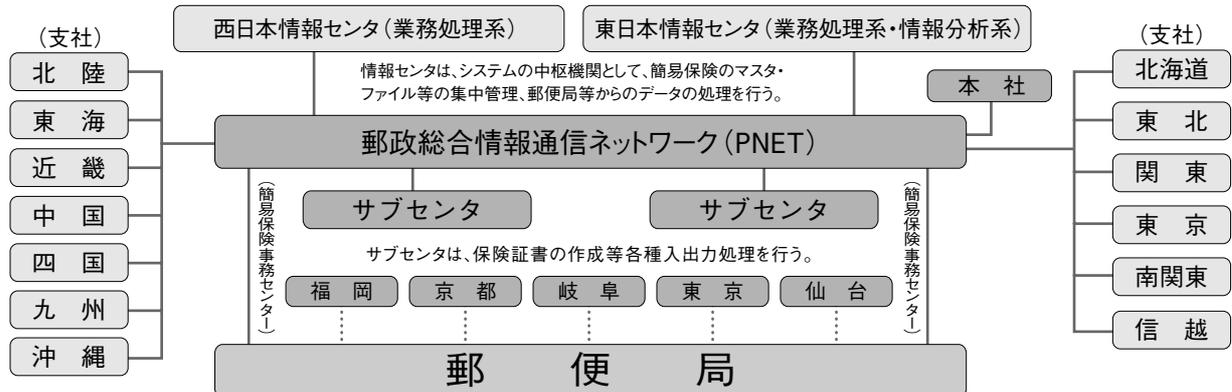
機械化の沿革

大正15年 10月	統計事務についてPCS(パンチカード・システム)による機械化を実施
昭和34年 6月	神奈川、茨城両県から、保険契約事務についてPCSによる機械化を実施
昭和42年 4月	京都地方簡易保険局(現京都簡易保険事務センター)においてEDPS(電子計算組織)による機械化を実施
昭和44年 4月	本省数理統計事務等についてEDPSによる機械化を実施
昭和45年 4月	岐阜・高松及び福岡地方簡易保険局(現岐阜及び福岡簡易保険事務センター)においてEDPSによる機械化を実施
昭和46年 4月	東京・仙台及び札幌地方簡易保険局(現東京及び仙台簡易保険事務センター)においてEDPSによる機械化を実施
昭和52年 2月	東日本地域において簡易保険業務総合機械化システムによるオンライン・サービスを開始(1次オンライン・システム)
昭和53年 1月	西日本地域において簡易保険業務総合機械化システムによるオンライン・サービスを開始
昭和56年 3月	全国の集配普通郵便局のオンライン化を完了
昭和58年 1月	集配特定郵便局のオンライン化を開始
昭和60年 10月	全国の集配特定郵便局のオンライン化を完了
昭和61年 1月	簡易保険業務総合機械化システムの更改・拡充を実施(2次オンライン・システム)
昭和61年 4月	無集配郵便局のオンライン化を開始
昭和62年 3月	郵便局用窓口端末機(共用)を使用開始、データ通信網のPNET切替開始
昭和63年 8月	集配郵便局用端末機のPNETへの切替完了
平成2年 1月	情報系システムの開始
平成2年 4月	帳票発行の機械化の開始
平成4年 9月	全国の無集配郵便局のオンライン化を完了(全郵便局のオンライン化完了)
平成5年 1月	簡易保険業務総合機械化システムの更改・拡充を実施(3次オンライン・システム)
平成6年 3月	営業活動支援システムの開始
平成7年 4月	支払審査用端末機による支払審査事務の一部機械化を実施
平成10年 1月	情報系システムの更改
平成13年 1月	簡易保険総合情報システムの更改・拡充を実施(4次オンライン・システム)
平成13年 3月	携帯端末機による保険料収納事務の開始
平成13年 10月	かんぽコールセンターシステムの開始
平成13年 11月	かんぽホームページを利用した「保険加入相談受付」サービス等の実施
平成14年 5月	携帯端末機による保険料収納事務の全集配局の移行完了
平成17年 4月	簡易保険事務センター再編に伴うシステム対応の完了
平成18年 4月	民間金融機関口座を利用した保険料の口座払込み及び保険金等の口座払込みのシステム化

簡易保険のシステム構成と役割

簡易保険のシステムは、次のシステム構成図のように、全国を東西2つのブロックに分け、東日本情報管理センターに東日本情報センタ、西日本情報管理センターに西日本情報センタを置き、これらと各簡易保険事務センター内の各サブセンタ（計5サブセンタ）、全国の郵便局、支社等及び本社をデータ通信回線で結ぶ構成になっており、保険金、貸付金等の支払事務の処理時間が短縮されるなど加入者サービスの向上に大きな効果を発揮しています。

簡易保険のシステム構成図



簡易保険のシステムにおける危機管理

簡易保険のシステムでは、大規模災害に備えた措置として、東日本情報センタ及び西日本情報センタが相互にバックアップする構成としています。

これらのように、簡易保険では平素よりお客さまサービス及び正常業務運行の確保を第一に考えたシステム構築に努めるとともに、万一の障害発生時に早期復旧を施せるよう、緊急事態への対応を準備した運用を行っています。

2. 簡易保険の契約上の権利義務に関する事項についての紛争に係る裁判によらない解決

簡易生命保険の契約上の権利義務に関する事項について、公社とお客さまとの間に紛争が生じた場合に、お客さま（保険契約者、保険金受取人又は年金受取人）は、民事訴訟の手続によるのではなく、費用を要しない簡易な手続により紛争を解決する手段として、簡易生命保険審査委員会に審査の請求をすることができます。

簡易生命保険審査委員会は、公社が、お客さまとの紛争の解決を図るための第三者による公平かつ中立な審査機関として設置しているもので、お客さまからの審査の請求により、その紛争についての審査・裁定を行います。公社は、簡易生命保険審査委員会が行った審査の結果を尊重することとしています。

5. 沿革

■簡易保険事業のあゆみ

大正 5年 7月	簡易生命保険法及び簡易生命保険特別会計法(旧法)の公布	51年 1月	財形貯蓄保険の創設
10月	簡易保険事業の開始		昭和24年5月以前の保険契約に関する特別措置の実施
8年 8月	簡易保険積立金の運用開始	7月	簡易保険キャンプセンターの開設
9年10月	簡易保険局の設置	9月	簡易保険の解約・失効契約に対する剰余金分配制度の実施
10年 4月	簡易保険余剰金の運用開始	10月	簡易保険総合レクセンターの開設
11年 9月	簡易保険健康相談所の開設	52年 2月	簡易保険業務総合機械化システムによるオンライン業務の開始
15年 3月	郵便年金法及び郵便年金特別会計法(旧法)の公布		集配普通郵便局のオンライン業務の開始
10月	郵便年金事業の開始、郵便年金余剰金の運用開始 保険料の前納割引制度の実施	9月	簡易保険の加入限度額の改正(800万円→1,000万円)
昭和 3年 8月	郵便年金積立金の運用開始		保険契約の申込みの撤回等の制度の創設
11月	国民保健体操(ラジオ体操)の開始	53年 5月	簡保資金の資金運用部預託利率の改善(7年以上預託の利率マイナス0.1%以上)
5年12月	高齢の被保険者に対する保険料払込免除制度の実施		積立金の運用範囲の拡大(金融債(東京銀行債))
6年10月	団体取扱いによる保険料の割引制度の実施	7月	簡保資金10兆円
18年 1月	戦争中の臨時的措置として、契約者貸付及び公共貸付(主として、地方公共団体貸付)以外の資金は運用を停止し、大蔵省預金部に預入	9月	成人保険の創設
19年 4月	簡易生命保険及び郵便年金特別会計法の施行	54年 3月	積立金の運用範囲の拡大(資本金40億円以上の自動車運送、通運、航空運送、電気通信の会社が発行する社債)
21年 1月	連合国最高司令官総司令部の指令による積立金(契約者貸付を除く)の運用権停止	9月	男女別保険料制の実施及び簡易保険経験生命表の採用による保険料の引下げ
10月	簡易保険事業の政府独占廃止	56年 3月	集配普通郵便局のオンライン化完了
24年 6月	新簡易生命保険法・同約款及び新郵便年金法・同約款の施行	9月	新郵便年金の実施
	保険金の倍額支払制度の実施		昭和55年12月以前の郵便年金契約に関する特別措置の実施
26年 5月	新ラジオ体操の開始		郵便年金積立金の運用範囲の拡大(外国債(国債、地方債、国際機関債、特殊法人債)、元本補てんの契約のある金銭信託、銀行等への預金)
27年 8月	簡易保険加入者の会発足	57年10月	財形年金養老保険・財形終身年金保険の創設
10月	剰余金の分配の実施	58年 1月	集配特定郵便局のオンライン業務の開始
28年 4月	積立金の運用再開(契約者貸付、地方債、地方公共団体貸付)	3月	簡保資金20兆円
29年10月	簡易保険診療所の開設	5月	簡易保険積立金の運用範囲の拡大(外国債(国債、地方債、国債機関債、特殊法人債)、元本補てんの契約のある金銭信託、銀行等への預金)
30年 7月	積立金の運用範囲の拡大(国・政府関係機関、日本住宅公団・債券及び貸付け、農林債券、商工債券)	9月	10倍型特別養老保険(はあとふるプラン(10倍保障型))の創設
10月	簡易保険加入者ホームの開設	59年 9月	基本契約及び特約の保険料の引下げ
34年 6月	家族保険の創設	60年 9月	生存保険金付養老保険(ナイスプラン)の創設
10月	中央連合簡易保険加入者の会結成	10月	集配特定郵便局のオンライン化完了
35年 8月	(財)簡易保険加入者協会設立	61年 1月	簡易保険業務総合機械化システムの更改・拡充を実施(第2次オンライン・システム)
36年 4月	積立金の運用範囲の拡大(長期信用債券、特殊法人債・債券及び貸付け、電源開発株式会社・社債及び貸付け)	4月	長期継続配当の実施
37年 4月	簡易保険福祉事業団の設立	6月	保険料・掛金の自動振替払込みの取扱開始
38年 7月	積立金の運用範囲の拡大(電力債)	9月	簡易保険総合健診センターの開設
12月	簡易保険保養センターの開設		簡易保険の加入限度額の改正(1,000万円→一定の条件の下で1,300万円)
39年 4月	2倍型特別養老保険(はあとふるプラン(2倍保障型))の創設	62年 3月	簡保資金30兆円
42年 4月	簡易保険事務センター事務のEDPSによる機械化の実施		無集配郵便局のオンライン業務の開始
44年 7月	簡易保険レクセンターの開設	4月	資金運用部資金法の改正(預託利率の法定制の廃止)
9月	傷害特約制度の創設	6月	夫婦年金の創設
46年 9月	学資保険・特別終身保険の創設		保険金額の増額変更制度の創設
47年 5月	沖縄における簡易保険業務再開		保険料・掛金払込みの口座割引制度の実施
48年 4月	電力債、金融債への長期運用開始	5月	積立金の運用範囲の拡大(社債(資本金60億円以上株式上場会社の公募債))
12月	簡易保険会館の開設	6月	積立金の運用範囲の拡大(簡保事業団に対する貸付け)
49年 1月	個人定期保険の創設		積立金の運用範囲の拡大(外国債(政府保証債、資本金60億円以上の株式又は債券上場会社が発行するもの))
	疾病傷害特約制度の創設		
5月	積立金の運用範囲の拡大(資本金40億円以上のガスの供給、鉄道運送の会社が発行する社債) 社債の保有制限を積立金総額の5/100から10/100へ、金融債の保有制限を積立金総額の10/100から20/100へそれぞれ緩和		
50年 4月	5倍型特別養老保険(はあとふるプラン(5倍保障型))・集団定期保険の創設		

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

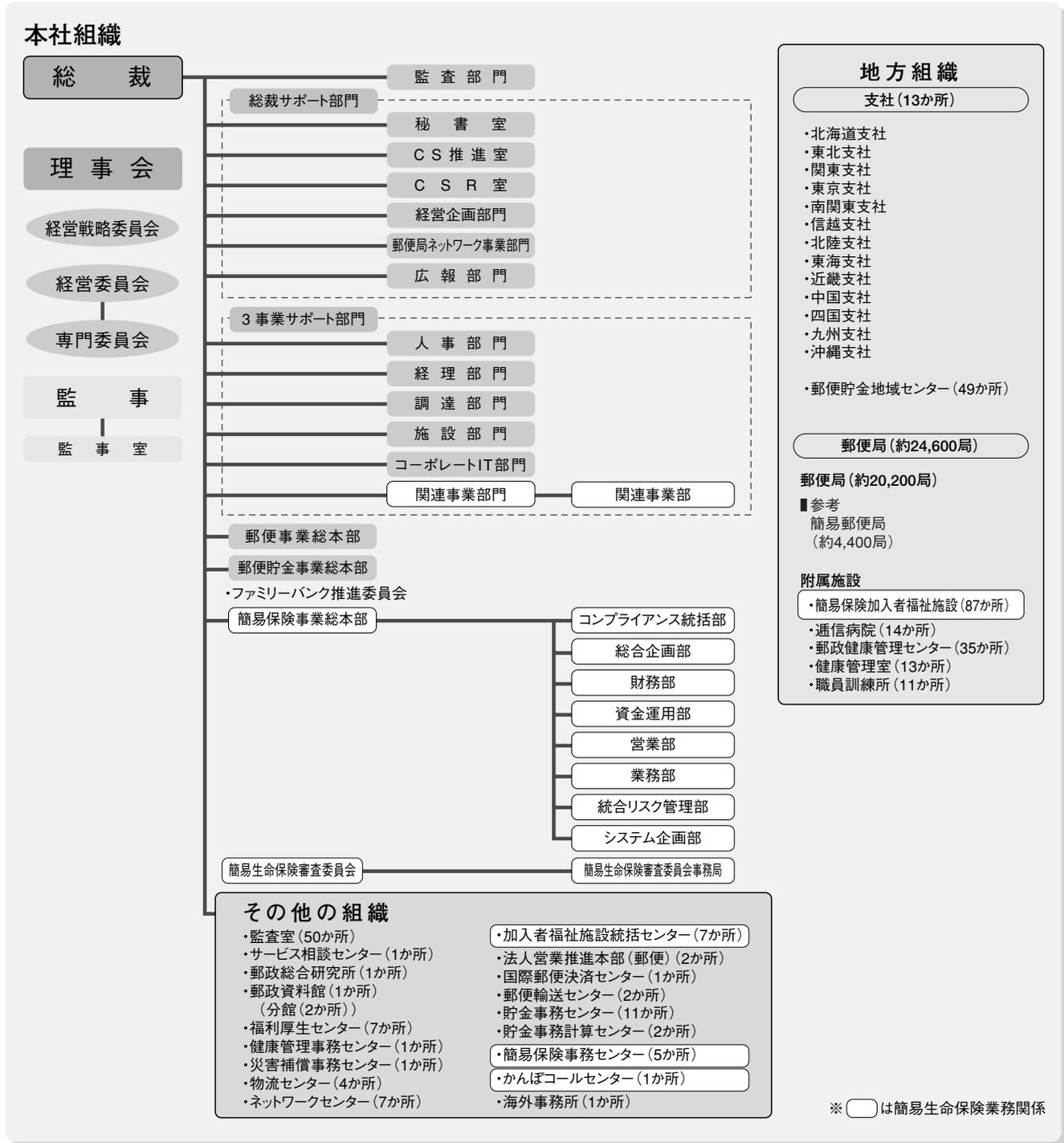
簡易保険

財務データ

	社債、外国債の積立金総額に対する保有限度額をそれぞれ10/100から20/100に緩和	4月	保険料の改定
9月	夫婦保険の創設		定額型終身年金保険の創設
	特約制度の改正(入院保険金の支払要件等の改正)	9月	「かんぽホームページ」の開設
11月	保険金・年金等の郵便振替口座への払込みの取扱開始	9年 1月	特別夫婦年金保険の創設
63年 4月	財形住宅貯蓄保険の創設	4月	据置終身年金保険の加入年齢範囲の下限の5歳引下げ
9月	介護保険金付終身保険(シルバー保険)の創設		貸付利率の軽減取扱開始(被保険者が特定要介護状態になった場合等)
	郵便年金の掛金の一時払制度及び即時年金の創設	6月	積立金の運用範囲の拡大(有価証券信託)
	郵便年金の掛金の前納割引制度及び復活制度の実施	7月	簡保資金100兆円
64年 1月	簡保資金40兆円	10月	「ケア・タウン構想」の実施
平成 元年 6月	積立金の運用範囲の拡大(金融債(全信連債券))	10年 2月	全契約者に対して契約内容を送付
9月	生存保険金付定期保険(マイプラン)の創設	9月	一時払年金保険の保険料の改定
	国債養老保険(マイセツト)の創設	10月	簡易保険カードによる取扱いの実施
	郵便年金の特約制度の創設	11年 2月	簡保資金110兆円
2年 4月	歳満期養老保険(フリープラン)の創設	4月	保険料の改定
	簡易保険の基本契約の保険料の引下げ		歳満期特別養老保険(フリープラン(2倍・5倍・10倍保障型))の創設
6月	積立金の運用範囲の拡大(債券の貸付け、社債(資本金60億円以上の株式上場会社の大型私募債))		歳満期養老保険の満期年齢の拡大(55歳~65歳→35歳~65歳)
3年 1月	簡保資金50兆円		剰余金の支払方法の改善(保険契約者の請求による支払)
4月	新簡易保険制度の発足		民間金融機関(シティバンク、エヌ・エイ)の預貯金口座への保険金等の振込みの実施
	終身年金保険付終身保険(トータルプランしあわせ)の創設	5月	積立金の運用範囲の拡大(特定社債、特定債権等の譲受業者の発行する社債及び通貨オプション)
	積立金の運用範囲の拡大(資本金40億円以上の海上運送、港湾運送等の会社が発行する社債)	9月	みんなの体操の制定
	簡易保険の年金の居宅払の取扱開始(一定の要件に該当する年金受取人を対象)	12年 1月	ATMを利用した簡易保険カードによる取扱いの実施
	簡易保険の年金の加入限度額の改正(初年度年額72万円→90万円)	4月	特定養老保険(一病壮健プラン)の創設
	介護機能付き終身利用型簡易保険加入者ホーム「カーサ・デ・かんぽ浦安」の開設	9月	簡易保険総合健康増進センター「ラフレさいたま」の開設
10月	夫婦年金保険付夫婦保険(トータルプランふうふう)の創設	13年 1月	簡易保険総合情報システムの更改・拡充を実施(第4次オンライン・システム)
4年 4月	加入年齢の引上げ(10年満期養老保険65歳→70歳)	4月	簡保資金120兆円
	積立金の運用範囲の拡大(純資産15億円以上の会社が発行する社債)	7月	積立金の運用範囲の拡大(政府保証債)
	簡保資金60兆円	10月	保険料の改定
8月	全郵便局のオンラインネットワーク完成	10月	かんぽコールセンターの開設
9月	職域保険の創設		バイク自賠責保険の取扱いの開始
10月	生存保険金付養老保険(ニューナイスプラン)の創設	14年 1月	確定拠出終身年金保険の創設
	簡易保険業務総合機械化システムの更改・拡充を実施(第3次オンライン・システム)	7月	普通養老保険及び特別養老保険について歳満期に統一
5年 1月	特約制度の改善(特約種類の多様化、特約の利用枠の拡大等)	15年 1月	学資保険及び育英年金付学資保険の保険契約者の加入年齢範囲の上限の引上げ(50歳→55歳)
	積立金の運用範囲の拡大(純資産15億円以上の国内又は外国の株式又は債券上場会社である外国法人が発行する債券)	4月	一時払年金保険等の保険料の改定
6月	積立金の運用範囲の拡大(コマーシャル・ペーパー)		日本郵政公社の設立(簡易保険福祉事業団の廃止)
10月	「かんぽ健康増進支援事業」の実施		簡易保険事務センターの再編整理に伴う一部事務移管
11月	簡保資金70兆円		年金商品の改善(年金額の定額型化、保証期間なしの終身年金保険の創設)
6年 1月	育英年金付学資保険(育英学資)の創設		学資保険等の改善(保険契約者の加入年齢範囲の下限の引下げ(20歳→男性18歳、女性16歳)、22歳満期学資保険の創設等)
4月	保険料の改定		簡保資金の運用方法の拡大(信託会社への信託)
6月	積立金の運用範囲の拡大(簡保事業団に対する運用寄託、債券の先物及びオプション、外国債の取得制限(1回の発行額の6/10以内)の撤廃(外国の政府・地方公共団体・特殊法人、国際機関が発行する債券))	7月	簡保資金の運用方法の拡大(コール資金の貸付け、投資一任付き特定信託)
	簡保資金80兆円	16年 1月	終身保険の改善(2倍型終身保険及び5倍型終身保険(ながいきくん(ばらんす型2・5倍))の創設)
7年 1月	「かんぽ健康電話相談サービス」の実施		特別養老保険の改善(2倍型特別養老保険の満期年齢の拡大(70歳→75歳))
3月	介護割増年金付終身年金保険(シルバー年金あんしん)の創設	17年 4月	簡易保険事務センターの再編(7か所→5か所)
4月	「医療・介護関連情報の提供サービス」の実施		「かんぽコールセンター」によるお客さま相談の全国実施
5月	積立金の運用範囲の拡大(先物外国為替、貸付債権の範囲の拡大(地方債・政府関係機関債・金融債・外国債))	18年 4月	民間金融機関の預金口座からの保険料の口座払込みの実施
10月	非常取扱制度の改善		民間金融機関の預貯金口座への保険金等の振込みの実施
8年 2月	簡保資金90兆円		

参考：組織の概要、役員の名・役職

■平成19年3月31日現在の組織



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■平成19年3月31日現在の役員

- 総 裁
生田 正治
- 副総裁
高橋 俊裕 團 宏明
- 理 事
山下 泉 佐々木英治 西村 清司 森 隆政 本保 芳明 藤本 栄助 伊藤 高夫 岡田 克行
間瀬 朝久 吉本 和彦 斎尾 親徳 元女 久光
瀬戸 雄三 (非常勤) 宗国 旨英 (非常勤) 池尾 和人 (非常勤) 石倉 洋子 (非常勤)
- 監 事
関根 義雄 高橋 守和 井上 秀一 (非常勤)

2 業績主要データ

1. 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	—	16,857,789	14,665,085	16,672,183	14,726,107
経常利益又は経常損失	—	232,540	633,307	320,073	294,163
当期純利益又は当期純損失	—	—	—	—	—
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳中 資本の部に記載された設立時資産・負債差額の金額	—	42,612	42,612	42,612	42,612
総資産額	125,749,416	121,911,996	121,268,853	119,962,339	116,611,301
責任準備金残高	117,033,040	114,877,945	114,281,325	111,495,125	108,717,697
貸付金残高	28,080,284	24,755,388	23,898,551	22,757,144	22,203,178
有価証券残高	77,966,402	81,670,747	84,731,342	84,850,618	84,217,724
内部留保残高	814,036	818,159	1,369,898	2,301,791	3,326,888
価格変動準備金	—	4,122	525,460	577,324	626,501
危険準備金	814,036	814,036	844,438	1,724,466	2,700,387
契約者配当準備金への繰入割合(%)	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0
保有契約高(保険)	194,113,226	185,278,354	178,463,824	167,811,481	157,115,027
保有契約高(年金保険)	2,541,633	2,563,742	2,583,041	2,532,608	2,459,332

注1：内部留保残高は、価格変動準備金及び危険準備金の合計額です。

なお、平成15年度以降において、日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金はありません。

注2：契約者配当準備金への繰入割合は、契約者配当準備金繰入額と当期純利益の額との合計額のうち占める契約者配当準備金繰入額の割合（平成14年度は、本年度剰余金額に占める分配準備金の繰入額の割合）を記載しています。

また、平成14年度については、本年度剰余金3兆1,110億円のうち2兆9,744億円を公社移行時における運用資産の時価承継に伴い発生する評価損に充て、1,366億円を契約者配当準備金に繰り入れています。

注3：保有契約高については単位未満四捨五入としています。

(2) 職員の状況

(参考 職員数の内訳)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
職員数	42,871人 ^(注1)	41,994人 ^(注2)	41,248人 ^(注3)	40,405人 ^(注4)
平均年齢	41.2歳 ^(注5)	41.3歳 ^(注6)	41.6歳 ^(注7)	41.4歳 ^(注8)
平均勤続年数	19.0年 ^(注5)	19.0年 ^(注6)	19.3年 ^(注7)	19.0年 ^(注8)
平均年間給与	約600万円	約590万円	約590万円	約580万円

		職員数
簡易保険事務センター職員		2,224人
郵便局	内務職員	13,157人
	外務職員	24,141人
加入者福祉施設		883人
合計		40,405人

注1：平成16年3月31日現在の職員数です。

注2：平成17年3月31日現在の職員数です。

注3：平成18年3月31日現在の職員数です。

注4：平成19年3月31日現在の職員数です。

注5：平成15年10月現在の平均値です。

注6：平成16年10月現在の平均値です。

注7：平成17年10月現在の平均値です。

注8：平成18年10月現在の平均値です。

注：平成19年3月31日現在の職員数です。

(3) 新契約及び保有契約状況

■新契約状況

(単位:千件、億円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	2,997	84,697	2,381	69,041
年金保険	334	1,309	270	1,015

■保有契約状況

(単位:千件、億円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	60,980	1,678,115	56,964	1,571,150
年金保険	6,998	25,326	6,742	24,593

(4) 保障機能別保有契約状況

(単位:億円)

区 分	保 険	保有金額	
		平成17年度	平成18年度
死亡保障	普通死亡	保 険	1,639,586
		年金保険	—
		小 計	1,639,586
	災害死亡 ^(注1)	保 険	2,583,539
		年金保険	2,393
		小 計	2,585,932
生存保障	満期・生存 給付	保 険	1,087,679
		年金保険	—
		小 計	1,087,679
	年 金	保 険 ^(注2)	4,223
		年金保険 ^(注3)	25,333
		小 計	29,556
入院保障 ^(注4)	災害入院	保 険	2,024
		年金保険	4
		小 計	2,027
	疾病入院	保 険	1,995
		年金保険	4
		小 計	1,998

注1: 死亡保障の災害死亡欄の金額は、基本契約の倍額支払等により加算される金額と特約の保障の合計額を表します。

注2: 生存保障の年金欄の保険の金額は、財形年金養老保険の年金額、育英年金付学資保険の育英年金額、終身年金保険付終身保険及び夫婦年金保険付夫婦保険の初年度基本年金額を表します。

注3: 生存保障の年金欄の年金保険の金額は、初年度基本年金額及び介護割増年金付終身年金保険の介護割増年金額を表します。

注4: 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

(単位:千件)

区 分	保 険	保有件数	
		平成17年度	平成18年度
障がい保障	保 険	53,929	50,262
	年金保険	71	68
	小 計	54,000	50,330
手術保障	保 険	52,080	48,647
	年金保険	77	74
	小 計	52,157	48,721

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(5) 種類別保有契約状況

■保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成17年度		平成18年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	12,536	282,108	12,582	288,159
定期保険	106	2,863	88	2,410
養老保険	46,504	1,352,018	42,523	1,240,654
家族保険	62	2,553	50	2,181
財形貯蓄保険	16	279	9	168
終身年金保険付終身保険	127	6,925	126	6,859
育英年金付学資保険	1,619	31,038	1,576	30,394
夫婦年金保険付夫婦保険	6	329	6	326
昭和24年5月以前契約	4	0	4	0
総 計	60,980	1,678,115	56,964	1,571,150

■年金保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成17年度		平成18年度	
	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	1,451	4,595	1,438	4,549
定期年金保険	5,415	20,367	5,172	19,682
夫婦年金保険	132	364	132	362
昭和56年8月以前契約	0	0	0	0
総 計	6,998	25,326	6,742	24,593

2. 保険契約に関する指標

(1) 新契約に関する指標

■保険

年度	件数	対前年度比	保険料額	対前年度比	保険金額	対前年度比	平均保険料額	対前年度比	平均保険金額	対前年度比
14	4,698千件	90.5%	81,465百万円	89.9%	136,376億円	91.4%	17,341円	99.4%	2,903千円	101.0%
15	3,875	82.5	63,748	78.3	110,082	80.7	16,453	94.9	2,841	97.9
16	3,500	90.3	57,633	90.4	99,146	90.1	16,467	100.1	2,833	99.7
17	2,997	85.6	50,423	87.5	84,697	85.4	16,824	102.2	2,826	99.8
18	2,381	79.4	39,625	78.6	69,041	81.5	16,645	98.9	2,900	102.6

■年金保険

年度	件数	対前年度比	保険料額	対前年度比	年金額	対前年度比	平均保険料額	対前年度比	平均年金額	対前年度比
14	501千件	92.5%	1,071,372百万円 (1,060,493)	101.2% (101.4)	202,953百万円	92.8%	49,875円	102.8%	405千円	100.3%
15	405	80.8	794,997 (785,600)	74.2 (74.1)	160,693	79.2	49,041	98.3	397	98.0
16	387	95.5	770,969 (761,783)	97.0 (97.0)	154,792	96.3	50,731	103.4	400	100.8
17	334	86.5	674,890 (667,489)	87.5 (87.6)	130,885	84.6	49,416	97.4	391	97.8
18	270	80.8	492,425 (486,555)	73.0 (72.9)	101,535	77.6	45,227	91.5	376	96.0

注1：() は、保険料一時払契約の再掲です。

注2：平均保険料額は、一時払契約を除いています。

(2) 保有契約に関する指標

■保険

年度末	件数	対前年度比	保険金額	対前年度比	平均保険金額
14	7,264 万件	94.4%	1,941,132 億円	96.1%	2,672 千円
15	6,850	94.3	1,852,784	95.4	2,705
16	6,540	95.5	1,784,638	96.3	2,729
17	6,098	93.2	1,678,115	94.0	2,752
18	5,696	93.4	1,571,150	93.6	2,758

■年金保険

年度末	件数	対前年度比	年金額	対前年度比	平均年金額
14	740 万件	101.0%	25,416 億円	103.6%	343 千円
15	731	98.8	25,637	100.9	351
16	724	99.0	25,830	100.8	357
17	700	96.6	25,326	98.0	362
18	674	96.3	24,593	97.1	365

(3) 契約動向

■保険

(単位:%)

年度	新契約率 (保険金額率)	消 滅 率						純増加率 (保険金額率)
		死亡率		満期消滅率		失効解約率		
		件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	
14	6.7	0.543	0.349	7.9	6.4	3.2	3.6	▲ 3.9
15	5.7	0.559	0.359	7.5	6.2	3.1	3.4	▲ 4.6
16	5.4	0.575	0.370	6.3	5.3	2.8	3.1	▲ 3.7
17	4.7	0.600	0.385	8.0	7.0	2.9	3.1	▲ 6.0
18	4.1	0.603	0.388	7.1	6.9	2.9	3.1	▲ 6.4

■年金保険

(単位:%)

年度	新契約率 (年金額率)	消 滅 率				純増加率 (年金額率)
		死亡率		失効解約率		
		件数	年金額	件数	年金額	
14	8.3	0.553	0.528	1.9	1.9	3.6
15	6.3	0.579	0.561	1.7	1.7	0.9
16	6.0	0.600	0.580	1.5	1.5	0.8
17	5.1	0.638	0.611	1.5	1.5	▲ 2.0
18	4.0	0.625	0.600	1.5	1.5	▲ 2.9

注：新契約率、消滅率、純増加率は、それぞれ次の式で算出したものです。

$$\text{新契約率} = \frac{\text{新契約保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

$$\text{消滅率} = \frac{\text{消滅契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{消滅契約}) / 2} \times 100$$

死亡率、満期消滅率、失効解約率は、「消滅契約」をそれぞれ「死亡契約」、「満期契約」、「失効解約契約」と読み替えたものです。
 なお、死亡率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。
 また、失効解約率を算出する場合、年金支払開始前の契約を対象としています。

$$\text{純増加率} = \frac{\text{基本契約の純増加保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

「基本契約の純増加保険(年)金額」は、「年度末保有契約保険(年)金額 - 年度始保有契約保険(年)金額」です。

(4) 特約発生率

■保険

(単位：%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	特約保険金額								
死 亡	0.016	0.014	0.016	0.014	0.016	0.014	0.017	0.014	0.014	0.012
傷 害	0.016	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005	0.015	0.005
傷害入院	0.519	0.027	0.522	0.026	0.518	0.025	0.510	0.025	0.496	0.024
疾病入院	3.574	0.153	3.662	0.149	3.616	0.145	3.648	0.143	3.652	0.139
傷害手術	0.213	0.004	0.219	0.004	0.217	0.004	0.221	0.004	0.220	0.004
疾病手術	1.717	0.052	1.746	0.053	1.740	0.053	1.775	0.055	1.831	0.057
傷害通院	0.068	0.001	0.067	0.001	0.064	0.001	0.061	0.001	0.058	0.001
疾病通院	0.237	0.002	0.235	0.002	0.225	0.002	0.214	0.002	0.204	0.002
健康祝金	0.666	0.016	5.488	0.205	4.953	0.182	8.166	0.297	7.543	0.318
介 護	0.157	0.032	0.043	0.036	0.044	0.052	0.090	0.090	0.035	0.047

■年金保険

(単位：%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	特約保険金額								
死 亡	0.006	0.006	0.010	0.009	0.009	0.007	0.011	0.010	0.007	0.006
傷 害	0.029	0.007	0.014	0.004	0.024	0.006	0.019	0.005	0.009	0.004
傷害入院	0.619	0.035	0.558	0.030	0.518	0.026	0.547	0.031	0.599	0.033
疾病入院	4.970	0.206	4.831	0.189	4.912	0.198	5.174	0.206	5.002	0.191
傷害手術	0.252	0.005	0.256	0.005	0.220	0.004	0.251	0.005	0.280	0.005
疾病手術	2.747	0.089	2.678	0.090	2.715	0.091	2.933	0.095	3.005	0.100
傷害通院	0.122	0.001	0.095	0.001	0.062	0.001	0.088	0.001	0.084	0.001
疾病通院	0.286	0.003	0.289	0.003	0.297	0.003	0.344	0.003	0.302	0.003
健康祝金	1.460	0.069	2.165	0.108	2.256	0.107	2.746	0.111	3.560	0.161

注：特約発生率は、次の式で算出したものです。

$$\text{特約発生率} = \frac{\text{特約保険金支払契約}}{(\text{年度始特約保有契約} + \text{年度末特約保有契約} + \text{特約保険金額の支払額が限度に達した契約}) / 2} \times 100$$

なお、特約発生率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。

(5) 契約者配当の状況

ア 平成19年度の契約者配当について

昨年度と同水準とした場合の配当準備金繰入額1,326億円に447億円を加え、合計で1,774億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成19年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配することとしました。

■平成19年度の配当基準

基本契約・特約ごとに次に掲げるアからエの合計額に、オの額を加算した額を分配します。ただし、アからエの合計額がマイナスとなる場合は、オの額とします。

ア 死差配当 ※引上げ	危険保険金等に次の死差配当率を乗じた額 例：平成9年度加入普通養老保険契約の場合（危険保険金100万円当たり） <table border="1" data-bbox="384 636 1382 745"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>20歳</th> <th>30歳</th> <th>40歳</th> <th>50歳</th> <th>60歳</th> <th>70歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>120円</td> <td>10円</td> <td>120円</td> <td>240円</td> <td>1,200円</td> <td>2,660円</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>20円</td> <td>30円</td> <td>70円</td> <td>130円</td> <td>320円</td> <td>2,240円</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	男性	120円	10円	120円	240円	1,200円	2,660円	女性	20円	30円	70円	130円	320円	2,240円	
年齢	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳																	
男性	120円	10円	120円	240円	1,200円	2,660円																	
女性	20円	30円	70円	130円	320円	2,240円																	
イ 特約支払差配当 ※引上げ	特約保険金に次の特約支払差配当率を乗じた額 例：平成9年度加入疾病傷害入院特約の場合（特約保険金100万円当たり） <table border="1" data-bbox="384 857 1382 967"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>20歳</th> <th>30歳</th> <th>40歳</th> <th>50歳</th> <th>60歳</th> <th>70歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>860円</td> <td>940円</td> <td>1,240円</td> <td>1,010円</td> <td>990円</td> <td>1,660円</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>810円</td> <td>530円</td> <td>460円</td> <td>1,000円</td> <td>1,210円</td> <td>3,970円</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	男性	860円	940円	1,240円	1,010円	990円	1,660円	女性	810円	530円	460円	1,000円	1,210円	3,970円	
年齢	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳																	
男性	860円	940円	1,240円	1,010円	990円	1,660円																	
女性	810円	530円	460円	1,000円	1,210円	3,970円																	
ウ 費差配当 ※引上げ	保険金に保険金比例費差配当率を乗じた額と保険料に保険料比例費差配当率を乗じた額の合計 例：平成9年度加入契約の費差配当額（10年満期普通養老保険、加入年齢40歳、保険金100万円） <table border="1" data-bbox="384 1070 676 1144"> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>397円</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>398円</td> </tr> </tbody> </table>	男性	397円	女性	398円																		
男性	397円																						
女性	398円																						
エ 利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額 [利差配当率：次の配当利率と加入時の予定利率との差] <table border="1" data-bbox="384 1249 1382 1323"> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>7年</th> <th>8年</th> <th>9年</th> <th>10年～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当利率(%)</td> <td>1.78</td> <td>1.59</td> <td>1.56</td> <td>1.45</td> <td>1.38</td> <td>1.37</td> <td>1.40</td> <td>1.44</td> <td>1.44</td> <td>1.51</td> </tr> </tbody> </table>	経過年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年～	配当利率(%)	1.78	1.59	1.56	1.45	1.38	1.37	1.40	1.44	1.44	1.51
経過年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年～													
配当利率(%)	1.78	1.59	1.56	1.45	1.38	1.37	1.40	1.44	1.44	1.51													
オ 配当利息	既に分配された積立配当に配当利殖率を乗じた額 配当利殖率：0.77% （参考）年ごとの効力発生応当日後の配当利殖率：1.03% 注：財形商品、確定拠出終身年金保険については、「年ごと」を「4月」に読み替えて、配当利殖率を適用します。																						

なお、既に約款でお約束している契約者配当については、引き続き実施します。

注：既に約款でお約束している契約者配当とは、昭和59年9月に保険料の改定（引下げ）を行った際、保険料改定前後における契約間の公平性の観点から、昭和59年8月以前の契約に対し、保険料率の調整として行うこととした配当等です。

■平成19年度の契約者配当の例示

満期年月 …………… 平成19年9月
 加入年齢 …………… 40歳
 満期保険金額 …………… 100万円
 付加する特約 …… 災害特約及び疾病傷害入院特約

例1 養老保険等

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通養老保険（10年満期）	男性	8,920 円	1,209 円	4,353 円
	女性	8,760	1,098	4,258
普通養老保険（15年満期）	男性	5,050	815	7,930
	女性	4,830	663	7,537
普通定期保険（10年満期）	男性	1,030	1,502	3,985
	女性	800	1,263	3,428
特別養老保険（10年満期2倍型）	男性	9,840	2,408	7,293
	女性	9,480	2,188	7,095
特別養老保険（10年満期5倍型）	男性	12,600	6,006	16,284
	女性	11,600	5,455	15,596
学資保険（15歳満期）	男性	4,730	732	9,019
	女性	4,610	775	9,451

注1：普通定期保険の分配額は、死亡保険金100万円（ただし、加入できる最低保険金額は200万円）の場合です。

注2：学資保険の加入年齢は、被保険者0歳、契約者40歳の場合で、契約者の性別は被保険者と同じ場合です。

注3：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。

注4：特約保険金額は100万円（特別養老保険は2倍型200万円、5倍型500万円）の場合です。

注5：15年満期普通養老保険及び15歳満期学資保険は、疾病傷害特約を付加した場合です。

加入年月 …………… 平成9年9月
 加入年齢 …………… 40歳
 保険金額 …………… 100万円
 付加する特約 …… 災害特約及び疾病傷害入院特約

例2 終身保険

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通終身保険（60歳払込済定額型）	男性	5,080 円	6 円	929 円
	女性	4,380	5	850
普通終身保険（60歳払込済2倍型）	男性	5,280	332	332
	女性	4,560	239	239
特別終身保険（60歳払込済）	男性	5,820	28	3,799
	女性	5,300	26	3,640

注1：平成19年度の年ごとの効力発生応当日に死亡した場合の金額です。

注2：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。

注3：特約保険金額は100万円の場合です。

注4：2倍型普通終身保険は、死亡保険金額100万円（保険料払込期間満了後の死亡保険金額は50万円）で、平成16年1月加入の場合です。

イ 平成18年度の契約者配当について

平成18年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースとした1,118億円に383億円を加え、合計で1,502億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成18年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配しました。

■平成18年度の配当基準

基本契約・特約ごとに次に掲げるアからエの合計額に、オの額を加算した額を分配します。ただし、アからエの合計額がマイナスとなる場合は、オの額とします。配当基準は、過去と現在の保険料の計算基礎を比較し、その差分に相当するよう設定しています。

ア 死差配当	危険保険金等に死差配当率を乗じた額 〔死差配当率：加入時の予定死亡率と最新の予定死亡率との差〕
イ 特約支払差配当	特約保険金に特約支払差配当率を乗じた額 〔特約支払差配当率：加入時の予定支払率と最新の予定支払率との差〕
ウ 費差配当	保険金に保険金比例費差配当率を乗じた額と保険料に保険料比例費差配当率を乗じた額の合計 〔 保険金比例費差配当率：加入時の予定事業費（保険金比例部分）と 最新の予定事業費（保険金比例部分）との差に基づく率 保険料比例費差配当率：加入時の予定事業費（保険料比例部分）と 最新の予定事業費（保険料比例部分）との差に基づく率 〕
エ 利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額 〔利差配当率：最新の予定利率と加入時の予定利率との差〕
オ 配当利息	既に分配された積立配当に配当利殖率を乗じた額 〔 配当利殖率：0.79% (参考) 年ごとの効力発生応当日後の配当利殖率：0.77% 注：財形商品、確定拠出終身年金保険については、「年ごと」を「4月」に読み替えて、配当利殖率を適用します。 〕

なお、既に約款でお約束している配当については、引き続き実施します。

■平成18年度の契約者配当の例示

満期年月	平成18年9月
加入年齢	40歳
満期保険金額	100万円
付加する特約	災害特約及び疾病傷害入院特約

例1 養老保険等

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通養老保険（10年満期）	男性	8,920 円	927 円	5,023 円
	女性	8,760	938	5,128
普通養老保険（15年満期）	男性	5,050	508	9,122
	女性	4,830	447	9,006
普通定期保険（10年満期）	男性	1,030	1,049	2,769
	女性	800	977	2,412
特別養老保険（10年満期2倍型）	男性	9,840	1,831	6,895
	女性	9,480	1,852	7,086
特別養老保険（10年満期5倍型）	男性	12,600	4,541	12,502
	女性	11,600	4,593	12,946
学資保険（15歳満期）	男性	4,730	614	10,181
	女性	4,610	707	10,782

注1：普通定期保険の分配額は、死亡保険金100万円（ただし、加入できる最低保険金額は200万円）の場合です。

注2：学資保険の加入年齢は、被保険者0歳、契約者40歳の場合で、契約者の性別は被保険者と同じ場合です。

注3：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。

注4：特約保険金額は100万円（特別養老保険は2倍型200万円、5倍型500万円）の場合です。

注5：15年満期普通養老保険及び15歳満期学資保険は、疾病傷害特約を付加した場合です。

例2 終身保険

加入年月 …………… 平成8年9月
 加入年齢 …………… 40歳
 保険金額 …………… 100万円
 付加する特約 …… 災害特約及び疾病傷害入院特約

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通終身保険 (60歳払込済定額型)	男性	5,080 円	11 円	1,524 円
	女性	4,380	9	1,343
普通終身保険 (60歳払込済2倍型)	男性	5,280	0	0
	女性	4,560	0	0
特別終身保険 (60歳払込済)	男性	5,820	34	4,473
	女性	5,300	32	4,266

注1：平成18年度の年ごとの効力発生当日に死亡した場合の金額です。

注2：特約は、基本契約の加入時に付加した場合は。

注3：特約保険金額は100万円の場合です。

注4：2倍型普通終身保険は、死亡保険金額100万円（保険料払込期間満了後の死亡保険金額は50万円）で、平成16年1月加入の場合です。

(6) 契約状況

■新契約種類別加入状況

保険

種 類	平成14年度						平成15年度					
	件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	180千件 (3.8%)	3,765億円 (2.8%)	2,095千円	77.2%	76.2%	207千件 (5.3%)	4,819億円 (4.4%)	2,331千円	115.1%	128.0%	
	特別終身保険	462 (9.8)	10,973 (8.0)	2,373	88.1	87.9	328 (8.5)	7,814 (7.1)	2,386	70.8	71.2	
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	8 (0.0)	3,120	62.3	64.1	0 (0.0)	6 (0.0)	2,829	83.3	75.5	
定期 保険	普通定期保険	2 (0.0)	106 (0.1)	4,605	59.2	71.7	2 (0.1)	111 (0.1)	4,978	96.6	104.4	
	職域保険	9 (0.2)	229 (0.2)	2,585	54.7	52.9	7 (0.2)	186 (0.2)	2,498	84.3	81.5	
養老 保険	普通養老保険	1,888 (40.2)	45,802 (33.6)	2,426	87.9	85.7	1,642 (42.4)	38,275 (34.8)	2,331	87.0	83.6	
	生存保険金付養老保険	4 (0.1)	70 (0.1)	1,656	34.3	33.3	- (-)	- (-)	-	-	-	
	特別養老保険	1,487 (31.7)	64,943 (47.6)	4,367	101.5	99.8	1,153 (29.8)	49,839 (45.3)	4,321	77.6	76.7	
	特定養老保険	25 (0.5)	461 (0.3)	1,873	95.0	95.1	27 (0.7)	494 (0.4)	1,811	111.0	107.3	
	学資保険	512 (10.9)	7,926 (5.8)	1,549	87.7	87.1	449 (11.6)	7,428 (6.7)	1,653	87.8	93.7	
	成人保険	47 (1.0)	649 (0.5)	1,384	72.9	74.1	- (-)	- (-)	-	-	-	
財形年金養老保険	0 (0.0)	0 (0.0)	2,652	31.6	34.7	- (-)	- (-)	-	-	-	-	
家族保険	夫婦保険	1 (0.0)	29 (0.0)	1,965	121.4	114.2	1 (0.0)	27 (0.0)	2,538	74.2	95.8	
財形貯蓄 保 險	財形積立貯蓄保険	3 (0.1)	45 (0.0)	1,592	21.0	20.4	1 (0.0)	15 (0.0)	1,483	36.8	34.3	
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	1 (0.0)	3,100	24.7	33.6	0 (0.0)	1 (0.0)	3,143	56.4	57.2	
終身年金保険付終身保険	0 (0.0)	17 (0.0)	4,681	87.8	93.0	0 (0.0)	18 (0.0)	4,278	115.5	105.6		
育英年金付学資保険	78 (1.7)	1,354 (1.0)	1,746	76.7	76.0	53 (1.4)	1,000 (0.9)	1,881	68.5	73.8		
夫婦年金保険付夫婦保険	・ (0.0)	・ (0.0)	-	0.0	0.0	0 (0.0)	0 (0.0)	4,091	-	-		
総 計	4,698 (100.0)	136,376 (100.0)	2,903	90.5	91.4	3,875 (100.0)	110,082 (100.0)	2,841	82.5	80.7		

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

種 類		平成16年度					平成17年度				
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比	
					件数	保険金額				件数	保険金額
終身 保険	普通終身保険	403千件(11.5%)	10,583億円(10.7%)	2,625千円	194.9%	219.6%	396千件(13.2%)	10,939億円(12.9%)	2,763千円	98.2%	103.4%
	特別終身保険	212 (6.1)	5,289 (5.3)	2,496	64.7	67.7	176 (5.9)	4,515 (5.3)	2,563	83.2	85.4
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	5 (0.0)	3,619	59.1	75.6	0 (0.0)	3 (0.0)	2,985	90.0	74.2
定期 保険	普通定期保険	2 (0.0)	79 (0.1)	5,002	70.9	71.3	1 (0.0)	56 (0.1)	5,035	70.5	71.0
	職域保	5 (0.2)	137 (0.1)	2,569	71.7	73.7	4 (0.1)	110 (0.1)	2,479	82.8	79.9
養老 保険	普通養老保険	1,408 (40.2)	33,805 (34.1)	2,400	85.8	88.3	1,233 (41.2)	30,161 (35.6)	2,446	87.6	89.2
	生存保険金付養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—
	特別養老保険	979 (28.0)	40,930 (41.3)	4,181	84.9	82.1	761 (25.4)	31,692 (37.4)	4,166	77.7	77.4
	特定養老保険	27 (0.8)	488 (0.5)	1,792	99.8	98.7	27 (0.9)	491 (0.6)	1,834	98.2	100.6
	学資保険	416 (11.9)	6,905 (7.0)	1,661	92.5	93.0	363 (12.1)	6,023 (7.1)	1,661	87.3	87.2
	成人保険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—
家族保険	財形年金養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—
夫 婦 保 険	1 (0.0)	18 (0.0)	2,769	59.3	64.7	0 (0.0)	11 (0.0)	2,737	63.3	62.5	
財形貯蓄 保 険	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	20 (0.0)	1,478	128.2	127.8	1 (0.0)	12 (0.0)	1,457	62.1	61.2
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	1 (0.0)	2,500	122.7	97.6	0 (0.0)	0 (0.0)	2,708	48.1	52.2
終身年金保険付終身保険	1 (0.0)	26 (0.0)	4,587	133.0	142.6	1 (0.0)	27 (0.0)	4,773	98.6	102.6	
育英年金付学資保険	45 (1.3)	861 (0.9)	1,903	85.1	86.2	34 (1.1)	657 (0.8)	1,925	75.4	76.2	
夫 婦 年 金 保 険 付 夫 婦 保 険	0 (0.0)	1 (0.0)	4,733	136.4	157.8	0 (0.0)	0 (0.0)	3,571	46.7	35.2	
総 計	3,500 (100.0)	99,146 (100.0)	2,833	90.3	90.1	2,997 (100.0)	84,697 (100.0)	2,826	85.6	85.4	

種 類		平成18年度				
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比	
					件数	保険金額
終身 保険	普通終身保険	436千件(18.3%)	12,663億円(18.3%)	2,904千円	110.2%	115.8%
	特別終身保険	133 (5.6)	3,472 (5.0)	2,602	75.7	76.9
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	3 (0.0)	3,201	93.2	99.9
定期 保険	普通定期保険	1 (0.0)	44 (0.1)	4,854	82.4	79.4
	職域保	4 (0.2)	95 (0.1)	2,512	85.9	87.0
養老 保険	普通養老保険	852 (35.8)	21,481 (31.1)	2,521	69.1	71.2
	生存保険金付養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—
	特別養老保険	595 (25.0)	25,046 (36.3)	4,206	78.3	79.0
	特定養老保険	23 (1.0)	428 (0.6)	1,839	87.0	87.2
	学資保険	306 (12.9)	5,228 (7.6)	1,708	84.4	86.8
	成人保険	— (—)	— (—)	—	—	—
家族保険	財形年金養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—
夫 婦 保 険	0 (0.0)	8 (0.0)	2,739	74.3	74.4	
財形貯蓄 保 険	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	9 (0.0)	1,546	71.0	75.4
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	0 (0.0)	1,605	84.6	50.2
終身年金保険付終身保険	0 (0.0)	21 (0.0)	4,552	84.7	80.8	
育英年金付学資保険	28 (1.2)	541 (0.8)	1,950	81.3	82.4	
夫 婦 年 金 保 険 付 夫 婦 保 険	0 (0.0)	0 (0.0)	3,300	142.9	132.0	
総 計	2,381 (100.0)	69,041 (100.0)	2,900	79.4	81.5	

年金保険

種 類		平成14年度						平成15年度					
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比			
					件数	年金額				件数	年金額		
終 身 年金保険	即時終身年金保険	3千件 (0.7%)	1,009百万円(0.5%)	306千円	82.4%	81.2%	2千件 (0.4%)	515百万円(0.3%)	301千円	52.0%	51.1%		
	据置終身年金保険	23 (4.5)	8,892 (4.4)	394	71.7	72.5	15 (3.8)	5,707 (3.6)	373	67.8	64.2		
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	349	112.5	151.0	0 (0.0)	8 (0.0)	504	177.8	256.7		
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	0.0	0.0	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—		
定 期 年金保険	即時定期年金保険	155 (31.0)	57,955 (28.6)	373	92.7	91.9	113 (27.9)	40,664 (25.3)	360	72.7	70.2		
	据置定期年金保険	320 (63.8)	135,075 (66.6)	422	94.5	95.1	275 (67.9)	113,742 (70.8)	414	85.9	84.2		
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	428	50.0	71.0	0 (0.0)	3 (0.0)	324	250.0	189.5		
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	16 (0.0)	309	82.3	83.3	0 (0.0)	53 (0.0)	379	276.5	338.9		
	特別夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	240	60.0	42.5	— (—)	— (—)	—	—	—		
総 計		501 (100.0)	202,953 (100.0)	405	92.5	92.8	405 (100.0)	160,693 (100.0)	397	80.8	79.2		

種 類		平成16年度						平成17年度					
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比			
					件数	年金額				件数	年金額		
終 身 年金保険	即時終身年金保険	1千件 (0.4%)	438百万円(0.3%)	300千円	85.2%	85.1%	1千件 (0.3%)	288百万円(0.2%)	301千円	65.6%	65.7%		
	据置終身年金保険	14 (3.7)	5,304 (3.4)	369	94.0	92.9	10 (3.1)	3,693 (2.8)	353	72.7	69.6		
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	258	81.3	41.7	0 (0.0)	2 (0.0)	395	30.8	47.0		
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	199	—	—	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—		
定 期 年金保険	即時定期年金保険	101 (26.1)	36,444 (23.5)	361	89.5	89.6	85 (25.6)	30,123 (23.0)	352	84.6	82.7		
	据置定期年金保険	270 (69.7)	112,555 (72.7)	417	98.2	99.0	237 (71.0)	96,739 (73.9)	407	88.0	85.9		
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	560	30.0	51.9	0 (0.0)	2 (0.0)	540	133.3	128.6		
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	46 (0.0)	421	78.0	86.6	0 (0.0)	38 (0.0)	365	94.5	82.0		
	特別夫婦年金保険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—		
総 計		387 (100.0)	154,792 (100.0)	400	95.5	96.3	334 (100.0)	130,885 (100.0)	391	86.5	84.6		

種 類		平成18年度					
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		
					件数	年金額	
終 身 年金保険	即時終身年金保険	1千件 (0.3%)	232百万円(0.2%)	288千円	84.0%	80.4%	
	据置終身年金保険	12 (4.3)	3,915 (3.9)	340	110.1	106.0	
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	312	125.0	98.7	
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	—	—	—	
定 期 年金保険	即時定期年金保険	61 (22.5)	20,421 (20.1)	336	71.1	67.8	
	据置定期年金保険	197 (72.9)	76,918 (75.8)	390	83.0	79.5	
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	1 (0.0)	240	75.0	33.3	
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	46 (0.0)	383	115.4	120.9	
	特別夫婦年金保険	— (—)	— (—)	—	—	—	
総 計		270 (100.0)	101,535 (100.0)	376	80.8	77.6	

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■新契約年齢別加入状況

保険

(単位：千件、%)

加入年齢	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	構成比								
0～4歳	611	13.0	529	13.7	488	13.9	409	13.6	339	14.2
5～9	139	2.9	118	3.0	110	3.2	99	3.3	67	2.8
10～14	144	3.1	118	3.0	103	2.9	99	3.3	63	2.6
15～19	448	9.5	358	9.2	320	9.1	265	8.9	201	8.4
20～24	310	6.6	242	6.3	219	6.3	183	6.1	147	6.2
25～29	349	7.4	278	7.2	245	7.0	211	7.0	179	7.5
30～34	303	6.5	258	6.7	239	6.8	219	7.3	182	7.7
35～39	282	6.0	236	6.1	218	6.2	206	6.9	181	7.6
40～44	296	6.3	240	6.2	221	6.3	201	6.7	163	6.9
45～49	321	6.8	259	6.7	237	6.8	212	7.1	173	7.3
50～54	413	8.8	316	8.2	274	7.8	228	7.6	180	7.6
55～59	330	7.0	287	7.4	270	7.7	243	8.1	193	8.1
60～64	340	7.2	297	7.7	262	7.5	197	6.6	144	6.0
65～70	410	8.7	339	8.8	293	8.4	224	7.5	167	7.0
総計	4,698	100.0	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0	2,381	100.0

年金保険

(単位：千件、()内は%)

種類 支払開始年齢	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	7 (28.8)	62 (13.1)	0 (7.8)	5 (28.7)	49 (12.5)	0 (14.6)	4 (28.0)	43 (11.6)	0 (24.8)
60歳支払開始	9 (33.3)	106 (22.3)	0 (25.0)	6 (35.4)	92 (23.8)	0 (35.8)	6 (37.0)	87 (23.5)	0 (39.8)
65歳支払開始	4 (16.2)	85 (17.9)	0 (18.8)	3 (16.5)	76 (19.6)	0 (32.5)	3 (16.9)	76 (20.4)	0 (23.9)
70歳支払開始	2 (7.2)	45 (9.4)	0 (20.3)	1 (7.6)	37 (9.6)	0 (8.6)	1 (7.1)	39 (10.4)	0 (8.0)
その他	4 (14.4)	177 (37.2)	0 (28.1)	2 (11.9)	134 (34.5)	0 (8.6)	2 (11.0)	126 (34.1)	0 (3.5)
総計	26 (100.0)	475 (100.0)	0 (100.0)	17 (100.0)	388 (100.0)	0 (100.0)	16 (100.0)	371 (100.0)	0 (100.0)

種類 支払開始年齢	平成17年度			平成18年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	3 (27.6)	35 (11.0)	0 (8.3)	3 (25.7)	30 (11.5)	0 (8.9)
60歳支払開始	4 (37.3)	72 (22.4)	0 (54.6)	5 (39.2)	59 (22.8)	0 (52.8)
65歳支払開始	2 (17.7)	67 (20.9)	0 (21.3)	2 (19.0)	57 (22.3)	0 (28.5)
70歳支払開始	1 (7.5)	37 (11.5)	0 (11.1)	1 (8.3)	29 (11.2)	0 (7.3)
その他	1 (9.9)	110 (34.2)	0 (4.6)	1 (7.7)	83 (32.2)	0 (2.4)
総計	11 (100.0)	323 (100.0)	0 (100.0)	12 (100.0)	258 (100.0)	0 (100.0)

注：()内は、構成比を示しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■新契約男女別加入状況

保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
14	2,117	45.1	2,581	54.9
15	1,709	44.1	2,166	55.9
16	1,552	44.3	1,948	55.7
17	1,307	43.6	1,690	56.4
18	1,048	44.0	1,333	56.0

年金保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
14	168	33.6	333	66.4
15	130	32.0	275	68.0
16	122	31.7	264	68.3
17	100	30.0	234	70.0
18	77	28.4	193	71.6

■新契約保険金額・年金額別加入状況

保険

(単位:千件、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	構成比								
100万円未満	74	1.6	50	1.3	46	1.3	40	1.3	28	1.2
100万円以上	1,459	31.1	1,235	31.9	1,075	30.7	914	30.5	679	28.5
200万円以上	1,195	25.4	1,014	26.2	944	27.0	807	26.9	641	26.9
300万円以上	686	14.6	564	14.6	537	15.3	468	15.6	389	16.3
400万円以上	262	5.6	211	5.5	195	5.6	170	5.7	140	5.9
500万円以上	724	15.4	572	14.8	506	14.5	436	14.5	370	15.6
700万円以上	149	3.2	117	3.0	102	2.9	85	2.8	70	2.9
1000万円	149	3.2	111	2.9	95	2.7	77	2.6	63	2.7
総 計	4,698	100.0	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0	2,381	100.0

年金保険

(単位:千件、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	構成比								
24万円未満	147	29.4	121	29.8	113	29.1	100	29.9	88	32.5
24万円以上	116	23.2	99	24.5	95	24.5	85	25.5	70	26.0
36万円以上	81	16.2	63	15.6	61	15.8	51	15.3	40	14.9
48万円以上	48	9.5	39	9.6	37	9.6	33	9.7	25	9.2
60万円以上	36	7.2	29	7.2	29	7.6	25	7.4	18	6.8
72万円以上	10	2.0	7	1.8	7	1.8	6	1.8	4	1.6
90万円	63	12.5	46	11.4	45	11.6	35	10.4	25	9.1
総 計	501	100.0	405	100.0	387	100.0	334	100.0	270	100.0

■新契約都道府県別加入状況

保険

(単位:万件、億円)

都道府県	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
全国	470	136,376	387	110,082	350	99,146	300	84,697	238	69,041
北海道	22	6,371	17	5,059	16	4,604	15	4,170	9	2,585
青森	7	2,018	6	1,795	5	1,504	4	1,253	4	1,045
岩手	7	1,877	6	1,702	5	1,466	4	1,230	4	1,003
宮城	10	2,937	8	2,436	7	2,043	6	1,723	5	1,487
秋田	6	1,655	6	1,472	5	1,285	4	1,088	3	829
山形	7	1,807	6	1,553	5	1,310	4	1,137	4	977
福島	11	3,042	9	2,681	8	2,328	7	2,022	6	1,774
茨城	11	3,506	10	3,002	9	2,677	7	1,987	5	1,605
栃木	7	2,100	6	1,806	6	1,626	4	1,221	3	974
群馬	8	2,215	7	1,790	6	1,567	4	1,176	3	949
埼玉	19	5,728	16	4,408	15	4,074	11	3,105	9	2,600
千葉	15	4,449	12	3,398	11	3,055	9	2,396	7	1,927
神奈川	22	7,256	17	5,539	15	4,791	13	3,914	10	3,072
山梨	3	1,060	3	945	3	810	2	699	2	492
東京	40	12,071	32	9,275	31	8,773	26	7,410	19	5,678
新潟	11	2,866	9	2,371	9	2,291	8	2,099	6	1,724
長野	10	2,518	8	2,059	8	2,099	7	1,826	6	1,511
富山	5	1,421	4	1,152	4	1,053	3	943	3	827
石川	5	1,642	5	1,457	4	1,340	4	1,218	3	1,053
福井	4	1,135	3	975	3	905	3	815	2	723
岐阜	9	2,226	7	1,897	6	1,663	5	1,402	5	1,241
静岡	13	3,637	10	2,730	9	2,506	8	2,207	7	2,017
愛知	25	7,118	20	5,676	18	5,148	16	4,579	13	3,972
三重	7	1,835	6	1,503	5	1,332	4	1,142	3	989
滋賀	5	1,509	4	1,218	4	1,050	3	870	2	695
京都	10	3,011	8	2,215	7	2,003	6	1,654	5	1,375
大阪	30	9,000	23	6,757	20	5,888	17	4,920	14	4,226
兵庫	20	5,737	16	4,378	14	3,799	12	3,205	9	2,609
奈良	5	1,450	4	1,181	3	1,021	3	813	2	649
和歌山	4	1,205	3	964	3	824	3	719	2	562
鳥取	3	715	3	641	2	563	2	499	2	419
島根	4	1,001	3	856	3	789	3	667	2	550
岡山	10	2,406	8	2,046	7	1,821	6	1,577	5	1,286
広島	13	3,549	11	2,920	10	2,739	9	2,438	7	2,055
山口	7	2,019	6	1,695	6	1,599	5	1,396	4	1,104
徳島	4	1,231	3	936	3	858	3	753	2	598
香川	5	1,269	4	984	3	899	3	775	2	681
愛媛	7	1,867	5	1,336	4	1,202	4	991	3	797
高知	4	1,075	3	796	3	718	2	639	2	496
福岡	17	5,219	15	4,367	13	4,003	12	3,652	10	3,054
佐賀	4	1,117	3	981	3	871	3	813	2	685
長崎	6	1,968	5	1,645	5	1,438	5	1,354	4	1,057
熊本	8	2,517	7	2,149	6	1,982	6	1,750	4	1,384
大分	5	1,522	4	1,316	4	1,166	4	1,126	3	874
宮崎	5	1,431	4	1,297	4	1,184	4	1,074	3	893
鹿児島	8	2,468	8	2,218	7	2,007	6	1,820	5	1,556
沖縄	2	601	2	506	2	471	2	433	1	381

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

年金保険

(単位：千件、百万円)

都道府県	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	年金額								
全国	501	202,953	405	160,693	387	154,792	334	130,885	270	101,535
北海道	17	7,781	15	6,616	15	6,428	13	5,815	11	4,356
青森	7	2,919	6	2,463	5	2,235	5	2,024	5	1,839
岩手	8	3,068	6	2,594	6	2,381	5	2,027	5	1,869
宮城	10	4,387	10	4,095	9	3,855	8	3,271	8	3,048
秋田	6	2,525	5	2,165	5	1,935	4	1,762	4	1,676
山形	8	2,970	7	2,592	6	2,317	5	2,018	5	1,804
福島	11	4,779	9	4,044	9	3,803	8	3,192	7	2,815
茨城	10	4,663	9	3,695	9	3,904	8	3,230	7	2,710
栃木	7	2,944	6	2,380	6	2,566	5	2,019	4	1,665
群馬	7	2,966	6	2,360	6	2,529	5	2,117	4	1,588
埼玉	22	9,038	20	7,938	20	8,145	17	6,456	13	4,755
千葉	18	7,821	16	6,407	16	6,480	13	5,450	11	4,295
神奈川	27	11,651	22	9,440	21	8,739	18	7,548	13	4,962
山梨	3	1,424	3	1,180	3	1,229	3	1,055	2	829
東京	43	18,958	34	14,537	31	13,320	26	11,132	21	8,699
新潟	10	3,941	9	3,370	8	2,994	7	2,594	6	2,108
長野	10	3,905	8	3,106	7	2,814	6	2,174	5	1,919
富山	5	1,988	5	1,724	5	1,688	4	1,513	4	1,330
石川	5	2,227	5	1,883	5	1,997	5	1,900	5	1,755
福井	4	1,724	3	1,368	4	1,493	4	1,362	3	1,319
岐阜	10	3,691	8	2,779	7	2,638	6	2,237	4	1,458
静岡	16	5,776	11	4,228	11	4,048	9	3,469	6	2,052
愛知	37	13,936	28	9,983	26	9,595	22	8,092	14	4,970
三重	8	3,234	6	2,451	6	2,314	5	1,999	3	1,265
滋賀	5	1,936	4	1,456	4	1,595	4	1,334	2	837
京都	9	3,632	6	2,474	7	2,681	6	2,324	4	1,532
大阪	29	11,717	21	8,708	21	8,645	18	7,115	12	4,622
兵庫	20	7,764	14	5,496	14	5,479	13	4,741	8	3,030
奈良	5	2,346	4	1,636	4	1,645	3	1,410	2	929
和歌山	4	1,574	3	1,135	3	1,163	3	1,058	2	706
鳥取	3	1,133	2	912	2	867	2	744	2	618
島根	4	1,337	3	1,127	3	1,122	3	976	3	854
岡山	12	4,201	9	3,217	8	3,025	7	2,415	7	2,106
広島	18	6,123	13	4,616	12	4,307	10	3,561	9	3,038
山口	8	2,943	6	2,234	6	2,143	5	1,885	5	1,662
徳島	5	1,892	4	1,564	4	1,446	3	1,241	2	854
香川	6	2,065	5	1,728	4	1,545	3	1,226	3	955
愛媛	7	2,884	5	1,931	5	1,773	4	1,347	3	1,022
高知	4	1,428	3	1,038	3	1,036	2	731	2	542
福岡	19	7,512	16	6,266	15	5,694	12	4,662	11	4,086
佐賀	4	1,394	3	1,172	3	1,131	3	998	2	823
長崎	6	2,216	5	1,809	5	1,773	4	1,573	5	1,683
熊本	8	3,404	7	2,787	7	2,632	6	2,221	6	2,196
大分	4	1,866	4	1,512	3	1,455	3	1,224	3	1,132
宮崎	4	1,610	3	1,391	3	1,254	3	1,210	2	1,028
鹿児島	7	2,859	7	2,413	6	2,254	5	1,928	5	1,847
沖縄	2	804	1	676	1	680	1	505	1	345

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■保有契約種類別状況

保険

種 類	平成14年度					平成15年度				
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比	
				件数	保険金額				件数	保険金額
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,241万件 (17.1%)	267,647億円 (13.8%)	2,157千円	100.8%	101.8%	1,241万件 (18.1%)	270,596億円 (14.6%)	2,180千円	100.0%	101.1%
特別終身保険	550 (7.6)	111,714 (5.8)	2,033	98.7	99.7	547 (8.0)	112,599 (6.1)	2,059	99.5	100.8
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	690 (9.5)	155,604 (8.0)	2,255	102.4	103.5	693 (10.1)	157,675 (8.5)	2,275	100.5	101.3
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	20 (0.3)	5,035 (0.3)	2,567	80.5	81.4	16 (0.2)	4,105 (0.2)	2,630	79.6	81.5
生存保険金付養老保険	18 (0.2)	4,205 (0.2)	2,367	79.8	79.9	14 (0.2)	3,216 (0.2)	2,356	76.9	76.5
特別養老保険	5,799 (79.8)	1,623,136 (83.6)	2,799	93.3	95.4	5,397 (78.8)	1,534,514 (82.8)	2,843	93.1	94.5
特定養老保険	2,913 (40.1)	703,382 (36.2)	2,415	90.2	91.4	2,630 (38.4)	639,321 (34.5)	2,431	90.3	90.9
学 資 保 険	484 (6.7)	101,385 (5.2)	2,096	89.5	89.0	439 (6.4)	91,503 (4.9)	2,083	90.8	90.3
家 族 保 険	1,337 (18.4)	634,906 (32.7)	4,751	102.7	101.6	1,337 (19.5)	630,317 (34.0)	4,713	100.1	99.3
財 形 貯 蓄 保 険	8 (0.1)	1,519 (0.1)	1,812	133.5	135.2	11 (0.2)	1,933 (0.1)	1,810	127.3	127.2
育英年金付学資保険	973 (13.4)	170,236 (8.8)	1,750	94.2	95.6	914 (13.3)	162,292 (8.8)	1,777	93.9	95.3
夫 婦 年 金 保 険 付 夫 婦 保 険	14 (0.2)	4,589 (0.2)	3,282	53.7	63.4	10 (0.1)	3,535 (0.2)	3,670	68.9	77.0
昭 和 24 年 5 月 以 前 契 約	6 (0.1)	1,061 (0.1)	1,658	41.0	36.2	5 (0.1)	730 (0.0)	1,611	70.9	68.9
総 計	7,264 (100.0)	1,941,132 (100.0)	2,672	94.4	96.1	6,850 (100.0)	1,852,784 (100.0)	2,705	94.3	95.4

種 類	平成16年度					平成17年度				
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比	
				件数	保険金額				件数	保険金額
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,250万件 (19.1%)	276,734億円 (15.5%)	2,214千円	100.7%	102.3%	1,254万件 (20.6%)	282,108億円 (16.8%)	2,250千円	100.3%	101.9%
特別終身保険	563 (8.6)	118,869 (6.7)	2,112	102.9	105.6	577 (9.5)	124,989 (7.4)	2,168	102.4	105.1
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	686 (10.5)	157,551 (8.8)	2,296	99.0	99.9	676 (11.1)	156,810 (9.3)	2,319	98.5	99.5
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	13 (0.2)	3,420 (0.2)	2,664	82.2	83.3	11 (0.2)	2,863 (0.2)	2,704	82.5	83.7
生存保険金付養老保険	11 (0.2)	2,627 (0.1)	2,363	81.4	81.7	9 (0.1)	2,145 (0.1)	2,371	81.4	81.7
特別養老保険	5,087 (77.8)	1,462,096 (81.9)	2,874	94.3	95.3	4,650 (76.3)	1,352,018 (80.6)	2,907	91.4	92.5
特定養老保険	2,438 (37.3)	596,633 (33.4)	2,447	92.7	93.3	2,209 (36.2)	541,229 (32.3)	2,450	90.6	90.7
学 資 保 険	402 (6.1)	83,155 (4.7)	2,070	91.4	90.9	309 (5.1)	65,526 (3.9)	2,118	77.0	78.8
家 族 保 険	1,323 (20.2)	618,432 (34.7)	4,673	99.0	98.1	1,274 (20.9)	591,242 (35.2)	4,643	96.2	95.6
財 形 貯 蓄 保 険	13 (0.2)	2,327 (0.1)	1,806	120.7	120.4	15 (0.2)	2,706 (0.2)	1,810	116.0	116.3
育英年金付学資保険	860 (13.1)	154,498 (8.7)	1,797	94.1	95.2	805 (13.2)	146,122 (8.7)	1,814	93.7	94.6
夫 婦 年 金 保 険 付 夫 婦 保 険	8 (0.1)	2,982 (0.2)	3,913	79.1	84.4	6 (0.1)	2,553 (0.2)	4,129	81.1	85.6
昭 和 24 年 5 月 以 前 契 約	3 (0.0)	419 (0.0)	1,652	55.9	57.3	2 (0.0)	279 (0.0)	1,775	62.1	66.7
総 計	6,540 (100.0)	1,784,638 (100.0)	2,729	95.5	96.3	6,098 (100.0)	1,678,115 (100.0)	2,752	93.2	94.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

種 類	平成18年度				
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比	
				件数	保険金額
終 身 保 険	1,258万件 (22.1%)	288,159億円 (18.3%)	2,290千円	100.4%	102.1%
(再掲) 普通終身保険	594 (10.4)	132,553 (8.4)	2,232	103.0	106.1
特別終身保険	663 (11.6)	155,303 (9.9)	2,341	98.1	99.0
定 期 保 険	9 (0.2)	2,410 (0.2)	2,738	83.2	84.2
(再掲) 職域保険	7 (0.1)	1,758 (0.1)	2,374	81.9	82.0
養 老 保 険	4,252 (74.6)	1,240,654 (79.0)	2,918	91.4	91.8
(再掲) 普通養老保険	2,018 (35.4)	494,455 (31.5)	2,450	91.3	91.4
生存保険金付養老保険	263 (4.6)	56,428 (3.6)	2,142	85.2	86.1
特別養老保険	1,177 (20.7)	545,949 (34.7)	4,637	92.5	92.3
特定養老保険	17 (0.3)	3,011 (0.2)	1,812	111.1	111.2
学資保険	750 (13.2)	137,154 (8.7)	1,828	93.1	93.9
家 族 保 険	5 (0.1)	2,181 (0.1)	4,320	81.6	85.4
財形貯蓄保険	1 (0.0)	168 (0.0)	1,925	55.5	60.2
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	6,859 (0.4)	5,453	99.1	99.0
育英年金付学資保険	158 (2.8)	30,394 (1.9)	1,928	97.4	97.9
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	326 (0.0)	5,621	98.9	98.9
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.6	98.2
総 計	5,696 (100.0)	1,571,150 (100.0)	2,758	93.4	93.6

年金保険

種 類	平成14年度					平成15年度				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比		件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険	1,484千件 (20.0%)	471,439百万円 (18.5%)	317,762円	99.7%	99.7%	1,474千件 (20.1%)	467,670百万円 (18.2%)	317,340円	99.3%	99.2%
(再掲) 介護割増年金付終身年金保険	2 (0.0)	890 (0.0)	393,964	98.2	97.9	2 (0.0)	870 (0.0)	392,233	98.1	97.7
財形終身年金保険	1 (0.0)	171 (0.0)	232,730	90.9	89.7	1 (0.0)	166 (0.0)	232,289	97.3	97.1
定 期 年 金 保 険	5,784 (78.1)	2,033,265 (80.0)	351,517	101.4	104.6	5,707 (78.0)	2,059,380 (80.3)	360,879	98.7	101.3
夫 婦 年 金 保 険	134 (1.8)	36,926 (1.5)	274,765	99.2	99.2	134 (1.8)	36,689 (1.4)	274,686	99.4	99.4
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	97.3	94.2	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	7,402 (100.0)	2,541,633 (100.0)	343,353	101.0	103.6	7,314 (100.0)	2,563,742 (100.0)	350,527	98.8	100.9

種 類	平成16年度					平成17年度				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比		件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険	1,465千件 (20.2%)	464,395百万円 (18.0%)	317,087円	99.4%	99.3%	1,451千件 (20.7%)	459,496百万円 (18.1%)	316,698円	99.1%	98.9%
(再掲) 介護割増年金付終身年金保険	2 (0.0)	854 (0.0)	390,874	98.5	98.2	2 (0.0)	837 (0.0)	389,139	98.5	98.1
財形終身年金保険	1 (0.0)	162 (0.0)	231,470	97.6	97.3	1 (0.0)	158 (0.0)	231,670	97.9	97.9
定 期 年 金 保 険	5,644 (77.9)	2,082,121 (80.6)	368,932	98.9	101.1	5,415 (77.4)	2,036,728 (80.4)	376,142	95.9	97.8
夫 婦 年 金 保 険	133 (1.8)	36,524 (1.4)	274,643	99.6	99.5	132 (1.9)	36,382 (1.4)	274,676	99.6	99.6
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	7,241 (100.0)	2,583,041 (100.0)	356,710	99.0	100.8	6,998 (100.0)	2,532,608 (100.0)	361,892	96.6	98.0

種 類	平成18年度				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額
終 身 年 金 保 険	1,438千件 (21.3%)	454,874百万円 (18.5%)	316,368円	99.1%	99.0%
(再掲) 介護割増年金付終身年金保険	2 (0.0)	819 (0.0)	388,089	98.1	97.8
財形終身年金保険	1 (0.0)	155 (0.0)	231,251	98.1	97.9
定 期 年 金 保 険	5,172 (76.7)	1,968,216 (80.0)	380,559	95.5	96.6
夫 婦 年 金 保 険	132 (2.0)	36,241 (1.5)	274,774	99.6	99.6
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	6,742 (100.0)	2,459,332 (100.0)	364,794	96.3	97.1

■保有契約都道府県別状況

保険

都道府県	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,264万件	1,941,132億円	574件	6,850万件	1,852,784億円	541件	6,540万件	1,784,638億円	516件
北海道	312	87,260	551	294	83,135	519	280	79,900	496
青森	89	25,488	595	84	24,385	566	80	23,374	544
岩手	90	22,595	636	85	21,686	605	82	20,986	582
宮城	127	36,045	541	121	34,506	514	116	33,178	491
秋田	83	19,195	695	79	18,442	665	76	17,912	644
山形	91	21,039	739	87	20,262	704	83	19,665	679
福島	143	37,737	674	137	36,326	644	131	35,205	620
茨城	177	48,177	590	169	46,735	564	162	45,386	541
栃木	115	29,074	574	110	28,164	546	105	27,406	524
群馬	126	31,554	623	120	30,375	592	114	29,294	566
埼玉	339	90,659	489	320	86,630	460	305	83,227	436
千葉	258	70,783	434	244	67,676	409	233	65,113	389
神奈川	382	114,184	450	362	108,970	423	345	104,469	401
山梨	49	13,401	552	47	13,075	530	45	12,748	511
東京	690	192,304	580	648	182,269	540	617	174,533	511
新潟	172	40,265	696	162	38,586	656	155	37,510	630
長野	145	34,139	658	137	32,585	620	131	31,667	596
富山	75	19,142	668	71	18,424	634	68	17,918	610
石川	76	22,351	645	73	21,605	616	70	21,026	596
福井	56	15,931	677	53	15,284	641	51	14,893	620
岐阜	130	31,288	616	122	29,906	579	117	28,969	553
静岡	189	48,873	503	177	46,471	471	170	45,025	450
愛知	392	103,269	563	368	98,373	526	353	95,337	502
三重	106	27,642	571	99	26,198	533	95	25,272	509
滋賀	79	19,411	589	75	18,824	560	72	18,266	533
京都	168	43,569	657	158	41,373	616	150	39,593	583
大阪	484	135,206	561	453	127,592	524	429	121,396	495
兵庫	314	82,882	566	295	78,587	530	280	75,334	504
奈良	78	20,870	536	73	19,856	505	69	19,056	481
和歌山	68	18,306	627	64	17,490	594	61	16,801	567
鳥取	38	9,097	621	36	8,719	587	35	8,452	564
島根	55	12,825	719	51	12,298	680	49	11,912	654
岡山	142	33,982	726	134	32,521	687	129	31,412	657
広島	193	50,752	674	183	48,444	638	176	46,837	613
山口	110	27,898	720	104	26,678	684	99	25,776	657
徳島	61	17,194	738	57	16,400	694	55	15,841	666
香川	69	17,856	664	64	17,059	623	61	16,502	595
愛媛	98	24,948	648	91	23,647	604	86	22,633	572
高知	50	13,808	613	47	13,138	578	45	12,647	554
福岡	264	73,912	529	248	70,404	497	237	67,900	474
佐賀	55	14,403	622	52	13,835	591	50	13,402	567
長崎	96	26,047	634	91	24,972	601	87	24,044	576
熊本	120	33,589	641	113	32,105	606	108	30,943	579
大分	82	21,965	662	77	20,995	625	73	20,184	594
宮崎	70	19,192	594	66	18,403	563	63	17,765	538
鹿児島	128	33,475	721	121	32,121	684	115	30,885	653
沖縄	30	7,550	222	29	7,259	211	27	7,045	202
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—	0	0	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

都道府県	平成17年度			平成18年度		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	6,098万件	1,678,115億円	481件	5,696万件	1,571,150億円	448件
北海道	263	75,398	466	242	69,367	430
青森	75	21,950	513	71	20,567	485
岩手	76	19,813	548	72	18,657	518
宮城	108	31,117	460	101	29,125	432
秋田	71	16,943	608	66	15,930	574
山形	78	18,678	641	74	17,659	607
福島	123	33,397	585	117	31,697	555
茨城	150	42,603	503	140	39,816	469
栃木	98	25,805	487	91	24,194	454
群馬	106	27,441	526	99	25,550	489
埼玉	281	77,132	401	260	71,504	371
千葉	216	60,742	359	201	56,623	333
神奈川	321	97,356	371	298	90,365	343
山梨	43	12,166	482	40	11,466	453
東京	572	162,888	470	527	150,597	429
新潟	146	35,911	597	138	34,002	564
長野	124	30,204	563	116	28,476	530
富山	65	17,118	578	61	16,204	546
石川	66	20,074	567	63	19,030	539
福井	48	14,272	588	46	13,590	558
岐阜	109	27,415	517	102	25,842	484
静岡	159	42,605	420	149	40,234	394
愛知	331	90,549	468	311	85,638	438
三重	88	23,843	475	83	22,452	445
滋賀	67	17,239	495	63	16,252	462
京都	139	37,033	542	130	34,677	506
大阪	397	112,799	458	370	105,105	427
兵庫	260	70,193	466	242	65,576	435
奈良	64	17,671	443	59	16,451	413
和歌山	56	15,739	529	53	14,808	497
鳥取	32	7,994	529	30	7,500	496
島根	46	11,264	614	43	10,539	575
岡山	120	29,513	612	112	27,652	573
広島	166	44,386	577	156	41,843	544
山口	93	24,385	620	87	22,892	584
徳島	51	15,016	627	48	14,233	593
香川	57	15,615	556	54	14,799	524
愛媛	79	21,216	532	73	19,808	494
高知	42	11,936	520	39	11,248	492
福岡	222	63,956	442	208	60,246	414
佐賀	47	12,757	534	44	12,081	505
長崎	82	22,813	543	77	21,528	513
熊本	101	29,237	542	94	27,361	505
大分	68	19,163	558	64	18,125	527
宮崎	59	16,836	505	56	15,919	475
鹿児島	108	29,236	612	101	27,591	575
沖縄	26	6,697	188	24	6,330	176
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—

注：平成18年度の人口千人当たり保険保有契約件数＝ $\frac{\text{保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳18.3.31現在)}} \times 100$

年金保険

都道府県	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,402千件	2,541,633百万円	58.5件	7,314千件	2,563,742百万円	57.7件	7,241千件	2,583,041百万円	57.1件
北海道	233	93,928	41.2	229	93,695	40.5	229	94,684	40.5
青森	77	28,338	51.6	76	28,838	51.1	76	29,406	51.5
岩手	92	31,543	64.9	90	31,710	63.7	89	32,122	63.4
宮城	134	45,644	57.3	131	46,287	55.6	130	47,450	55.4
秋田	73	25,717	61.1	71	25,931	60.4	71	26,303	60.3
山形	94	29,894	76.2	93	30,301	75.1	91	30,711	74.5
福島	135	48,070	63.4	133	48,886	62.5	132	49,867	62.3
茨城	147	54,424	49.1	148	55,871	49.6	149	57,162	50.0
栃木	100	35,618	49.8	100	36,429	49.9	99	37,080	49.6
群馬	115	38,431	56.8	114	38,841	56.1	112	39,301	55.6
埼玉	361	121,595	52.2	362	124,227	52.0	360	126,160	51.6
千葉	264	95,831	44.4	266	98,156	44.4	266	100,043	44.4
神奈川	412	148,149	48.6	409	150,051	47.9	406	151,155	47.2
山梨	43	16,107	48.8	44	16,645	49.5	44	17,135	50.3
東京	683	261,837	57.3	680	264,049	56.7	676	265,162	56.0
新潟	162	49,799	65.5	159	50,212	64.4	155	50,422	63.2
長野	148	48,089	67.0	146	48,634	66.1	142	48,709	64.7
富山	78	24,779	69.6	77	24,972	68.4	76	25,208	67.9
石川	73	24,602	61.7	71	24,812	60.2	71	25,396	60.2
福井	58	19,526	70.1	57	19,529	68.6	57	19,907	68.6
岐阜	141	43,182	66.8	138	43,539	65.6	136	43,873	64.7
静岡	214	68,532	56.8	211	68,991	55.9	207	69,222	55.0
愛知	510	166,521	73.2	504	167,553	72.0	498	168,083	70.8
三重	110	37,557	59.4	110	38,159	59.0	109	38,588	58.6
滋賀	70	23,686	52.4	70	24,079	52.0	70	24,586	51.9
京都	165	55,590	64.6	163	55,469	63.4	160	55,403	62.4
大阪	503	173,899	58.3	497	174,457	57.6	492	174,749	56.9
兵庫	325	111,134	58.6	321	111,487	57.7	318	111,726	57.1
奈良	81	30,177	56.2	81	30,652	56.4	81	30,999	56.3
和歌山	62	21,397	57.4	61	21,596	56.9	61	21,739	56.5
鳥取	36	12,248	58.0	36	12,385	57.9	36	12,593	58.2
島根	47	15,743	62.5	47	15,787	61.6	46	15,955	61.5
岡山	159	50,489	81.3	157	50,805	80.4	155	51,052	79.4
広島	229	72,268	80.0	227	72,636	78.9	224	72,941	78.1
山口	104	35,037	68.0	102	35,045	67.1	101	35,111	66.5
徳島	64	21,066	77.6	64	21,507	77.7	64	21,953	78.1
香川	80	24,416	77.1	79	24,910	77.0	79	25,307	76.8
愛媛	108	34,574	71.9	106	34,575	70.6	104	34,563	69.3
高知	48	17,330	58.6	48	17,504	58.6	48	17,735	58.9
福岡	314	100,808	62.8	305	100,836	61.0	297	100,470	59.2
佐賀	54	17,169	61.2	52	17,161	59.7	51	17,185	58.4
長崎	95	30,460	62.4	92	30,319	60.8	90	30,202	59.7
熊本	135	44,048	72.1	131	44,024	70.4	127	43,794	68.4
大分	66	24,081	53.2	64	24,125	52.2	63	24,153	51.3
宮崎	57	20,945	48.2	56	20,929	47.0	54	20,726	45.7
鹿児島	118	37,584	66.0	114	37,250	64.1	110	36,918	62.3
沖縄	25	9,768	18.3	24	9,883	18.0	24	10,032	17.8
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—	0	2	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

都道府県	平成17年度			平成18年度		
	件数	年金額 百万円	人口千人 当たりの件数	件数	年金額 百万円	人口千人 当たりの件数
全国	6,998千件	2,532,608	55.2	6,742千件	2,459,332	53.1
北海道	224	93,043	39.7	217	90,475	38.5
青森	74	29,164	50.6	73	28,823	49.9
岩手	86	31,616	61.5	84	31,103	60.4
宮城	125	46,863	53.0	122	46,447	52.0
秋田	69	25,958	58.9	67	25,576	58.0
山形	88	30,331	72.0	85	29,857	70.4
福島	127	49,261	60.1	124	48,605	58.8
茨城	147	56,999	49.3	145	56,357	48.4
栃木	96	36,515	47.9	93	35,658	46.3
群馬	109	38,561	53.8	105	37,567	51.8
埼玉	351	124,586	50.1	338	121,296	48.2
千葉	261	99,087	43.4	254	97,058	42.1
神奈川	394	148,452	45.6	380	144,032	43.7
山梨	44	17,208	49.9	43	17,017	49.2
東京	662	260,802	54.4	645	254,472	52.5
新潟	148	49,375	60.6	142	47,797	58.1
長野	136	47,350	62.0	130	45,716	59.3
富山	74	24,896	66.1	72	24,397	64.3
石川	70	25,425	59.5	69	25,438	58.9
福井	55	19,839	67.2	54	19,767	66.2
岐阜	131	43,075	62.3	125	41,560	59.4
静岡	200	67,862	53.1	191	65,264	50.5
愛知	481	164,673	68.2	461	158,865	64.9
三重	107	38,360	57.6	103	37,255	55.5
滋賀	69	24,396	50.6	66	23,631	48.4
京都	153	53,663	59.7	145	51,429	56.6
大阪	472	169,453	54.5	449	162,507	51.9
兵庫	307	108,974	55.1	292	104,361	52.3
奈良	79	30,549	55.1	76	29,510	53.0
和歌山	58	21,192	54.7	55	20,369	52.2
鳥取	35	12,465	57.3	34	12,164	56.0
島根	45	15,779	60.5	44	15,457	59.3
岡山	149	49,748	76.4	144	48,146	73.6
広島	216	71,272	75.3	209	69,202	72.8
山口	97	34,328	64.6	94	33,398	62.8
徳島	62	21,618	75.8	60	21,067	73.5
香川	76	24,767	73.6	73	24,080	70.9
愛媛	98	33,445	66.0	93	32,030	62.6
高知	46	17,245	57.2	44	16,570	55.3
福岡	280	96,640	55.8	265	92,690	52.7
佐賀	49	16,748	56.0	47	16,178	53.5
長崎	87	29,429	57.7	84	28,723	56.0
熊本	121	42,466	65.3	116	41,092	62.2
大分	61	23,551	49.4	59	22,974	47.9
宮崎	51	20,055	43.6	49	19,387	41.5
鹿児島	105	35,654	59.5	100	34,491	57.1
沖縄	24	9,865	17.2	23	9,470	16.3
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—

注：平成18年度の人口千人当たり年金保険保有契約件数＝ $\frac{\text{年金保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳18.3.31現在)}} \times 100$

■契約異動状況

保険

(単位:件、百万円)

異動事由等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	保険金額								
新契約	4,697,907	13,637,643	3,874,668	11,008,164	3,499,926	9,914,557	2,996,987	8,469,713	2,380,552	6,904,103
復活	103,275	295,721	93,400	269,018	69,340	200,000	62,547	182,187	64,348	188,011
死亡	417,749	716,471	392,901	679,685	395,896	694,392	387,863	685,777	364,193	648,343
満期	6,153,134	13,062,458	5,467,044	12,197,509	4,348,148	9,957,376	5,240,794	12,615,699	4,368,817	11,542,680
解約	2,060,796	6,068,686	1,855,569	5,507,342	1,626,089	4,827,068	1,553,645	4,649,479	1,426,343	4,277,279
失効	406,361	1,244,274	362,364	1,109,131	287,658	881,634	286,713	860,994	283,954	845,529
その他の異動による増減	▲74,869	▲800,966	▲30,194	▲618,386	▲12,975	▲568,618	▲11,805	▲492,294	▲17,378	▲474,738
年度末保有契約	72,642,560	194,113,226	68,502,556	185,278,354	65,401,056	178,463,824	60,979,770	167,811,481	56,963,985	157,115,027
純増加	▲4,311,727	▲7,959,491	▲4,140,004	▲8,834,871	▲3,101,500	▲6,814,530	▲4,421,286	▲10,652,343	▲4,015,785	▲10,696,454

注:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

年金保険

(単位:件、百万円)

異動事由等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	年金額								
新契約	501,258	202,953	404,802	160,693	386,720	154,792	334,428	130,885	270,291	101,535
復活	3,636	1,263	2,910	1,037	1,891	683	1,588	565	1,410	509
死亡	35,822	11,872	36,541	12,592	38,163	13,417	38,922	13,825	36,588	13,210
年金支払終了	332,554	80,495	402,173	105,188	375,913	104,502	495,730	150,589	450,156	145,659
解約	56,139	20,716	47,399	17,914	40,462	15,590	38,842	15,166	36,281	14,350
失効	8,708	3,092	6,735	2,422	4,705	1,700	4,326	1,574	3,951	1,438
その他の異動による増減	4,737	383	▲3,292	▲1,505	▲2,030	▲968	▲1,252	▲728	▲1,259	▲664
年度末保有契約	7,402,390	2,541,633	7,313,962	2,563,742	7,241,300	2,583,041	6,998,244	2,532,608	6,741,710	2,459,332
純増加	76,408	88,424	▲88,428	22,109	▲72,662	19,299	▲243,056	▲50,433	▲256,534	▲73,276
(保有再掲) 支払中契約	4,613,676	1,485,289	4,757,077	1,577,790	4,881,927	1,659,611	4,807,754	1,667,699	4,756,253	1,673,514

注1:年金額は、初年度基本年金額(年金額が一定であるものについては基本年金額)です。

注2:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、保険料額の減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

注3:解約には、年金支払中契約を含みます。

■保険の死因別・年齢別死亡状況

(平成14年度)

(単位:件、()内は%)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
悪性新生物	211 (13.0)	260 (11.5)	780 (20.3)	2,879 (36.3)	12,574 (46.5)	29,199 (48.9)	45,701 (40.3)	31,837 (16.6)	123,441 (30.3)
心疾患	149 (9.2)	217 (9.6)	521 (13.6)	1,023 (12.9)	2,947 (10.9)	6,797 (11.4)	15,933 (14.1)	38,225 (20.0)	65,812 (16.2)
肺炎及び気管支炎	50 (3.1)	32 (1.4)	64 (1.7)	155 (2.0)	602 (2.2)	2,504 (4.2)	10,890 (9.6)	35,553 (18.6)	49,850 (12.2)
脳血管疾患	51 (3.1)	82 (3.6)	228 (5.9)	793 (10.0)	2,412 (8.9)	4,632 (7.8)	9,799 (8.6)	18,878 (9.9)	36,875 (9.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (0.0)	35 (0.1)	476 (0.4)	16,105 (8.4)	16,629 (4.1)
不慮の事故及び有害作用	110 (6.8)	140 (6.2)	141 (3.7)	193 (2.4)	419 (1.5)	646 (1.1)	929 (0.8)	1,331 (0.7)	3,909 (1.0)
自殺	183 (11.3)	859 (37.9)	1,139 (29.6)	1,018 (12.8)	2,048 (7.6)	1,961 (3.3)	1,385 (1.2)	741 (0.4)	9,334 (2.3)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	8 (0.5)	8 (0.4)	22 (0.6)	56 (0.7)	249 (0.9)	725 (1.2)	2,168 (1.9)	6,556 (3.4)	9,792 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	1 (0.1)	0 (0.0)	28 (0.7)	102 (1.3)	365 (1.3)	822 (1.4)	1,183 (1.0)	641 (0.3)	3,142 (0.8)
その他	862 (53.0)	666 (29.4)	922 (24.0)	1,709 (21.6)	5,432 (20.1)	12,365 (20.7)	24,892 (22.0)	41,578 (21.7)	88,426 (21.7)
合計	1,625 (100.0)	2,264 (100.0)	3,845 (100.0)	7,928 (100.0)	27,061 (100.0)	59,686 (100.0)	113,356 (100.0)	191,445 (100.0)	407,210 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(平成15年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	172 (12.1)	186 (8.7)	758 (19.1)	2,576 (34.2)	11,509 (47.4)	27,542 (49.7)	43,887 (40.9)	32,728 (16.9)	119,358 (30.2)
心 疾 患	163 (11.4)	260 (12.1)	525 (13.3)	945 (12.5)	2,642 (10.9)	5,901 (10.7)	14,605 (13.6)	38,257 (19.8)	63,298 (16.0)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	40 (2.8)	34 (1.6)	69 (1.7)	89 (1.2)	516 (2.1)	2,336 (4.2)	10,103 (9.4)	36,168 (18.7)	49,355 (12.5)
脳 血 管 疾 患	59 (4.1)	70 (3.3)	247 (6.2)	793 (10.5)	2,117 (8.7)	4,582 (8.3)	8,944 (8.3)	18,183 (9.4)	34,995 (8.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.0)	48 (0.1)	471 (0.4)	16,438 (8.5)	16,965 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	105 (7.4)	108 (5.0)	165 (4.2)	180 (2.4)	381 (1.6)	575 (1.0)	851 (0.8)	1,202 (0.6)	3,567 (0.9)
自 殺	208 (14.6)	923 (43.0)	1,253 (31.6)	1,143 (15.2)	1,846 (7.6)	1,924 (3.5)	1,329 (1.2)	715 (0.4)	9,341 (2.4)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	9 (0.6)	5 (0.2)	27 (0.7)	50 (0.7)	239 (1.0)	508 (0.9)	1,855 (1.7)	6,359 (3.3)	9,052 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	23 (0.6)	101 (1.3)	335 (1.4)	823 (1.5)	1,153 (1.1)	645 (0.3)	3,081 (0.8)
そ の 他	671 (47.0)	559 (26.0)	893 (22.6)	1,659 (22.0)	4,663 (19.2)	11,165 (22.4)	24,045 (22.4)	42,699 (22.1)	86,354 (21.8)
合 計	1,427 (100.0)	2,146 (100.0)	3,960 (100.0)	7,536 (100.0)	24,256 (100.0)	55,404 (100.0)	107,243 (100.0)	193,394 (100.0)	395,366 (100.0)

(平成16年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	173 (13.4)	169 (8.3)	788 (21.9)	2,485 (35.3)	10,757 (48.0)	25,067 (49.7)	42,546 (41.2)	33,538 (17.2)	115,523 (30.0)
心 疾 患	117 (9.0)	199 (9.7)	484 (13.5)	909 (12.9)	2,321 (10.4)	5,536 (11.0)	13,820 (13.4)	37,666 (19.3)	61,052 (15.8)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	37 (2.9)	13 (0.6)	39 (1.1)	106 (1.5)	473 (2.1)	2,047 (4.1)	9,617 (9.3)	36,190 (18.5)	48,522 (12.6)
脳 血 管 疾 患	42 (3.2)	76 (3.7)	199 (5.5)	690 (9.8)	1,954 (8.7)	3,890 (7.7)	8,190 (7.9)	17,377 (8.9)	32,418 (8.4)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (0.1)	52 (0.1)	484 (0.5)	16,013 (8.2)	16,563 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	95 (7.3)	110 (5.4)	128 (3.6)	160 (2.3)	319 (1.4)	517 (1.0)	973 (0.9)	1,464 (0.7)	3,766 (1.0)
自 殺	204 (15.8)	961 (47.0)	1,080 (30.1)	1,070 (15.2)	1,601 (7.1)	1,627 (3.2)	1,251 (1.2)	647 (0.3)	8,441 (2.2)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	9 (0.7)	2 (0.1)	12 (0.3)	40 (0.6)	228 (1.0)	444 (0.9)	1,767 (1.7)	6,303 (3.2)	8,805 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	13 (0.4)	90 (1.3)	315 (1.4)	674 (1.3)	1,076 (1.0)	671 (0.3)	2,840 (0.7)
そ の 他	616 (47.6)	515 (25.2)	849 (23.6)	1,486 (21.1)	4,437 (19.8)	10,585 (21.0)	23,655 (22.9)	45,611 (23.3)	87,754 (22.8)
合 計	1,293 (100.0)	2,046 (100.0)	3,592 (100.0)	7,036 (100.0)	22,419 (100.0)	50,439 (100.0)	103,379 (100.0)	195,480 (100.0)	385,684 (100.0)

(平成17年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	149 (14.3)	177 (9.5)	728 (20.7)	2,135 (33.6)	10,293 (48.5)	22,862 (48.5)	40,233 (40.9)	33,669 (16.6)	110,246 (29.0)
心 疾 患	115 (11.1)	164 (8.8)	429 (12.2)	803 (12.6)	2,322 (10.9)	4,843 (10.8)	13,294 (13.5)	39,495 (19.5)	61,465 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	12 (1.2)	18 (1.0)	51 (1.4)	112 (1.8)	444 (2.1)	1,745 (3.9)	9,233 (9.4)	38,797 (19.1)	50,412 (13.3)
脳 血 管 疾 患	32 (3.1)	47 (2.5)	233 (6.6)	626 (9.8)	1,828 (8.6)	3,369 (7.5)	7,760 (7.9)	16,801 (8.3)	30,696 (8.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.0)	22 (0.0)	379 (0.4)	16,382 (8.1)	16,787 (4.4)
不慮の事故及び有害作用	73 (7.0)	95 (5.1)	92 (2.6)	138 (2.2)	239 (1.1)	380 (0.8)	701 (0.7)	1,355 (0.7)	3,073 (0.8)
自 殺	172 (16.6)	873 (46.7)	1,130 (32.1)	1,062 (16.7)	1,656 (7.8)	1,415 (3.2)	1,176 (1.2)	666 (0.3)	8,150 (2.1)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	8 (0.8)	9 (0.5)	24 (0.7)	45 (0.7)	160 (0.8)	488 (1.1)	1,579 (1.6)	6,620 (3.3)	8,933 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	2 (0.1)	16 (0.5)	94 (1.5)	235 (1.1)	554 (1.2)	1,154 (1.2)	675 (0.3)	2,730 (0.7)
そ の 他	478 (46.0)	484 (25.9)	818 (23.2)	1,348 (21.2)	4,038 (19.0)	9,198 (20.5)	22,825 (23.2)	48,194 (23.8)	87,383 (23.0)
合 計	1,039 (100.0)	1,869 (100.0)	3,521 (100.0)	6,363 (100.0)	21,219 (100.0)	44,876 (100.0)	98,334 (100.0)	202,654 (100.0)	379,875 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(平成18年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	152 (17.1)	141 (9.2)	697 (22.9)	2,050 (35.2)	8,732 (49.1)	20,292 (52.2)	37,698 (41.9)	33,971 (17.1)	103,733 (29.1)
心 疾 患	73 (8.2)	130 (8.5)	389 (12.8)	693 (11.9)	1,904 (10.7)	4,120 (10.6)	11,820 (13.2)	38,669 (19.4)	57,798 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	29 (3.3)	11 (0.7)	36 (1.2)	86 (1.5)	303 (1.7)	1,465 (3.8)	7,879 (8.8)	36,534 (18.4)	46,343 (13.0)
脳 血 管 疾 患	34 (3.8)	45 (2.9)	182 (6.0)	534 (9.2)	1,482 (8.3)	2,888 (7.4)	6,860 (7.6)	16,038 (8.1)	28,063 (7.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	18 (0.0)	357 (0.4)	16,066 (8.1)	16,442 (4.6)
不慮の事故及び有害作用	69 (7.8)	78 (5.1)	92 (3.0)	141 (2.4)	204 (1.1)	283 (0.7)	688 (0.8)	1,144 (0.6)	2,699 (0.8)
自 殺	146 (16.4)	733 (47.8)	928 (30.5)	984 (16.9)	1,388 (7.8)	1,203 (3.1)	1,194 (1.3)	659 (0.3)	7,235 (2.0)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	5 (0.6)	0 (0.0)	15 (0.5)	48 (0.8)	119 (0.7)	371 (1.0)	1,500 (1.7)	6,483 (3.3)	8,541 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	1 (0.1)	1 (0.1)	12 (0.4)	66 (1.1)	179 (1.0)	395 (1.0)	727 (0.8)	588 (0.3)	1,969 (0.6)
そ の 他	380 (42.7)	394 (25.7)	690 (22.7)	1,223 (21.0)	3,478 (19.6)	7,856 (20.2)	21,158 (23.5)	48,760 (24.5)	83,939 (23.5)
合 計	889 (100.0)	1,533 (100.0)	3,041 (100.0)	5,825 (100.0)	17,790 (100.0)	38,891 (100.0)	89,881 (100.0)	198,912 (100.0)	356,762 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

■保険金の倍額支払状況

(単位:件、百万円、()内は%)

原 因	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	保険金額								
自 動 車 事 故	3,112 (37.6)	13,022 (38.5)	3,097 (36.7)	13,007 (38.4)	2,780 (33.8)	12,255 (36.4)	2,746 (31.1)	11,913 (33.9)	1,963 (28.6)	8,716 (30.6)
不 慮 の 墜 落	1,305 (15.8)	5,454 (16.1)	1,383 (16.4)	5,608 (16.6)	1,219 (14.8)	4,972 (14.8)	1,399 (15.8)	5,585 (15.9)	989 (14.4)	4,062 (14.3)
不 慮 の 溺 死	958 (11.6)	3,666 (10.8)	1,131 (13.4)	4,170 (12.3)	1,298 (15.8)	4,980 (14.8)	1,348 (15.3)	4,985 (14.2)	1,081 (15.8)	4,352 (15.3)
窒息及び異物による不慮の事故	643 (7.8)	2,051 (6.1)	731 (8.7)	2,169 (6.4)	807 (9.8)	2,298 (6.8)	1,068 (12.1)	3,257 (9.3)	679 (9.9)	2,106 (7.4)
火災及び火焰による不慮の事故	329 (4.0)	1,120 (3.3)	338 (4.0)	1,232 (3.6)	311 (3.8)	1,082 (3.2)	357 (4.0)	1,267 (3.6)	238 (3.5)	870 (3.1)
工業性を主とする不慮の事故	174 (2.1)	859 (2.5)	162 (1.9)	859 (2.5)	152 (1.8)	864 (2.6)	121 (1.4)	624 (1.8)	158 (2.3)	918 (3.2)
そ の 他	1,757 (21.2)	7,635 (22.6)	1,608 (19.0)	6,809 (20.1)	1,669 (20.3)	7,184 (21.4)	1,799 (20.4)	7,482 (21.3)	1,745 (25.5)	7,454 (26.2)
合 計	8,278 (100.0)	33,807 (100.0)	8,450 (100.0)	33,853 (100.0)	8,236 (100.0)	33,635 (100.0)	8,838 (100.0)	35,114 (100.0)	6,853 (100.0)	28,478 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:本表の保険金額は、保険金の倍額支払による保険金額です。

■特約の新契約状況

(単位:千件、億円、%)

年度	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率
14	7,750	91.9	216,856	92.8	85.5	3	77.7	109	78.7	0.4
15	6,539	84.4	180,887	83.4	87.3	3	83.6	94	86.4	0.4
16	5,885	90.0	161,671	89.4	87.5	2	86.5	81	86.0	0.4
17	5,001	85.0	136,968	84.7	87.3	2	81.0	66	81.3	0.3
18	4,089	81.8	114,631	83.7	89.4	2	104.8	71	107.8	0.4

注:特約付加率は、加入と同時に特約を付加した契約の、新契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■特約の新契約種類別加入状況

(単位:千件、億円)

種 類	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	保険金額								
<災害死亡等の特約>										
災 害 特 約	3,929	109,843	3,309	91,339	2,984	81,726	2,546	69,426	2,071	57,890
介 護 特 約	0	7	0	5	0	4	0	3	0	3
小 計	3,929	109,849	3,309	91,344	2,984	81,730	2,546	69,429	2,071	57,892
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	107	2,780	91	2,198	93	2,179	82	1,852	70	1,614
疾 病 入 院 特 約	5	138	5	121	3	78	3	64	2	46
疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,827	78,962	3,135	87,231	2,808	77,765	2,372	65,689	1,949	55,149
健康祝金付疾病入院特約	3	72	—	—	—	—	—	—	—	—
健康祝金付疾病傷害入院特約	881	25,164	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	3,824	107,116	3,230	89,549	2,904	80,022	2,457	67,605	2,021	56,810
総 計	7,753	216,965	6,542	180,981	5,888	161,752	5,003	137,034	4,091	114,702

注1: 件数及び保険金額は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計です。

注2: 平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

■特約の新契約組合せ別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成14年度				平成15年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約 + 疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,773	69.1	1	51.3	3,080	91.1	1	51.0
災 害 特 約 + 健康祝金付疾病傷害入院特約	873	21.8	0	5.0	—	—	—	—
災 害 特 約 + 傷 害 入 院 特 約	83	2.1	0	16.8	71	2.1	0	20.1
そ の 他	7	0.2	0	0.5	7	0.2	0	0.1
小 計	3,736	93.1	1	73.6	3,158	93.4	1	71.2
(単独加入)								
災 害 特 約	192	4.8	0	8.4	150	4.4	0	9.1
疾 病 傷 害 入 院 特 約	53	1.3	0	11.4	53	1.6	0	13.1
傷 害 入 院 特 約	23	0.6	0	5.3	20	0.6	0	5.8
そ の 他	10	0.2	0	1.2	1	0.0	0	0.8
小 計	278	6.9	0	26.4	224	6.6	0	28.8
総 計	4,014	100.0	2	100.0	3,381	100.0	2	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

(単位:千件、%)

区 分	平成16年度				平成17年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約 + 疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,751	89.8	1	48.2	2,323	88.8	0	42.5
災 害 特 約 + 健康祝金付疾病傷害入院特約	—	—	—	—	—	—	—	—
災 害 特 約 + 傷 害 入 院 特 約	70	2.3	0	22.3	61	2.3	0	25.6
そ の 他	2	0.1	0	0.3	2	0.1	0	0.2
小 計	2,823	92.2	1	70.8	2,386	91.2	1	68.3
(単独加入)								
災 害 特 約	160	5.2	0	8.9	160	6.1	0	10.0
疾 病 傷 害 入 院 特 約	56	1.8	0	12.2	48	1.8	0	11.1
傷 害 入 院 特 約	22	0.7	0	7.8	20	0.8	0	10.2
そ の 他	1	0.0	0	0.4	1	0.0	0	0.4
小 計	239	7.8	0	29.2	229	8.8	0	31.7
総 計	3,062	100.0	1	100.0	2,615	100.0	1	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

(単位:千件、%)

区 分	平成18年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)				
災 害 特 約 + 疾 病 傷 害 入 院 特 約	1,909	89.7	0	31.8
災 害 特 約 + 健 康 祝 金 付 疾 病 傷 害 入 院 特 約	—	—	—	—
災 害 特 約 + 傷 害 入 院 特 約	52	2.5	0	33.8
そ の 他	1	0.1	0	0.1
小 計	1,962	92.3	1	65.8
(単独加入)				
災 害 特 約	107	5.0	0	7.8
疾 病 傷 害 入 院 特 約	40	1.9	0	10.4
傷 害 入 院 特 約	16	0.8	0	15.8
そ の 他	1	0.0	0	0.3
小 計	164	7.7	0	34.2
総 計	2,127	100.0	1	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

■特約の新契約特約保険金額別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	構成比								
100万円未満	113	1.5	77	1.2	71	1.2	62	1.2	45	1.1
100万円以上	2,408	31.1	2,066	31.6	1,795	30.5	1,521	30.4	1,170	28.6
200万円以上	2,135	27.5	1,827	27.9	1,704	28.9	1,442	28.8	1,170	28.6
300万円以上	1,072	13.8	916	14.0	867	14.7	750	15.0	654	16.0
400万円以上	438	5.6	365	5.6	334	5.7	289	5.8	247	6.0
500万円以上	1,187	15.3	963	14.7	843	14.3	715	14.3	620	15.2
700万円以上	214	2.8	180	2.8	154	2.6	128	2.6	107	2.6
1000万円	186	2.4	146	2.2	120	2.0	97	1.9	80	1.9
総 計	7,753	100.0	6,542	100.0	5,888	100.0	5,003	100.0	4,091	100.0

注: 件数は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計件数です。

■特約の保有契約状況

(単位:万件、億円、%)

年度末	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率
14	10,758	98.1	2,850,069	99.1	89.7	12	98.7	4,052	99.0	1.2
15	10,298	95.7	2,756,187	96.7	89.7	12	97.9	3,988	98.4	1.2
16	9,959	96.7	2,685,774	97.4	89.5	11	97.6	3,910	98.0	1.1
17	9,401	94.4	2,557,472	95.2	89.4	11	96.8	3,798	97.1	1.1
18	8,904	94.7	2,428,008	94.9	89.2	11	96.9	3,694	97.3	1.1

注: 特約付加率は、特約が付加されている契約の保有契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

■特約保険料額加入状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	新契約	保有契約	新契約	保有契約	新契約	保有契約	新契約	保有契約
分 割 払	8,783	145,960	9,127	144,061	8,231	140,292	7,691	136,777
一 時 払	93	3,792	83	3,593	67	3,370	58	3,107

注: 分割払と一時払は保険料の払込種類であり、分割払は月額保険料額です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■特約の保有契約種類別状況

(単位:万件、億円)

種 類	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	保険金額								
(平成5年3月以前の特約)										
傷 害 特 約	43	5,607	34	4,518	29	3,725	24	3,049	20	2,430
第1種疾病傷害特約	1,906	504,232	1,653	445,297	1,424	388,898	1,201	330,827	988	274,079
第2種疾病傷害特約	1	209	1	201	1	194	1	188	1	181
小 計	1,949	510,048	1,688	450,016	1,453	392,817	1,226	334,063	1,009	276,690
(平成5年4月以降の特約)										
<災害死亡等の特約>										
災 害 特 約	4,521	1,201,224	4,412	1,181,847	4,353	1,172,912	4,174	1,134,077	4,024	1,094,988
介 護 特 約	0	91	0	91	0	90	0	89	0	88
小 計	4,521	1,201,315	4,413	1,181,938	4,353	1,173,002	4,174	1,134,167	4,024	1,095,076
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	78	21,191	75	20,226	75	19,919	73	19,030	70	17,791
疾 病 入 院 特 約	2	621	3	687	3	714	3	715	3	707
疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,856	766,377	2,893	783,244	2,946	802,602	2,920	801,481	2,893	795,502
健康祝金付疾病入院特約	1	187	1	171	1	160	1	149	1	140
健康祝金付疾病傷害入院特約	1,362	354,382	1,236	323,893	1,140	300,471	1,015	271,664	915	245,796
小 計	4,300	1,142,758	4,209	1,128,221	4,165	1,123,866	4,012	1,093,039	3,882	1,059,936
総 計	10,770	2,854,121	10,310	2,760,175	9,971	2,689,684	9,412	2,561,270	8,915	2,431,702

(7) 職員1人当たりの指数

区 分	平成18年度	
収入保険料(百万円)	227	
保有契約件数(件)	保 険	1,396
	年金保険	165
総資産(百万円)	2,857	

注：職員約40,800人（簡易保険事業に従事している本社、支社、簡易保険事務センター及び郵便局の職員数）

(8) 郵便局1局当たりの指数

区 分	平成18年度	
保有契約高(百万円)	保 険	7,778
	年金保険	122
収入保険料(百万円)	458	

注：簡易保険を取り扱っている郵便局数（20,201局）（簡易郵便局は除く）

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	
責任準備金 (危険準備金を除く)	保険料積立金 (追加責任準備金)	97,515,685 (9,004,395)	96,016,098 (8,824,472)	96,055,958 (8,394,239)	92,691,843 (7,970,331)	90,318,234 (7,569,111)
	未経過保険料	18,703,319	18,047,810	17,380,929	17,078,815	15,699,075
	小 計	116,219,004	114,063,908	113,436,887	109,770,659	106,017,310
	保 険 年 金 保 険	95,878,271 20,340,732	93,292,485 20,771,422	92,470,612 20,966,275	88,888,347 20,882,312	85,584,406 20,432,903
危険準備金	814,036	814,036	844,438	1,724,466	2,700,387	
合 計	117,033,040	114,877,945	114,281,325	111,495,125	108,717,697	

注：追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金です。

(2) 責任準備金の積立方式、積立率、契約年度別残高

■責任準備金の積立方式、積立率

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
積立方式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%	100%	100%	100%

注：積立率については、平成15年総務省告示第82号に定める方式により計算した保険料積立金（平成14年度末は、純保険料式により計算した保険料積立金）及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

■責任準備金の契約年度別残高

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高			予定利率
	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	
～ 1980年度	2,073,215	1,983,882	1,681,403	2.59 (3.50～5.00)
1981年度～1985年度	4,709,824	3,987,344	3,879,544	2.59 (5.00～6.00)
1986年度～1990年度	13,552,639	11,250,957	9,838,521	2.59 (5.00～6.00)
1991年度～1995年度	38,264,521	31,859,603	30,121,713	2.59 (3.75～5.75)
1996年度～2000年度	36,087,696	37,753,675	34,042,487	1.75～2.59 (1.75～2.75)
2001年度	6,067,851	6,239,204	6,526,090	1.50～2.00 (1.50～2.00)
2002年度	5,382,339	5,638,621	5,825,127	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2003年度	3,938,488	4,013,966	4,405,615	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2004年度	3,360,310	3,763,953	3,963,748	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2005年度	—	3,279,449	3,546,506	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2006年度	—	—	2,186,552	1.00～1.50 (1.00～1.50)
合 計	113,436,887	109,770,659	106,017,310	

注1：「責任準備金残高」は、保険及び年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

注2：「予定利率」は、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。（カッコ内は、保険料に係る主な予定利率を記載しています。）

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(3) 契約者配当準備金の明細

(単位:百万円)

区 分		保険	年金保険	合計
平成14年度	前年度末現在	4,833,796	57,412	4,891,208
	前年度剰余金からの繰入	170,195	350	170,545
	利息による増加	52,110	464	52,575
	配当金支払による減少	▲ 703,212	▲ 5,623	▲ 708,835
	年金買増しによる減少	▲ 195	▲ 5,261	▲ 5,456
	その他増減	▲ 352,711	▲ 37	▲ 352,748
	当年度末現在	3,999,984	47,305	4,047,290
公社移行に伴う 処 理	公社移行前残高	3,999,984	47,305	4,047,290
	剰余金からの繰入	136,627	5	136,633
	公社移行時残高	4,136,612	47,311	4,183,922
平成15年度	前年度末現在	4,136,612	47,311	4,183,922
	利息による増加	37,323	277	37,601
	配当金支払による減少	▲ 573,870	▲ 3,247	▲ 577,118
	年金買増しによる減少	▲ 226	▲ 3,821	▲ 4,047
	契約者配当準備金に繰入	165,793	▲ 8	165,785
	当年度末現在	3,765,631 (3,623,626)	40,511 (40,505)	3,806,142 (3,664,131)
平成16年度	前年度末現在	3,765,631	40,511	3,806,142
	利息による増加	18,503	176	18,680
	配当金支払による減少	▲ 488,890	▲ 10,590	▲ 499,480
	年金買増しによる減少	▲ 255	▲ 2,681	▲ 2,937
	契約者配当準備金に繰入	127,876	▲ 523	127,352
	当年度末現在	3,422,865 (3,288,403)	26,893 (26,887)	3,449,758 (3,315,290)
平成17年度	前年度末現在	3,422,865	26,893	3,449,758
	利息による増加	20,885	136	21,021
	配当金支払による減少	▲ 399,467	▲ 9,778	▲ 409,246
	年金買増しによる減少	▲ 263	▲ 1,773	▲ 2,036
	契約者配当準備金に繰入	150,338	▲ 57	150,280
	当年度末現在	3,194,358 (3,033,337)	15,420 (15,387)	3,209,778 (3,048,725)
平成18年度	前年度末現在	3,194,358	15,420	3,209,778
	利息による増加	22,580	89	22,670
	配当金支払による減少	▲ 380,972	▲ 6,401	▲ 387,374
	年金買増しによる減少	▲ 274	▲ 1,283	▲ 1,558
	契約者配当準備金に繰入	163,772	13,648	177,420
	当年度末現在	2,999,465 (2,821,416)	21,473 (7,819)	3,020,938 (2,829,235)

注1：平成14年度は簡易生命保険特別会計の分配準備金について記載しています。

注2：平成15年度の前年度末現在は、公社成立時の計数を記載しています。

注3：()内はうち積立配当金額です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
平成16年度	貸倒引当金	1,483	115	284	1,313
	賞与引当金	23,377	23,233	23,377	23,233
	退職給付引当金	539,068	34,114	42,367	530,815
	役員退職慰勞引当金	15	8	—	24
	価格変動準備金	4,122	521,337	—	525,460
	合計	568,068	578,808	66,030	1,080,846
平成17年度	貸倒引当金	1,313	190	92	1,411
	賞与引当金	23,233	22,426	23,233	22,426
	退職給付引当金	530,815	33,173	43,053	520,936
	役員退職慰勞引当金	24	8	6	26
	価格変動準備金	525,460	51,864	—	577,324
	合計	1,080,846	107,663	66,385	1,122,125
平成18年度	貸倒引当金	1,411	154	653	912
	賞与引当金	22,426	20,952	22,426	20,952
	退職給付引当金	520,936	31,076	81,155	470,857
	役員退職慰勞引当金	26	9	1	34
	価格変動準備金	577,324	49,176	—	626,501
	合計	1,122,125	101,371	104,237	1,119,258

注:「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等(平成16年度は76百万円、平成17年度は27百万円、平成18年度は576百万円)を含みます。

(5) 不動産及び動産の明細表

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率	
平成16年度	有形固定資産	土地	286,099	953	20,187	—	266,865	—	—
		建物	400,012	6,837	7,348	25,744	373,757	52,990	12.4%
		動産	31,417	7,725	1,146	12,342	25,654	26,829	51.1%
		建設仮勘定	1,457	2,507	3,265	—	699	—	—
		計	718,986	18,023	31,946	38,087	666,976	79,820	10.7%
	無形固定資産	借地権	32	—	0	—	32		
		電話加入権	175	0	0	—	176		
		ソフトウェア	49,464	9,112	40	19,527	39,009		
		その他の無形固定資産	4,431	9,597	9,211	349	4,467		
		計	54,103	18,711	9,252	19,876	43,686		
平成17年度	有形固定資産	土地	266,865	147	34,275 (25,084)	—	232,737	—	—
		建物	373,757	2,287	95,570 (93,077)	18,356	262,117	70,615	21.2%
		動産	25,654	4,330	1,909 (1,466)	9,441	18,634	35,680	65.7%
		建設仮勘定	699	3,451	2,420 (314)	—	1,730	—	—
		計	666,976	10,217	134,175 (119,942)	27,798	515,220	106,296	17.1%
	無形固定資産	借地権	32	—	—	—	32		
		電話加入権	176	—	7 (7)	—	168		
		ソフトウェア	39,009	8,683	310 (223)	19,998	27,383		
		その他の無形固定資産	4,467	9,377	11,088 (2,402)	141	2,616		
		計	43,686	18,061	11,406 (2,634)	20,139	30,201		
平成18年度	有形固定資産	土地	232,737	27	17,316 (9,762)	—	215,448	—	—
		建物	262,117	6,199	37,217 (33,575)	15,948	215,151	83,912	28.1%
		動産	18,634	8,232	1,214 (970)	6,939	18,712	42,580	69.5%
		建設仮勘定	1,730	4,742	5,657 (172)	—	815	—	—
		計	515,220	19,201	61,406 (44,480)	22,887	450,128	126,493	21.9%
	無形固定資産	借地権	32	—	—	—	32		
		電話加入権	168	18	30 (3)	—	156		
		ソフトウェア	27,383	14,551	143 (134)	11,175	30,616		
		その他の無形固定資産	2,616	18,209	15,446 (855)	91	5,288		
		計	30,201	32,778	15,619 (993)	11,266	36,093		

注1:「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

注2:平成17年度及び平成18年度の「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額です。

(6) 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損

■不動産動産処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
不動産	2,011	7,386	1,989
動 産	3	41	12
その他	—	—	1
合 計	2,015	7,427	2,003

■不動産動産処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
不動産	10,223	2,272	2,454
動 産	500	402	156
その他	135	69	23
合 計	10,859	2,743	2,634

(7) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業活動費	116,607	110,282	109,432
営業職員経費	116,607	110,282	109,432
選択経費	0	0	0
営業管理費	74,359	72,901	77,273
募集機関管理費	67,882	65,789	70,427
営業職員教育訓練費	1,397	999	1,211
広告宣伝費	5,079	6,113	5,634
一般管理費	368,486	362,920	376,876
人件費	207,674	209,758	226,388
物件費	160,812	153,161	150,487
寄附・協賛金・諸会費	60	59	55
計	559,454	546,104	563,582

注:「物件費」には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

(8) 利源別の内訳

(単位:億円)

区 分	平成14年度
死 差 損 益	7,900
利 差 損 益	▲ 14,100
費 差 損 益	8,900
準 備 金 関 係 損 益	28,400
剰 余 金	31,110

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
三 利 源 合 計	▲ 4,498	▲ 2,239	▲ 697	1,176
死 差 損 益	8,000	7,800	7,800	7,200
利 差 損 益	▲ 20,100	▲ 17,400	▲ 15,800	▲ 13,100
費 差 損 益	7,500	7,300	7,300	7,100
追加責任準備金の戻入額 (逆ざや対応の機械的戻入)	4,402	4,302	4,239	4,012
小 計	▲ 95	2,062	3,541	5,188
キャピタル損益	5,024	4,574	8,459	7,512
追加責任準備金の繰入額 (金利低下等による繰入)	▲ 2,603	—	—	—
その他損益	▲ 626	153	▲ 1,179	▲ 675
処 分 可 能 額	1,699	6,790	10,821	12,025
内 部 留 保 積 増 額	▲ 41	▲ 5,517	▲ 9,318	▲ 10,250
危険準備金積増額	—	▲ 304	▲ 8,800	▲ 9,759
価格変動準備金積増額	▲ 41	▲ 5,213	▲ 518	▲ 491
契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273	1,502	1,774
当 期 純 利 益	—	—	—	—

注1:公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度と平成15年度以降では科目が異なります。

注2:死差損益、利差損益、費差損益及び準備金関係損益は、百億円未満を四捨五入して表示しております。

注3:キャピタル損益は、有価証券売却等に係る損益を計上しています。

注4:平成14年度の準備金関係損益は、価格変動準備金及び危険準備金戻入額の合計額1兆9,736億円を含みます。

(9) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末
死亡保険金	8,047
満期保険金	568,150
年金	38,603
特約保険金	7,113
失効・解約還付金	137,248
分配金	25,847
その他	256,760
合 計	1,041,769

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
保険金	死亡保険金	9,167	14,470	14,440	26,867
	満期保険金	558,880	479,003	704,052	783,321
	その他	130,793	115,515	127,833	171,226
	小 計	698,841	608,990	846,326	981,415
年金	35,401	36,258	38,460	46,392	
特約保険金	9,266	11,808	15,939	24,877	
解約還付金	158,744	153,899	152,184	172,538	
その他共計	1,051,323	958,849	1,202,312	1,370,204	

注：公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度と平成15年度以降では科目が異なっています。

(10) 資本明細表

(単位：百万円)

区 分		前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
平成14年度	資 本 剰 余 金	33,765	—	37	33,728
	利 益 剰 余 金	653,030	3,111,874	171,398	3,593,506
	前年度繰越剰余金	481,632	853	—	482,485
	本年度剰余金	171,398	3,111,022	171,398	3,111,022
	合 計	686,795	3,111,874	171,435	3,627,234

(単位：百万円)

平成15年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	1,450,515	—	1,450,515
合 計	42,612	1,450,515	—	1,493,128	
平成16年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	1,450,515	1,348,043	1,450,515	1,348,043
合 計	1,493,128	1,348,043	1,450,515	1,390,655	
平成17年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	1,348,043	2,765,961	1,348,043	2,765,961
合 計	1,390,655	2,765,961	1,348,043	2,808,573	
平成18年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	2,765,961	2,194,418	2,765,961	2,194,418
合 計	2,808,573	2,194,418	2,765,961	2,237,030	

注1：公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度と平成15年度以降では科目が異なっており、平成14年度については、剰余金の明細を記載しています。

注2：設立時資産・負債差額は、日本郵政公社法施行法第7条第3項の規定により、評価委員により評価・決定された資産の額から負債の額を差し引いたものです。

注3：平成15年度の前年度末残高は、公社成立時の計数を記載しています。

(11) 保険事業関係収支

■保険料収入明細表

(単位：百万円)

年度	保 険	年金保険	合 計
14	12,413,281	1,904,411	14,317,692
15	10,669,710	1,621,859	12,291,569
16	10,098,820	1,567,779	11,666,599
17	9,866,619	1,365,220	11,231,839
18	8,226,299	1,018,793	9,245,093

■保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死 亡 保 険 金	429	712,000	420	641,495	397	629,797	389	616,321	367	577,076
満 期 保 険 金	6,077	11,081,346	5,466	10,339,960	4,383	8,038,928	5,125	10,070,522	4,323	8,264,843
倍 額 保 険 金	8	14,414	9	16,952	9	15,885	9	15,303	7	12,609
生 存 保 険 金	1,871	552,504	2,800	706,123	2,232	613,225	2,171	630,599	2,221	660,753
介 護 保 険 金	0	8	0	9	0	12	0	19	0	10
合 計	8,385	12,360,271	8,695	11,704,539	7,021	9,297,849	7,695	11,332,765	6,918	9,515,293

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金支払明細表

(単位：百万円)

年 度	支払金額
14	1,478,780
15	1,575,042
16	1,671,945
17	1,726,405
18	1,733,144

■特約保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額								
傷 害 入 院 保 険 金	334	45,817	317	42,052	298	39,031	277	36,116	251	32,731
疾 病 入 院 保 険 金	2,257	258,740	2,184	240,750	2,042	223,218	1,945	208,851	1,817	191,271
手 術 保 険 金	1,221	94,136	1,175	91,350	1,108	87,461	1,066	86,020	1,023	83,215
死 亡・介 護 保 険 金	11	24,986	10	23,578	10	22,511	9	21,025	7	17,301
傷 害 保 険 金	10	9,347	9	8,430	8	7,872	8	7,502	8	7,031
健 康 祝 金	90	5,970	713	69,501	589	56,902	880	85,036	728	82,317
通 院 療 養 給 付 金	127	3,538	127	4,132	119	3,965	111	3,693	102	3,381
合 計	4,049	442,535	4,535	479,793	4,173	440,963	4,297	448,245	3,936	417,250

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■還付金明細表

(単位：百万円)

年 度	保 険	年金保険	合 計
14	1,905,044	140,905	2,045,949
15	1,701,670	96,102	1,797,772
16	1,565,351	88,493	1,653,845
17	1,550,016	91,294	1,641,310
18	1,487,490	92,342	1,579,833

4. 資産運用に関する指標

(1) 資金運用の概況

■平成18年度の運用環境

平成18年度の日本経済は、夏場の天候不順などにより個人消費が落ち込んだことから一時的に成長が減速する場面がありましたが、高水準の企業収益を背景に積極的な設備投資が行われたことや、海外の需要拡大に伴う輸出の拡大などが下支えし、年度後半にかけて個人消費が回復したこともあり、平成18年度の実質成長率は2.1%（平成19年6月11日現在・内閣府）と堅調な成長を遂げました。

国内債券市場

年度前半は、早期利上げ観測の高まりから、10年国債利回りは1.9%前後で推移し、一時、平成11年8月以来となる2.0%台まで上昇しました。7月にはゼロ金利政策が解除されましたが、8月に消費者物価指数の基準が改定されたことにより物価上昇率が下方修正されたことから、利上げのペースが緩やかになるとの見方が広がり、1.7%を割り込みました。年度後半は、米国の景気減速懸念により米国債利回りが低下したことを受けて、10年国債利回りも低下基調となりました。その後、2月の追加利上げに向けて上昇する動きが見られましたが、年度末にかけては、世界的な株価調整局面となったことを受けて、1.6%台半ばまで低下しました。



10年国債利回り	平成17年度末	1.770%	平成18年度末	1.650%
----------	---------	--------	---------	--------

国内株式市場

年度当初は、前年度末の上昇基調を引き継ぎ、日経平均株価は17,500円台を回復しましたが、円高の進行や原油価格の高騰などにより、17,000円を下回りました。その後、リスクマネーの縮小に伴い新興国市場で株価が下落したことを受けて、世界的に株安の動きが広がったことから、一時14,000円割れ目前まで下落しましたが、好調な企業業績や円安などを背景に16,000円台を回復しました。年度後半は、機械受注統計など景気減速を示す経済指標が相次いで発表されたことなどから、日経平均株価は伸び悩む動きとなりましたが、12月の日銀短観において企業の景況感が改善したことや企業業績の上昇期待が高まったことなどから上昇基調を取り戻し、平成12年5月以来となる18,000円台まで上昇しました。しかし、世界的な株式市場の過熱感に対する警戒から調整局面となり、17,000円台に下落しました。

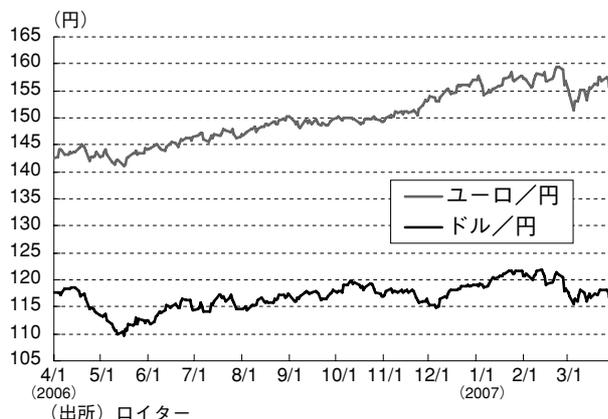


日経平均株価	平成17年度末	17,059.66円	平成18年度末	17,287.65円
--------	---------	------------	---------	------------

外国為替市場

ドル円相場は、年度前半は日本の早期利上げ観測や米国の金融政策の不透明感が高まったことから、111円を割り込む水準まで円高が進行しました。しかし、日本の利上げのペースが緩やかなものとなり、日米の金利差が当面は大幅に縮小しないとの見方が広がると円安基調となり、年度後半には122円台まで円安が進行しました。その後、米国でサブプライムローン問題などにより景気減速懸念が強まったことから、ドル円は118円台まで円高が進行しました。

ユーロ円相場は、欧州経済が堅調に推移したことや日欧の金利差の拡大が続いたことなどから円安基調が続ぎ、159円台まで円安が進行しました。年度末にかけては、円キャリートレードに対する批判的な見方や、世界的な株価調整局面となったことから、150円台まで円高が進行しましたが、堅調な欧州経済を背景に日欧の金利差が引き続き拡大するとの見方が広がり、ユーロ円は再び157円台まで円安が進行しました。



ドル/円	平成17年度末	117.47円	平成18年度末	118.05円
ユーロ/円	平成17年度末	142.81円	平成18年度末	157.33円

■平成18年度の運用実績の概況

平成18年度の運用においては、中期経営計画を基に将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定し、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で運用しました。

具体的には、本体運用分については、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、低金利が継続する中で、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重な運用に心掛けました。

委託運用については、内部留保が過少なためリスク量を抑えつつ運用を行う必要があったことから、新規資金の追加を行わず、公社設立時に保有する時価ベースの各資産の残高程度の運用を行うことを基本として運用しました。

・簡保資産残高の推移

(単位：億円)

年度末	資産残高
14	1,240,912
公社成立時	1,210,446
15	1,201,969
16	1,199,150
17	1,188,767
18	1,152,570

・簡保資産残高の増減の推移

(単位：億円)

年度末	増減
14	▲ 6,706
公社成立時	▲ 30,466
15	▲ 8,476
16	▲ 2,818
17	▲ 10,383
18	▲ 36,197

・簡保の運用利回り

(単位：%)

年度	運用利回り
14	2.34
公社成立時	
15	1.87
16	1.84
17	2.15
18	2.14

注1：平成15年4月の公社成立時に、平成14年度末の資産を、「金融商品に係る会計基準」に基づき評価する等して公社に承継しました。

注2：計数は貸借対照表価額を計上しています。

注3：単位未満の処理は、公社成立時まで四捨五入、平成15年度から切捨てで計上しています。

(参考)

・公社化以降の簡保資金量の推移

(単位：億円)

年度末	資金量
15	1,180,742
16	1,179,639
17	1,151,619
18	1,121,859

・簡保資金量の増減の推移

(単位：億円)

年度末	増減
15	▲ 29,703
16	▲ 1,102
17	▲ 28,020
18	▲ 29,759

注1：計数は簿価（帳簿価額）を計上しています。

注2：単位未満の処理は切捨てで計上しています。

■平成19年度における運用の考え方

中期経営計画を基に、平成19年度の運用においても、将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定しました。引き続き、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で、自家運用分については、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重に運用することとしています。また、委託運用については、前年度に引き続き新規資金の追加を行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社設立時に保有する時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

■簡易生命保険資金運用計画

(平成19年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	51,655	簡易生命保険資金増減	▲ 21,088
国内債券	51,155	回収金	114,996
国債	42,255		
(うち財投債引受額)	(2,520)		
地方債	3,200		
社債	5,700		
外国債券	500		
地方公共団体貸付	1,781		
契約者貸付	18,951		
短期運用	21,522		
合計	93,908	合計	93,908

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2,520億円）及び郵便業務への資金融通を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成18年度債（3,100億円）の繰越見込額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成19年度9月末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成18年度末の契約者貸付見込額1兆8,951億円及び短期運用見込額3兆3,250億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(以下参考)

(平成18年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	100,400	簡易生命保険資金増減	▲ 24,282
国内債券	97,400	回収金	178,916
国債	82,400		
(うち財投債引受額)	(10,000)		
地方債	6,000		
社債	9,000		
外国債券	3,000		
地方公共団体貸付	6,832		
契約者貸付	19,546		
短期運用	27,857		
合計	154,635	合計	154,635

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（1兆円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成17年度債（7,500億円）の繰越見込額及び平成18年度債（3,100億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成18年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成17年度末の契約者貸付見込額1兆9,546億円及び短期運用見込額4兆5,733億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成17年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	84,500	簡易生命保険資金増減	▲ 34,872
国内債券	82,500	回収金	185,666
国債	71,400		
(うち財投債引受額)	(13,500)		
地方債	3,600		
社債	7,500		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	11,074		
契約者貸付	21,519		
短期運用	33,701		
合計	150,794	合計	150,794

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（1兆3,500億円）を含みます。（平成17年度計画策定時には財投債引受額は1兆8,000億円でしたが、平成17年度途中で1兆3,500億円に変更になりました。）

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成16年度債（1兆2,000億円）の繰越見込額及び平成17年度債（7,500億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成17年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成16年度末の契約者貸付見込額2兆1,519億円及び短期運用見込額3兆9,934億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成16年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	91,000	簡易生命保険資金増減	▲ 6,130
国内債券	90,200	回収金	170,479
国債	77,400		
(うち財投債引受額)	(24,000)		
地方債	3,600		
社債	9,200		
外国債券	800		
地方公共団体貸付	15,486		
契約者貸付	22,179		
短期運用	35,684		
合計	164,349	合計	164,349

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2兆4,000億円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成15年度債（1兆6,200億円）の繰越見込額及び平成16年度債（1兆2,000億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成16年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成15年度末の契約者貸付見込額2兆2,179億円及び短期運用見込額3兆8,008億円を含み、委託運用の委託先変更に伴う回収金を含みません。

(平成15年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	112,905	簡易生命保険資金増減	▲ 16,198
国内債券	110,905	回収金	208,774
国債	94,405		
(うち財投債引受額)	(29,400)		
地方債	4,500		
社債	12,000		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	16,200		
契約者貸付	28,439		
短期運用	35,032		
合計	192,576	合計	192,576

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2兆9,400億円）及び郵便業務への長期資金融通（金額については、総務大臣の認可を受けて決定）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成15年度末における運用予定額を計上しています。

注4：「回収金」には、平成14年度末の契約者貸付見込額2兆8,439億円、短期運用見込額5兆5,104億円を含みます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(2) 運用資産の構成・増減

(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
現金及び預金	4,068,380	3.4	1,954,154	1.6	▲ 2,114,225	2,045,679	1.7	91,524	1,685,194	1.4	▲ 360,484
コールローン	—	—	48,900	0.0	48,900	174,900	0.1	126,000	367,200	0.3	192,300
買現先勘定	75,000	0.1	—	—	▲ 75,000	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,997	0.0	44,997	0.0	6,000	130,996	0.1	85,999	59,994	0.1	▲ 71,002
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲ 2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
公社債	79,700,220	65.8	80,073,795	66.6	373,576	83,168,630	69.4	3,094,834	82,993,019	69.8	▲ 175,611
株式	1,721	0.0	1,866	0.0	145	2,079	0.0	212	2,480	0.0	401
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲ 89,095	1,560,556	1.3	▲ 34,452	1,855,042	1.6	294,485
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲ 779,448	23,898,551	19.9	▲ 856,787	22,757,144	19.1	▲ 1,141,407
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲ 213,373	2,143,345	1.8	▲ 49,276	1,980,884	1.7	▲ 162,460
公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲ 1,193,210	2,221,345	1.9	▲ 1,032,206	1,503,507	1.3	▲ 717,838
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲ 239,591
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲ 25,320	169,317	0.1	▲ 23,297	147,800	0.1	▲ 21,517
その他	2,329	0.0	3,983	0.0	1,654	3,622	0.0	▲ 360	4,987	0.0	1,365
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲ 847,655	119,915,087	100.0	▲ 281,812	118,876,773	100.0	▲ 1,038,314
(うち外貨建資産)	1,254,442	1.0	1,031,230	0.9	▲ 223,211	1,096,141	0.9	64,911	1,431,644	1.2	335,502

運用種目	平成18年度末		
	運用額	構成比	増減
現金及び預金	920,989	0.8	▲ 764,205
コールローン	304,600	0.3	▲ 62,600
買現先勘定	—	—	—
買入金銭債権	29,989	0.0	▲ 30,005
金銭の信託	7,575,213	6.6	▲ 1,576,496
有価証券	84,217,647	73.1	▲ 632,894
公社債	82,212,005	71.3	▲ 781,013
株式	3,141	0.0	660
外国債	2,002,500	1.7	147,458
その他の証券	—	—	—
貸付金	22,203,178	19.3	▲ 553,966
保険契約者貸付	1,836,700	1.6	▲ 144,184
公庫公団等貸付	1,187,904	1.0	▲ 315,603
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5	▲ 75,196
郵便業務への融通	128,818	0.1	▲ 18,982
その他	5,440	0.0	452
合計	115,257,058	100.0	▲ 3,619,714
(うち外貨建資産)	1,785,909	1.5	354,264

注：増減は、当年度末と前年度末との差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(参考) 簡保資金の運用状況

(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
国債	47,992,021	39.6	51,402,553	42.8	3,410,532	57,529,245	48.0	6,126,691	61,691,180	51.9	4,161,935
地方債	7,540,597	6.2	7,188,055	6.0	▲352,541	6,522,019	5.4	▲666,036	4,980,745	4.2	▲1,541,274
社債等	24,169,322	20.0	21,485,052	17.9	▲2,684,269	19,119,445	15.9	▲2,365,607	16,323,573	13.7	▲2,795,871
うち公庫公団債等	20,533,042	17.0	18,370,393	15.3	▲2,162,647	16,095,645	13.4	▲2,274,747	13,718,729	11.5	▲2,376,916
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452	1,855,042	1.6	294,485
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787	22,757,144	19.1	▲1,141,407
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206	1,503,507	1.3	▲717,838
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276	1,980,884	1.7	▲162,460
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297	147,800	0.1	▲21,517
預金等	4,184,707	3.5	2,052,035	1.7	▲2,132,671	2,355,198	2.0	303,163	2,117,376	1.8	▲237,821
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812	118,876,773	100.0	▲1,038,314

運用種目	平成18年度末		
	運用額	構成比	増減
有価証券	84,217,647	73.1	▲632,894
国債	65,437,303	56.8	3,746,123
地方債	3,859,792	3.3	▲1,120,952
社債等	12,918,050	11.2	▲3,405,523
うち公庫公団債等	10,519,203	9.1	▲3,199,525
外国債	2,002,500	1.7	147,458
金銭の信託	7,575,213	6.6	▲1,576,496
貸付金	22,203,178	19.3	▲553,966
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5	▲75,196
国・公庫公団等貸付	1,187,904	1.0	▲315,603
保険契約者貸付	1,836,700	1.6	▲144,184
郵便業務への融通	128,818	0.1	▲18,982
預金等	1,261,018	1.1	▲856,358
合計	115,257,058	100.0	▲3,619,714

注1：増減は、当年度末と前年度末との差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。
注2：上記金額のうち、財政投融资を通じた運用状況は次のとおりです。



運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財政投融资	39,403,764	32.6	36,525,297	30.4	▲2,878,466	32,962,223	27.5	▲3,563,073	29,244,255	24.6	▲3,717,967
地方公共団体	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等	20,939,667	17.3	17,408,745	14.5	▲3,530,921	13,597,679	11.3	▲3,811,066	10,119,302	8.5	▲3,478,376

運用種目	平成18年度末		
	運用額	構成比	増減
財政投融资	25,921,513	22.5	▲3,322,742
地方公共団体	19,049,756	16.5	▲75,196
国・公庫公団等	6,871,757	6.0	▲3,247,545

(単位：億円、%)

年度末	平成14年度		
	運用額	構成比	増減
有価証券	779,664	62.8	58,989
国債	458,278	36.9	90,789
地方債	69,955	5.6	▲1,792
公庫公団債等	203,578	16.4	▲12,886
社債等	34,089	2.7	▲5,851
外国債	13,765	1.1	▲11,272
貸付金	280,803	22.6	▲23,271
地方公共団体	190,057	15.3	5,654
国・公庫公団等	46,647	3.8	▲14,385
簡保事業団	20,000	1.6	▲12,700
保険契約者	24,099	1.9	▲1,840
運用寄託金	143,000	11.5	12,689
預金等	28,451	2.3	▲24,679
財政融資資金預託金	—	—	▲30,428
国庫	—	—	▲9,000
日本銀行預託金	8,994	0.7	8,994
合計	1,240,912	100.0	▲6,706

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成14年度	
	運用額	構成比	増減
財投等運用	399,308	32.2	▲60,927
財政投融资	399,308	32.2	▲30,499
地方公共団体	189,911	15.3	5,543
国・公庫公団等	209,397	16.9	▲36,042
財政融資資金預託金	—	—	▲30,428

注：上記金額のうち、財政投融资等を通じた運用状況は右のとおりです。

(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金	2,465,426	0.03	1,460,933	0.02	924,952	0.02	870,857	0.24
コールローン	29,890	0.04	203,435	0.03	202,287	0.04	331,014	0.28
買現先勘定	49,356	0.02	24,878	0.01	13,092	0.01	—	—
買入金銭債権	34,779	0.04	78,538	0.03	63,876	0.03	32,378	0.21
金銭の信託	9,931,042	6.77	8,195,598	7.71	6,454,903	15.96	5,461,121	18.85
有価証券	82,270,123	0.94	84,097,918	0.96	85,833,663	0.94	85,370,895	0.94
公社債	80,597,475	0.94	82,471,050	0.94	84,131,604	0.89	83,455,386	0.87
国債	50,204,974	0.47	54,438,677	0.66	59,837,738	0.71	63,784,656	0.75
地方債	7,592,068	0.24	7,087,479	0.33	5,961,793	0.46	4,399,714	0.74
社債	22,800,431	2.16	20,944,893	1.87	18,332,073	1.61	15,271,015	1.43
うち公庫公団債等	19,382,327	2.45	17,774,172	2.13	15,439,710	1.80	12,663,045	1.58
外国債	1,670,927	1.13	1,625,146	2.00	1,700,337	3.48	1,913,788	3.86
株式	1,720	4.16	1,720	2.87	1,720	2.92	1,720	3.24
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	25,613,058	3.27	24,866,673	3.14	23,826,174	2.98	22,610,813	2.87
(うち地方公共団体貸付)	19,206,174	3.19	19,701,162	3.01	19,700,695	2.86	19,188,653	2.75
運用資産計	120,393,677	1.90	118,933,078	1.87	117,323,726	2.17	114,684,352	2.16
(うち海外投融資)	1,685,675	1.07	1,629,546	1.99	1,704,659	3.47	1,916,923	3.86
総資産合計	122,427,507	1.87	120,565,998	1.84	118,710,730	2.15	115,999,729	2.14

(参考)

(単位：億円、%)

区分	年度	平成14年度	
		平均残高	運用利回り
貸付金		266,611	3.48
有価証券(公社債)		718,768	1.99
有価証券(外国債)		20,135	15.54
簡保事業団運用		163,005	1.72
預金		50,352	0.04
財政融資資金預託金		18,956	▲ 0.58
その他共計		1,255,751	2.34

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入		1,622,664	1,596,504	1,542,839	1,562,833
金銭の信託運用益		672,796	632,258	1,030,295	1,029,353
有価証券売却益		9,531	8,213	11,352	1,598
為替差益		—	—	—	5,679
その他運用収益		5,020	5,095	2,413	61
合計		2,310,013	2,242,071	2,586,900	2,599,525

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
利息及び配当金等収入		2,988,280
有価証券売却益		199,086
有価証券償還益		36,065
その他運用収益		3,856
合計		3,227,287

注：平成14年度は、収支表ベースの計数を計上しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有価証券売却損		15,997	19,231	37,171	117,756
有価証券償還損		—	—	417	116
為替差損		9,424	718	9	—
その他運用費用		281	467	423	605
合計		25,703	20,417	38,023	118,477

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
有価証券売却損		5,063
有価証券償還損		4,638
その他運用関係費用		13,292
合計		22,993

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
預金利息		631	293	209	2,122
有価証券利息・配当金		779,678	810,769	828,295	907,264
うち公社債利息		745,708	769,049	774,235	838,405
うち株式配当金		71	49	50	55
うち外国債利息		33,897	41,670	54,009	68,803
貸付金利息		836,300	772,961	706,923	647,246
その他利息配当金		6,054	12,479	7,410	6,198
合計		1,622,664	1,596,504	1,542,839	1,562,833

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
預金利息		2,268
有価証券利息・配当金		1,554,072
うち公社債利息		1,411,461
うち株式配当金		49
うち外国債利息		142,563
運用寄託金利息		133,069
貸付金利息		1,293,964
その他共計		2,988,280

注：平成14年度は、収支表ベースの計数を計上しています。

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債		3,627	767	4,026	1,598
外国債		5,903	7,445	7,326	—
合計		9,531	8,213	11,352	1,598

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
公社債		21,466
外国債		177,620
合計		199,086

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債		3,550	3,533	35,212	117,613
外国債		12,447	15,698	1,959	142
合計		15,997	19,231	37,171	117,756

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
公社債		4,574
外国債		489
合計		5,063

(9) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

運用種目	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		51,402,553	62.9	57,529,245	67.9	61,691,180	72.7	65,437,303	77.7
地方債		7,188,055	8.8	6,522,019	7.7	4,980,745	5.9	3,859,792	4.6
社債		21,483,185	26.3	19,117,366	22.6	16,321,093	19.2	12,914,909	15.3
うち公庫公団債等		18,370,393	22.5	16,095,645	19.0	13,718,729	16.2	10,519,203	12.5
株式		1,866	0.0	2,079	0.0	2,480	0.0	3,141	0.0
外国債		1,595,008	2.0	1,560,556	1.8	1,855,042	2.2	2,002,500	2.4
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		81,670,671	100.0	84,731,266	100.0	84,850,542	100.0	84,217,647	100.0

注：「国債」には貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

(単位：百万円)

運用種目	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸付有価証券		3,136,806	2,076,606	2,723,177	2,402,645
有価証券信託		5,226,896	4,651,475	4,067,229	2,035,346

(参考)

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成14年度	
		金額	構成比
国債		458,278	58.8
地方債		69,955	9.0
社債		32,292	4.1
株式		4	0.0
外国債		13,765	1.8
その他の証券		205,371	26.3
合計		779,664	100.0

注1：「国債」には、貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

注2：平成14年度の「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

(単位：億円)

運用種目	年度末	平成14年度
貸付有価証券		11,554
有価証券信託		36,135

(10) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別 年度末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成15年度	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671
平成16年度	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266
平成17年度	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542
平成18年度	10,833,050	16,241,424	15,508,576	14,156,180	21,047,326	6,431,088	84,217,647

注：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

(参考)

(単位：億円)

残存期間別 年度末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成14年度	116,884	166,110	192,937	113,589	165,803	24,341	779,664

注：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

(11) 有価証券残存期間別残高内訳

■平成18年度末

(単位：百万円)

運用種目 残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,479,285	10,726,823	12,171,897	12,387,955	17,844,549	5,826,793	65,437,303
短期国債	1,609,051						1,609,051
中期国債	3,048,457	3,578,629	2,314,825	—			8,941,912
長期国債	1,555,706	6,829,242	9,616,760	12,048,024	17,685,174		47,734,908
超長期国債	266,070	318,951	240,310	339,930	159,375	5,826,793	7,151,432
(再掲：貸付有価証券)	27,446	500,339	219,450	742,143	603,543	309,722	2,402,645
地方債	910,414	592,754	558,578	500,296	1,297,748	—	3,859,792
社債	3,301,943	4,498,227	2,474,790	948,902	1,256,948	434,096	12,914,909
うち公庫公団債等	3,027,671	3,799,897	1,892,777	697,791	930,144	170,921	10,519,203
株式						3,141	3,141
外国債	141,406	423,619	303,309	319,025	648,080	167,057	2,002,500
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,833,050	16,241,424	15,508,576	14,156,180	21,047,326	6,431,088	84,217,647

注1：「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成17年度末

(単位：百万円)

運用種目 残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,676,249	9,164,804	10,249,445	11,958,764	19,194,406	4,447,510	61,691,180
短期国債	2,999,643						2,999,643
中期国債	2,964,141	4,274,414	1,397,611	—			8,636,167
長期国債	640,840	4,376,437	8,634,816	11,595,147	18,981,875		44,229,117
超長期国債	71,624	513,951	217,017	363,617	212,531	4,447,510	5,826,252
(再掲：貸付有価証券)	14,102	211,387	223,364	338,054	1,309,576	626,691	2,723,177
地方債	1,686,022	1,144,755	855,775	118,697	1,175,493	—	4,980,745
社債	4,222,572	5,940,353	3,716,764	907,342	1,184,536	349,522	16,321,093
うち公庫公団債等	3,843,089	5,268,842	3,135,943	525,882	915,545	29,426	13,718,729
株式						2,480	2,480
外国債	250,116	229,939	513,576	226,783	465,886	168,739	1,855,042
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542

注1：「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成16年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,918,658	7,983,473	9,088,316	10,250,354	19,631,242	3,657,199	57,529,245
短期国債	2,929,707						2,929,707
中期国債	3,403,217	5,194,160	1,724,693	—			10,322,071
長期国債	585,734	2,422,346	7,017,614	9,987,079	19,246,876		39,259,651
超長期国債	—	366,966	346,007	263,275	384,366	3,657,199	5,017,814
(再掲:貸付有価証券)	195,953	111,583	130,021	209,728	859,288	570,031	2,076,606
地方債	1,818,541	2,679,457	615,456	570,857	836,368	1,337	6,522,019
社債	3,354,029	7,579,882	4,263,084	2,399,882	1,096,259	424,227	19,117,366
うち公庫公団債等	2,964,664	6,892,073	3,519,194	1,891,525	828,187	—	16,095,645
株式						2,079	2,079
外国債	71,386	348,171	410,459	224,278	355,180	151,079	1,560,556
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成15年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	4,918,984	7,552,448	8,263,577	8,980,095	18,597,387	3,090,060	51,402,553
短期国債	1,299,870						1,299,870
中期国債	2,882,232	6,278,549	3,324,011	—			12,484,793
長期国債	736,881	1,194,802	4,382,035	8,743,933	18,078,274		33,135,927
超長期国債	—	79,097	557,530	236,161	519,112	3,090,060	4,481,962
(再掲:貸付有価証券)	21,015	526,787	313,575	287,976	1,284,027	703,424	3,136,806
地方債	946,513	3,641,062	1,164,271	863,700	561,755	10,752	7,188,055
社債	3,365,448	7,620,612	5,543,684	3,304,784	1,201,901	446,754	21,483,185
うち公庫公団債等	3,125,217	6,810,560	4,853,979	2,778,138	802,497	—	18,370,393
株式						1,866	1,866
外国債	139,165	319,163	162,689	532,150	258,985	182,854	1,595,008
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

(参考)

■平成14年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	7,992,745	6,458,791	8,827,621	6,826,687	13,835,335	1,886,609	45,827,788
短期国債	1,638,990						1,638,990
中期国債	5,913,449	5,542,532	6,505,986	—			17,961,967
長期国債	440,306	916,259	1,983,920	6,524,930	13,438,743		23,304,158
超長期国債	—	—	337,715	301,757	396,592	1,886,609	2,922,673
(再掲:貸付有価証券)	9,999	85,752	429,349	59,492	318,862	251,933	1,155,386
地方債	590,068	2,724,853	2,564,560	564,245	540,984	10,773	6,995,483
社債	271,735	613,268	712,538	668,805	526,359	436,515	3,229,220
株式						354	354
外国債	202,783	315,689	318,014	319,501	120,659	99,842	1,376,489
その他の証券	2,631,110	6,498,352	6,870,965	2,979,640	1,557,003	—	20,537,069
合計	11,688,440	16,610,952	19,293,698	11,358,880	16,580,339	2,434,092	77,966,402

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注3:「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマースパーパーの合計です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(12) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債		0.94	0.91	0.94	1.06
外国債		2.61	2.89	3.14	3.70

(参考)

(単位：%)

区分	年度	平成14年度
公社債		1.85
外国債		10.36

(13) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

年度末	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
		平成15年度	187,960	2,004,661				
	保険契約者貸付	187,960	2,004,661					2,192,621
	地方公共団体貸付	1,167,582	2,479,746	2,520,860	2,310,736	2,983,937	7,653,688	19,116,552
	公庫公団等貸付	992,786	985,501	407,839	833,821	28,452	5,152	3,253,551
	郵便業務への融通	23,297	40,499	31,214	21,280	24,138	52,186	192,614
	合計	2,371,625	5,510,408	2,959,913	3,165,837	3,036,527	7,711,026	24,755,338
平成16年度	保険契約者貸付	197,054	1,946,291					2,143,345
	地方公共団体貸付	1,212,231	2,592,075	2,576,360	2,348,272	3,053,911	7,581,692	19,364,544
	公庫公団等貸付	671,838	504,310	616,732	411,905	14,360	2,200	2,221,345
	郵便業務への融通	21,517	35,820	26,058	17,644	24,138	44,140	169,317
	合計	2,102,640	5,078,496	3,219,150	2,777,821	3,092,409	7,628,032	23,898,551
平成17年度	保険契約者貸付	180,571	1,800,313					1,980,884
	地方公共団体貸付	1,268,682	2,669,977	2,567,264	2,336,632	3,037,688	7,244,707	19,124,953
	公庫公団等貸付	315,603	403,352	759,361	15,035	9,756	400	1,503,507
	郵便業務への融通	18,982	31,214	21,280	16,092	24,138	36,094	147,800
	合計	1,783,839	4,904,856	3,347,905	2,367,759	3,071,582	7,281,201	22,757,144
平成18年度	保険契約者貸付	161,669	1,675,031					1,836,700
	地方公共団体貸付	1,320,944	2,675,460	2,507,571	2,276,552	2,954,181	6,680,654	18,415,366
	公庫公団等貸付	233,526	543,940	393,878	11,408	5,152	—	1,187,904
	郵便業務への融通	16,838	26,058	17,644	16,092	24,138	28,048	128,818
	合計	1,732,978	4,920,490	2,919,093	2,304,052	2,983,471	6,708,702	21,568,788

(参考)

(単位：億円)

年度末	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
平成14年度		26,857	20,391	14,196	21,855	28,580	148,923	260,803

- 注1：地方公共団体貸付には、従来の固定金利方式に加え、平成13年度から10年毎に貸付利率の見直しを行う利率見直し方式によるものも含まれています。
 注2：平成14年度は、簡易保険福祉事業団（財政投融资分を除く）への貸付分を除いています。
 注3：平成16年度までの保険契約者貸付については、決算時の残高をもとに推計しています。
 注4：平成17年度以降の保険契約者貸付については、個別内訳を集計しています。
 注5：平成18年度の地方公共団体貸付について、平成19年3月期の弁済期日は、本来3月31日ですが、平成19年3月期の弁済期日が非営業日であったため、翌営業日の平成19年4月2日（月）に弁済金を受け入れました。本表は、平成19年3月31日に弁済金を受け入れたという前提で数値を作成しているため、貸借対照表の数値と差が発生します。

(14) 海外投融資の状況

■資産別残高

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	公社債	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
	現金及び預金・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	公社債（円建外債）	568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0	218,705	10.9
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0	2,004,614	100.0

注：「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

■地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
北米		415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7	760,139	38.0
アメリカ		415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7	760,139	38.0
ヨーロッパ		896,174	56.2	813,385	52.1	961,643	51.8	1,017,745	50.8
ドイツ		395,986	24.8	424,498	27.2	528,680	28.5	596,315	29.8
フランス		149,368	9.4	128,680	8.2	162,897	8.8	222,402	11.1
イギリス		100,737	6.3	93,830	6.0	122,305	6.6	144,610	7.2
オランダ		41,598	2.6	41,242	2.6	40,164	2.2	39,814	2.0
イタリア		31,861	2.0	19,557	1.3	12,954	0.7	12,588	0.6
その他		176,621	11.0	105,576	6.8	94,641	5.1	2,014	0.1
国際機関		283,234	17.8	299,981	19.2	305,356	16.5	224,616	11.2
合計		1,595,008	100.0	1,560,556	100.0	1,855,042	100.0	2,002,500	100.0

(参考)

(単位：億円、%)

発行国等別	年度末	平成14年度	
		運用額	構成比
北米		3,433	24.9
アメリカ		2,447	17.8
カナダ		986	7.2
ヨーロッパ		7,729	56.1
ドイツ		3,186	23.1
フランス		1,029	7.5
イタリア		656	4.8
スウェーデン		571	4.1
その他		2,287	16.6
オセアニア		289	2.1
アジア		—	—
中南米		—	—
アフリカ		—	—
国際機関		2,315	16.8
合計		13,765	100.0

注1：海外投融資のうち、非居住者が発行する債券（外国債）を対象としています。

注2：国際機関とは、国際復興開発銀行（世銀）、欧州投資銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行等です。

■通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
外貨建て	米ドル	494,982	30.9	549,372	35.1	711,587	38.3	898,576	44.8
	ユーロ	421,744	26.4	438,094	28.0	577,183	31.0	712,631	35.5
	スターリングポンド	114,503	7.2	108,674	6.9	142,874	7.7	174,700	8.7
外貨建て小計		1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
円貨建て		568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0	218,705	10.9
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0	2,004,614	100.0

(参考)

(単位：億円、%)

通貨別	年度末	平成14年度	
		運用額	構成比
外貨建て	米ドル	6,671	48.5
	（うち、償還額確定分）	(3,509)	(25.5)
	ユーロ	3,131	22.7
	（うち、償還額確定分）	—	—
	加ドル	986	7.2
	（うち、償還額確定分）	(13)	(0.1)
	豪ドル	389	2.8
	（うち、償還額確定分）	(316)	(2.3)
	イタリアリラ	—	—
	（うち、償還額確定分）	—	—
	スターリングポンド	429	3.1
	その他外貨	107	0.8
	（うち、償還額確定分）	(66)	(0.5)
外貨建て小計		11,714	85.1
（うち、償還額確定分）		(3,905)	(28.4)
円貨建て		2,051	14.9
合計		13,765	100.0

注1：償還額確定分は、為替予約等により、償還時の円貨が確定しているものの再掲です。なお、平成15年度以降については償還額確定分はありません。

注2：平成14年度は、海外投融資のうち、非居住者が発行する債券を対象としています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(15) 海外投融資利回り

(単位：%)

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
海外投融資利回り	1.07	1.99	3.47	3.86

(参考)

(単位：%)

年度	平成14年度
海外投融資利回り	15.54

注：平成14年度は、非居住者が発行する債券（外国債）の利回りです。

(16) 預金明細表

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
当座預金		201,000	200,557	200,094	199,960
普通預金		986,654	907,521	900,700	27,228
譲渡性預金		766,500	937,600	584,400	693,800
合計		1,954,154	2,045,679	1,685,194	920,989

注：当座預金には、郵便振替を含みます。

(参考)

(単位：億円)

区分	年度末	平成14年度
定期預金		1,041
外貨預金		1,800
譲渡性預金		23,610
その他共計		28,451

(17) 公共関係投融資の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公共債	国債	11,883,949	9,032,457	9,737,745	10,712,208
	地方債	449,909	359,951	359,999	599,962
	公庫公団債等	1,053,281	803,212	643,285	664,099
	小計	13,387,140	10,195,620	10,741,030	11,976,270
地方公共団体貸付		1,757,121	1,421,095	988,189	578,246
合計		15,144,262	11,616,715	11,729,219	12,554,517

注：国債及び地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(参考)

(単位：億円)

区分	年度	平成14年度
地方公共団体貸付		15,393

注：地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(財投債の引受状況)

(単位：億円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(計画)
5年債	13,499	—	—	—	—
10年債	12,899	20,999	10,499	4,999	—
20年債	2,999	2,999	2,999	4,999	2,520
合計	29,399	23,999	13,498	9,999	2,520

(18) 簡保資金の財政投融資における財投機関別運用残高

(参考)

(単位:百万円、%)

(単位:億円、%)

機関名	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成14年度		
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	
国	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	22,603	0.1	13,403	0.0	7,812	0.0	4,419	0.0	—	—	—	—
	一般会計	666,087	1.8	510,284	1.5	242,243	0.8	—	—	—	—	—	—
	郵政事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,169	0.5
公庫公団等	住宅金融公庫	648,634	1.8	435,695	1.3	275,171	0.9	155,035	0.6	8,863	2.2	8,863	2.2
	国民生活金融公庫	437,080	1.2	143,880	0.4	—	—	—	—	8,523	2.1	8,523	2.1
	中小企業金融公庫	1,454,053	4.0	1,034,261	3.1	683,627	2.3	446,325	1.7	18,513	4.6	18,513	4.6
	農林漁業金融公庫	53,512	0.1	37,487	0.1	25,815	0.1	15,966	0.1	743	0.2	743	0.2
	沖縄振興開発金融公庫	98,366	0.3	69,671	0.2	47,038	0.2	28,752	0.1	1,316	0.3	1,316	0.3
	日本政策投資銀行	409,552	1.1	280,874	0.9	191,144	0.7	118,754	0.5	5,634	1.4	5,634	1.4
	国際協力銀行	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	64,613	0.2	2,844	0.7	2,844	0.7
	都市基盤整備公団	2,122,336	5.8	—	—	—	—	—	—	23,347	5.8	23,347	5.8
	独立行政法人都市再生機構	—	—	1,760,845	5.3	1,317,153	4.5	764,967	3.0	—	—	—	—
	独立行政法人雇用・能力開発機構	8,614	0.0	2,503	0.0	600	0.0	—	—	154	0.0	154	0.0
	独立行政法人環境再生保全機構	9,568	0.0	6,540	0.0	4,410	0.0	2,640	0.0	126	0.0	126	0.0
	運輸施設整備事業団	—	—	—	—	—	—	—	—	648	0.2	648	0.2
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,724	0.4	103,501	0.3	65,134	0.2	33,747	0.1	—	—	—	—
	地域振興整備公団	167,232	0.5	—	—	—	—	—	—	1,763	0.4	1,763	0.4
	日本下水道事業団	—	—	—	—	—	—	—	—	24	0.0	24	0.0
	日本私立学校振興・共済事業団	51,305	0.1	35,420	0.1	23,136	0.1	14,228	0.1	702	0.2	702	0.2
	中小企業総合事業団	20,909	0.1	—	—	—	—	—	—	245	0.1	245	0.1
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	42,840	0.1	8,923	0.0	7,125	0.0	—	—	—	—
	日本道路公団	7,438,395	20.4	6,125,124	18.6	—	—	—	—	84,850	21.2	84,850	21.2
	首都高速道路公団	1,455,947	4.0	1,177,824	3.6	—	—	—	—	17,709	4.4	17,709	4.4
	阪神高速道路公団	1,236,432	3.4	1,093,488	3.3	—	—	—	—	14,856	3.7	14,856	3.7
	本州四国連絡橋公団	73,381	0.2	73,398	0.2	—	—	—	—	8,866	2.2	8,866	2.2
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	6,718,921	23.0	4,902,436	18.9	—	—	—	—
	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	—	—	—	—	1,227	0.3	1,227	0.3
	独立行政法人水資源機構	164,189	0.4	113,163	0.3	97,752	0.3	80,340	0.3	2,080	0.5	2,080	0.5
	石油公団	—	—	—	—	—	—	—	—	316	0.1	316	0.1
	簡易保険福祉事業団	—	—	—	—	—	—	—	—	10	0.0	10	0.0
東京地下鉄株式会社	90,087	0.2	59,123	0.2	44,388	0.2	29,822	0.1	1,080	0.3	1,080	0.3	
成田国際空港株式会社	97,216	0.3	64,662	0.2	58,479	0.2	47,369	0.2	1,269	0.3	1,269	0.3	
電源開発株式会社	131,074	0.4	88,949	0.3	55,896	0.2	26,395	0.1	1,521	0.4	1,521	0.4	
郵便業務への融通	192,614	0.5	169,317	0.5	147,800	0.5	128,818	0.5	—	—	—	—	
地方公共団体	19,116,552	52.3	19,364,544	58.7	19,124,953	65.4	19,049,756	73.5	189,911	47.6	189,911	47.6	
合計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	25,921,513	100.0	399,308	100.0	399,308	100.0	

- 注 1: 石油公団の債券は、平成15年4月1日に国（石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）へ承継されました。
- 注 2: 本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券の一部は、平成15年5月12日に国（一般会計）へ承継されました。
- 注 3: 郵政事業特別会計及び簡易保険福祉事業団（土地高度利用に係る分）への貸付金は、平成15年4月1日に日本郵政公社（郵便業務への融通）へ承継されました。
- 注 4: 雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。
- 注 5: 運輸施設整備事業団への貸付金及び債券並びに日本鉄道建設公団の債券は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されました。
- 注 6: 日本下水道事業団への貸付金は、地方公共団体への業務移管に伴い、平成16年3月31日に同団体へ承継されました。
- 注 7: 水資源開発公団への貸付金及び債券は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構へ承継されました。
- 注 8: 都市基盤整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構へ承継されました。
- 注 9: 環境事業団への貸付金は、平成16年4月1日に独立行政法人環境再生保全機構へ承継されました。
- 注 10: 帝都高速度交通営団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社へ承継されました。
- 注 11: 地域振興整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注 12: 中小企業総合事業団の債券は、平成16年7月1日に独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注 13: 新東京国際空港公団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社へ承継されました。
- 注 14: 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券は、平成17年10月1日に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ承継されました。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(19) 簡保資金の財政投融资使途別運用状況

(参考)

(単位:百万円、%)

(単位:億円、%)

使途別	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成14年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	19,552,108	53.5	18,034,741	54.7	16,520,884	56.5	15,468,133	59.7	213,113	53.4	213,113	53.4
住宅	4,311,966	11.8	3,685,820	11.2	3,023,170	10.3	2,335,085	9.0	48,443	12.1	48,443	12.1
生活環境整備	8,557,879	23.4	8,632,292	26.2	8,606,195	29.4	8,619,549	33.3	86,099	21.6	86,099	21.6
厚生福祉	294,919	0.8	304,258	0.9	303,556	1.0	306,552	1.2	2,825	0.7	2,825	0.7
文教	3,938,212	10.8	3,647,222	11.1	3,363,022	11.5	3,236,014	12.5	43,081	10.8	43,081	10.8
中小企業	1,912,043	5.2	1,220,981	3.7	692,550	2.4	453,451	1.7	27,280	6.8	27,280	6.8
農林漁業	537,088	1.5	544,164	1.7	532,388	1.8	517,481	2.0	5,386	1.3	5,386	1.3
基盤整備分野	16,045,390	43.9	13,811,147	41.9	11,454,866	39.2	9,146,704	35.3	179,260	44.9	179,260	44.9
国土保全・災害復旧	1,109,739	3.0	1,253,552	3.8	1,223,671	4.2	1,206,589	4.7	9,348	2.3	9,348	2.3
道路	11,514,916	31.5	9,638,848	29.2	7,606,446	26.0	5,551,984	21.4	131,965	33.0	131,965	33.0
運輸・通信	2,482,725	6.8	2,326,760	7.1	2,166,450	7.4	2,031,905	7.8	26,377	6.6	26,377	6.6
地域開発	938,008	2.6	591,985	1.8	458,298	1.6	356,225	1.4	11,571	2.9	11,571	2.9
その他	927,798	2.5	1,116,334	3.4	1,268,504	4.3	1,306,675	5.0	6,934	1.7	6,934	1.7
資源・エネルギー	317,867	0.9	215,515	0.7	161,460	0.6	111,155	0.4	3,917	1.0	3,917	1.0
貿易・経済協力	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	64,613	0.2	2,844	0.7	2,844	0.7
減税補てん債	89,079	0.2	194,841	0.6	303,171	1.0	383,206	1.5	174	0.0	174	0.0
臨時財政対策債	304,027	0.8	550,558	1.7	700,016	2.4	747,700	2.9	—	—	—	—
財政投融资計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	25,921,513	100.0	399,308	100.0	399,308	100.0

注：上記金額のうち、地方公共団体貸付に係る使途別運用状況は、次のとおりです。



(参考)

(単位:百万円、%)

(単位:億円、%)

使途別	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成14年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	14,746,093	77.1	14,535,267	75.1	14,182,047	74.2	14,061,845	73.8	151,864	80.0	151,864	80.0
住宅	1,532,380	8.0	1,486,775	7.7	1,430,245	7.5	1,415,081	7.4	16,079	8.5	16,079	8.5
生活環境整備	8,548,311	44.7	8,625,752	44.5	8,601,785	45.0	8,616,909	45.2	85,939	45.3	85,939	45.3
厚生福祉	294,919	1.5	304,258	1.6	303,556	1.6	306,552	1.6	2,825	1.5	2,825	1.5
文教	3,886,907	20.3	3,611,802	18.7	3,339,886	17.5	3,221,786	16.9	42,379	22.3	42,379	22.3
農林漁業	483,576	2.5	506,677	2.6	506,573	2.6	501,515	2.6	4,643	2.4	4,643	2.4
基盤整備分野	3,977,351	20.8	4,083,876	21.1	3,939,717	20.6	3,857,004	20.2	37,873	19.9	37,873	19.9
国土保全・災害復旧	1,109,739	5.8	1,253,552	6.5	1,223,671	6.4	1,206,589	6.3	9,348	4.9	9,348	4.9
道路	644,671	3.4	658,727	3.4	645,281	3.4	649,547	3.4	5,684	3.0	5,684	3.0
運輸・通信	1,960,083	10.3	1,930,155	10.0	1,850,648	9.7	1,792,147	9.4	19,984	10.5	19,984	10.5
地域開発	262,856	1.4	241,440	1.2	220,116	1.2	208,719	1.1	2,857	1.5	2,857	1.5
その他	393,106	2.1	745,400	3.8	1,003,187	5.2	1,130,906	5.9	174	0.1	174	0.1
減税補てん債	89,079	0.5	194,841	1.0	303,171	1.6	383,206	2.0	174	0.1	174	0.1
臨時財政対策債	304,027	1.6	550,558	2.8	700,016	3.7	747,700	3.9	—	—	—	—
地方公共団体貸付計	19,116,552	100.0	19,364,544	100.0	19,124,953	100.0	19,049,756	100.0	189,911	100.0	189,911	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(20) 地方債計画における資金区分

(単位：億円、%)

資金区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4	38,500	27.6	32,800	26.2
郵政公社資金	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4	—	—
(簡易生命保険資金)	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)	(7,500)	(4.8)	(3,100)	(2.2)	(—)	(—)
郵便貯金資金	10,000	5.4	7,000	4.0	4,300	2.8	1,700	1.2	—	—
財政融資資金	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2	32,800	26.2
公営公庫資金	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1	13,500	10.8
民間等資金	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8	86,906	62.3	78,808	63.0
市場公募	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1	34,000	27.2
銀行等引受	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2	44,808	35.8
合計	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0	125,108	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画

(単位：億円)

事業区分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般会計債	一般公共事業	3,525	2,803	985	—	—
	公営住宅建設事業	715	652	513	—	—
	義務教育施設整備事業	764	584	682	—	—
	社会福祉施設整備事業	258	208	167	—	—
	一般単独事業	1,156	50	—	—	—
	一般事業	1,156	—	—	—	—
	臨時高等学校整備事業	—	50	—	—	—
	辺地及び過疎対策事業	1,535	1,283	864	—	—
	小計	7,953	5,580	3,211	—	—
	公営企業債	都市高速鉄道事業	174	150	—	—
一般交通事業		39	50	—	—	—
港湾整備事業		253	—	—	—	—
介護サービス施設整備事業		49	60	—	—	—
下水道事業		3,206	2,510	2,234	2,196	—
有料道路事業・駐車場整備事業		22	—	—	—	—
小計		3,743	2,770	2,234	2,196	—
減税補てん債		1,200	1,200	977	904	—
臨時財政対策債	3,304	2,450	1,078	—	—	
合計	16,200	12,000	7,500	3,100	—	

注1：各項目の計数は、当初計画額です。

注2：「義務教育施設整備事業」は、平成18年度地方債計画から「学校教育施設等整備事業」となりました。

注3：「都市高速鉄道事業」及び「一般交通事業」は、平成18年度地方債計画から「交通事業」となりました。

注4：「有料道路事業・駐車場整備事業」は、平成18年度地方債計画から「観光その他事業」となりました。

(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況

(参考)

(単位:百万円)

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成14年度末
全 国	19,116,552	19,364,544	19,124,953	19,049,756	189,911
(北 海 道)	(1,977,834)	(1,908,356)	(1,812,001)	(1,765,438)	(20,535)
北 海 道	1,977,834	1,908,356	1,812,001	1,765,438	20,535
(東 北)	(1,913,611)	(1,937,824)	(1,894,765)	(1,888,476)	(18,419)
青 森	402,088	423,962	411,647	404,954	3,639
岩 手	295,692	287,367	279,797	277,693	3,056
宮 城	423,358	423,473	410,032	405,388	4,452
秋 田	215,629	240,310	245,998	256,968	1,843
山 形	220,802	214,642	207,335	206,579	2,297
福 島	356,040	348,066	339,953	336,892	3,134
(関 東)	(2,993,132)	(3,102,090)	(3,090,866)	(3,085,498)	(29,736)
茨 城	313,599	355,441	381,329	394,330	3,255
栃 木	222,385	246,661	246,720	251,561	1,880
群 馬	180,010	178,578	177,121	177,851	1,870
埼 玉	534,177	565,162	558,417	559,662	5,256
千 葉	573,028	553,654	536,503	529,921	5,597
神 奈 川	1,043,820	1,038,299	1,017,666	996,417	10,546
山 梨	126,109	164,292	173,106	175,753	1,330
(東 京)	(980,314)	(974,349)	(954,181)	(948,970)	(10,073)
東 京	980,314	974,349	954,181	948,970	10,073
(信 越)	(1,301,359)	(1,310,235)	(1,272,385)	(1,259,741)	(12,992)
新 潟	850,083	838,704	806,612	794,834	8,655
長 野	451,276	471,530	465,773	464,906	4,336
(北 陸)	(538,527)	(542,980)	(545,448)	(554,232)	(5,485)
富 山	182,488	179,614	174,044	174,630	1,875
石 川	228,334	232,583	234,569	237,862	2,313
福 井	127,704	130,782	136,834	141,739	1,297
(東 海)	(1,686,731)	(1,786,003)	(1,806,366)	(1,831,571)	(16,339)
岐 阜	253,769	289,377	290,103	294,094	2,110
静 岡	384,732	419,862	445,674	457,752	3,928
愛 知	838,880	865,024	860,332	868,514	8,144
三 重	209,348	211,739	210,255	211,209	2,157
(近 畿)	(3,159,495)	(3,172,671)	(3,121,131)	(3,105,911)	(32,249)
滋 賀	200,357	214,789	214,551	216,023	2,032
京 都	437,072	426,059	414,309	408,965	4,565
大 阪	1,253,636	1,253,977	1,236,220	1,229,163	12,971
兵 庫	980,163	991,743	964,973	952,289	9,666
奈 良	171,308	169,689	170,414	170,093	1,786
和 歌 山	116,956	116,412	120,661	129,375	1,228
(中 国)	(1,463,610)	(1,473,292)	(1,467,825)	(1,473,760)	(13,794)
鳥 取	109,645	110,582	109,069	109,905	1,105
島 根	195,266	195,982	202,084	200,826	1,695
岡 山	337,353	336,042	333,763	334,272	3,227
広 島	520,426	509,155	497,877	492,386	5,237
山 口	300,919	321,529	325,029	336,370	2,530
(四 国)	(572,169)	(582,570)	(582,852)	(585,380)	(5,745)
徳 島	140,885	159,992	160,906	162,586	1,213
香 川	96,453	93,304	92,458	93,362	1,015
愛 媛	196,518	195,271	197,639	198,893	2,052
高 知	138,311	134,002	131,846	130,538	1,464
(九 州)	(2,240,189)	(2,289,589)	(2,298,767)	(2,277,566)	(21,792)
福 岡	827,833	842,905	856,731	836,720	8,189
佐 賀	97,816	97,994	100,113	103,999	984
長 崎	336,413	364,360	358,567	354,313	2,983
熊 本	269,947	268,332	268,406	268,607	2,820
大 分	170,612	169,146	168,747	169,533	1,770
宮 崎	190,256	187,717	184,540	186,126	1,588
鹿 児 島	347,308	359,134	361,659	358,266	3,457
(沖 縄)	(289,574)	(284,578)	(278,361)	(273,208)	(2,752)
沖 縄	289,574	284,578	278,361	273,208	2,752

注1：() 内は、支社の受持区域内計です。

注2：神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行っています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況

(単位:件、百万円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成15年度	29	42,950	1,481	5,468
平成16年度	15	31,300	2,086	4,672
平成17年度	6	16,100	2,683	1,636
平成18年度	—	—	—	—

(参考)

(単位:件、億円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成14年度	22	244	11	27

注:計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(24) 都道府県別地方債保有状況

(参考)

(単位:百万円)

(単位:億円)

都道府県	年度末 平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
全 国	7,188,055	6,522,019	4,980,745	3,859,792
(北 海 道)	(510,893)	(458,321)	(264,111)	(137,965)
北 海 道	510,893	458,321	264,111	137,965
(東 北)	(135,972)	(112,581)	(81,129)	(52,393)
青 森	—	—	—	—
岩 手	—	—	—	—
宮 城	135,972	112,581	81,129	52,393
秋 田	—	—	—	—
山 形	—	—	—	—
福 島	—	—	—	—
(関 東)	(426,061)	(437,141)	(431,242)	(391,736)
茨 城	23,933	22,314	15,957	12,038
栃 木	—	—	—	—
群 馬	—	—	2,809	5,806
埼 玉	218,520	229,394	232,717	214,146
千 葉	183,607	185,431	179,756	159,743
(南 関 東)	(914,996)	(727,210)	(506,092)	(243,954)
神 奈 川	914,996	727,210	506,092	243,954
山 梨	—	—	—	—
(東 京)	(1,802,721)	(1,758,343)	(1,376,525)	(1,096,615)
東 京	1,802,721	1,758,343	1,376,525	1,096,615
(信 越)	(91,517)	(79,227)	(61,363)	(53,523)
新 潟	27,504	24,637	26,020	29,501
長 野	64,013	54,590	35,342	24,022
(北 陸)	(3,058)	—	—	—
富 山	—	—	—	—
石 川	3,058	—	—	—
福 井	—	—	—	—
(東 海)	(683,323)	(587,170)	(492,439)	(359,672)
岐 阜	—	—	—	2,380
静 岡	243,552	221,596	195,566	155,503
愛 知	439,770	365,573	296,872	201,788
三 重	—	—	—	—
(近 畿)	(1,980,579)	(1,615,156)	(979,233)	(422,085)
滋 賀	—	—	—	—
京 都	208,285	175,595	127,765	83,217
大 阪	1,290,602	1,035,281	605,778	220,208
兵 庫	481,691	404,279	245,689	118,659
奈 良	—	—	—	—
和 歌 山	—	—	—	—
(中 国)	(116,834)	(98,325)	(73,727)	(50,428)
鳥 取	—	—	—	—
島 根	—	—	—	—
岡 山	—	—	—	—
広 島	116,834	98,325	73,727	50,428
山 口	—	—	—	—
(四 国)	(888)	(870)	(852)	(—)
徳 島	—	—	—	—
香 川	—	—	—	—
愛 媛	888	870	852	—
高 知	—	—	—	—
(九 州)	(302,733)	(276,811)	(205,741)	(163,202)
福 岡	302,628	276,706	205,637	163,099
佐 賀	—	—	—	—
長 崎	105	104	104	103
熊 本	—	—	—	—
大 分	—	—	—	—
宮 崎	—	—	—	—
鹿 児 島	—	—	—	—
(沖 縄)	(—)	(—)	(—)	(—)
沖 縄	—	—	—	—
共同発行地方債	218,474	370,859	508,285	888,212

都道府県	年度末 平成14年度末
全 国	69,955
(北 海 道)	(5,065)
北 海 道	5,065
(東 北)	(1,442)
青 森	23
岩 手	—
宮 城	1,419
秋 田	—
山 形	—
福 島	—
(関 東)	(13,467)
茨 城	237
栃 木	—
群 馬	—
埼 玉	2,238
千 葉	1,830
神 奈 川	9,162
山 梨	—
(東 京)	(16,289)
東 京	16,289
(信 越)	(974)
新 潟	286
長 野	688
(北 陸)	(63)
富 山	30
石 川	33
福 井	—
(東 海)	(7,505)
岐 阜	—
静 岡	2,415
愛 知	5,090
三 重	—
(近 畿)	(20,643)
滋 賀	—
京 都	2,285
大 阪	13,387
兵 庫	4,970
奈 良	—
和 歌 山	—
(中 国)	(1,195)
鳥 取	—
島 根	—
岡 山	—
広 島	1,195
山 口	—
(四 国)	(86)
徳 島	77
香 川	—
愛 媛	8
高 知	—
(九 州)	(3,225)
福 岡	3,224
佐 賀	—
長 崎	1
熊 本	—
大 分	—
宮 崎	—
鹿 児 島	—
(沖 縄)	(—)
沖 縄	—
共同発行地方債	—

注1:()内は、支社の受持区域内計です。

注2:各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等

(1) 有価証券の時価情報

平成18年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	19,923,565	19,920,301	▲ 3,263	103,302	106,565
地方債	600,117	608,598	8,481	8,673	192
社債	6,671,981	6,760,524	88,543	95,643	7,100
合計	27,195,664	27,289,425	93,760	207,619	113,859

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,074,172	40,592,213	▲ 481,959	100,407	582,367
地方債	3,215,353	3,184,351	▲ 31,001	2,433	33,434
社債	3,498,491	3,459,604	▲ 38,886	2,064	40,951
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	104,906	656,753

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,444,021	4,439,565	▲ 4,456	1,283	5,739
地方債	44,820	44,322	▲ 498	—	498
社債	2,795,682	2,744,435	▲ 51,246	3,770	55,017
株式	1,720	3,141	1,420	1,420	—
外国証券	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
公社債	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	29,989	—	—	—
譲渡性預金	693,800	693,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,868,072	9,957,754	89,681	157,459	67,777

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	723,789
コマーシャルペーパー	29,989
譲渡性預金	693,800

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

平成17年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	15,120,098	14,820,537	▲ 299,560	14,914	314,475
社債	8,794,015	8,968,860	174,845	188,487	13,642
合計	23,914,113	23,789,398	▲ 124,715	203,402	328,117

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	42,246,900	41,047,681	▲ 1,199,219	12,690	1,211,909
地方債	4,931,253	4,866,361	▲ 64,891	676	65,568
社債	4,618,176	4,543,385	▲ 74,791	466	75,257
合計	51,796,330	50,457,428	▲ 1,338,902	13,832	1,352,735

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,334,801	4,324,181	▲ 10,619	51	10,671
地方債	50,328	49,491	▲ 836	1	837
社債	2,991,128	2,908,900	▲ 82,228	240	82,468
株式	1,720	2,480	759	759	—
外国証券	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
公社債	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	59,994	—	—	—
譲渡性預金	584,400	584,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,820,177	9,784,491	▲ 35,685	74,321	110,006

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	644,394
コマーシャルペーパー	59,994
譲渡性預金	584,400

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

平成16年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	11,201,708	11,339,016	137,308	164,424	▲ 27,116
社債	10,729,329	11,220,315	490,986	490,986	—
合計	21,931,037	22,559,332	628,294	655,411	▲ 27,116

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,641,241	41,395,022	▲ 246,219	171,920	▲ 418,140
地方債	6,463,336	6,470,803	7,466	18,876	▲ 11,409
社債	5,009,360	5,012,666	3,306	20,849	▲ 17,543
合計	53,113,938	52,878,492	▲ 235,446	211,646	▲ 447,093

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,689,481	4,686,294	▲ 3,186	882	▲ 4,068
地方債	58,782	58,683	▲ 99	24	▲ 124
社債	3,405,323	3,378,676	▲ 26,647	6,656	▲ 33,303
株式	1,720	2,079	358	358	—
外国証券	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲ 36,144
公社債	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲ 36,144
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	130,996	—	—	—
譲渡性預金	937,600	937,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,778,809	10,754,886	▲ 23,922	49,718	▲ 73,641

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	1,068,596
コマーシャルペーパー	130,996
譲渡性預金	937,600

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

平成15年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	7,713,139	7,627,799	▲ 85,340	38,136	▲ 123,476
社債	13,338,188	14,076,814	738,626	738,626	—
合計	21,051,327	21,704,613	653,286	776,762	▲ 123,476

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	38,792,191	37,836,492	▲ 955,699	6,395	▲ 962,095
地方債	7,188,055	7,144,453	▲ 43,602	1,644	▲ 45,246
社債	4,700,034	4,642,912	▲ 57,121	1,160	▲ 58,282
合計	50,680,281	49,623,858	▲ 1,056,423	9,200	▲ 1,065,624

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,896,505	4,897,222	716	980	▲ 263
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,512,956	3,444,963	▲ 67,992	2,850	▲ 70,843
株式	1,720	1,866	145	145	—
外国証券	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	▲ 49,227
公社債	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	▲ 49,227
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	44,997	44,997	—	—	—
譲渡性預金	766,500	766,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,859,511	10,750,559	▲ 108,952	11,382	▲ 120,334

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	811,497
コマーシャルペーパー	44,997
譲渡性預金	766,500

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

(参考)

平成14年度末

■償還期限まで保有する目的で取得した債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	償却原価	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
国内債	19,824,340	19,857,850	21,229,797	1,405,457	1,405,496	▲ 39
国債	3,549,369	3,547,907	3,654,116	104,747	104,786	▲ 39
地方債	—	—	—	—	—	—
公庫公団債等	16,274,971	16,309,943	17,575,681	1,300,710	1,300,710	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債	—	—	—	—	—	—
合計	19,824,340	19,857,850	21,229,797	1,405,457	1,405,496	▲ 39

■その他の有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
				うち評価益	うち評価損
国内債	56,726,222	59,878,209	3,151,986	3,159,342	▲ 7,356
国債	42,278,419	44,392,126	2,113,707	2,114,776	▲ 1,069
地方債	6,995,483	7,540,603	545,121	545,283	▲ 163
公庫公団債等	4,082,814	4,310,884	228,070	228,127	▲ 57
社債	3,369,506	3,634,595	265,088	271,156	▲ 6,067
外国債	1,376,489	1,684,105	307,615	309,633	▲ 2,017
株式	354	1,721	1,367	1,367	—
コマーシャルペーパー	38,997	38,994	▲ 3	0	▲ 3
譲渡性預金	2,361,000	2,361,061	61	113	▲ 52
合計	60,503,063	63,964,089	3,461,026	3,470,455	▲ 9,429

注1：有価証券の時価は、内外の証券取引所の終値、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値や基準価格等に基づき計算したものです。

注2：評価損益は、外貨建債券に係る為替評価損益を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報

■その他の金銭の信託の推移

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
取得原価		10,159,386	7,558,105	6,350,063	5,470,477
時価		11,718,855	8,930,071	9,151,709	7,575,213
評価差額		1,559,468	1,371,965	2,801,646	2,104,736
	うち益	1,704,554	1,513,503	2,844,571	2,143,093
	うち損	▲ 145,086	▲ 141,537	▲ 42,925	▲ 38,356

注1：運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。

注2：取得原価は、金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託収益を含んでいます。

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度末	平成14年度
取得原価		16,300,000
時価		9,864,643
評価差額		▲ 6,435,357
	うち益	136,025
	うち損	▲ 6,571,383

注：平成14年度については、簡易保険福祉事業団を通じて運用を行っていた金銭の信託（指定単）にかかるものです。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(3) 金銭の信託の資産別運用状況

■平成18年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成18年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,483,244	54.1	2,892,850	38.2	409,605	232,068
国内株式ファンド	1,906,765	41.5	4,082,075	53.9	2,175,310	1,697,023
外国株式ファンド	161,450	3.5	555,544	7.3	394,094	175,644
不動産ファンド	42,362	0.9	44,743	0.6	2,381	—
合計	4,593,821	100.0	7,575,213	100.0	2,981,391	2,104,736

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（876,655百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成16～18年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	9.43	9.75	▲ 0.32
国内株式ファンド	14.82	15.13	▲ 0.31
外国株式ファンド	18.20	20.56	▲ 2.36
不動産ファンド	4.75	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み (H17.5～H18.6は参考東証株価指数)
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成16～18年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成17年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成17年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,364,130	43.8	2,626,721	28.7	262,591	143,477
国内株式ファンド	2,374,594	44.0	5,331,381	58.3	2,956,786	2,326,460
外国株式ファンド	622,068	11.5	1,151,244	12.6	529,176	331,708
不動産ファンド	40,408	0.7	42,362	0.5	1,953	—
合計	5,401,201	100.0	9,151,709	100.0	3,750,508	2,801,646

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（948,861百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15～17年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	6.04	6.30	▲ 0.26
国内株式ファンド	29.95	31.89	▲ 1.94
外国株式ファンド	20.33	22.85	▲ 2.52
不動産ファンド	4.60	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み(平成17年4月まで) 参考東証株価指数平成17年5月以降)
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15～17年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成16年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成16年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比	うち評価差額	
外国債券ファンド	2,459,287	35.4	2,631,204	29.5	171,917	87,784
国内株式ファンド	3,237,033	46.5	4,701,367	52.6	1,464,334	1,035,728
外国株式ファンド	1,215,311	17.5	1,552,291	17.4	336,980	248,453
不動産ファンド	43,385	0.6	45,208	0.5	1,822	—
合計	6,955,017	100.0	8,930,071	100.0	1,975,054	1,371,965

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（603,088百万円）を含んでいます。

注3：国内債券ファンドは、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

(単位：%)

区分	平成15・16年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①-②
外国債券ファンド	5.40	5.59	▲ 0.19
国内株式ファンド	20.75	23.81	▲ 3.06
外国株式ファンド	17.32	20.12	▲ 2.80
不動産ファンド	4.68	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15・16年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成15年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成15年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比	うち評価差額	
国内債券ファンド	1,399,252	14.7	1,375,148	11.7	▲ 24,104	▲ 27,981
外国債券ファンド	2,607,174	27.5	2,616,717	22.3	9,543	▲ 80,412
国内株式ファンド	4,053,643	42.7	5,974,679	51.0	1,921,036	1,506,736
外国株式ファンド	1,385,884	14.6	1,708,923	14.6	323,038	161,125
不動産ファンド	41,252	0.4	43,385	0.4	2,133	—
合計	9,487,208	100.0	11,718,855	100.0	2,231,646	1,559,468

注1：各ファンドには、短期資産を含み、国内債券ファンドには円貨建債券、外国債券ファンドには外貨建債券を区分しています。

注2：「評価損益」には、信託収益（672,178百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①-②
外国債券ファンド	0.04	0.15	▲ 0.11
国内株式ファンド	45.27	51.13	▲ 5.86
外国株式ファンド	21.45	24.70	▲ 3.25
不動産ファンド	5.17	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：国内債券ファンドは、平成16年度に簡保本体に移管することとしていたため、時間加重収益率は計測していません。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

■平成18年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	102,466	722,586	486,911	346,601	438,444	726,174	2,823,184
国内株式						3,947,987	3,947,987
外国株式						489,544	489,544
合計	102,466	722,586	486,911	346,601	438,444	5,163,705	7,260,715

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成17年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	694,383	2,572,725
国内株式						5,191,965	5,191,965
外国株式						1,082,870	1,082,870
合計	112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	6,969,219	8,847,561

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成16年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	632,099	2,551,062
国内株式						4,425,061	4,425,061
外国株式						1,473,520	1,473,520
合計	128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	6,530,681	8,449,644

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

注3：国内債券は、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

■平成15年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
国債	103,699	251,044	150,486	205,491	149,011	90,919	950,652
短期	—						—
中期	64,866	111,343	17,622	—			193,832
長期	38,833	139,701	131,532	205,491	142,252		657,810
超長期	—	—	1,330	—	6,759	90,919	99,009
地方債	2,571	13,088	23,688	18,901	3,105	—	61,356
公庫公団債	15,913	36,125	20,768	22,248	3,628	—	98,684
社債等	25,364	40,077	21,436	27,872	19,806	14,619	149,177
外国債券	119,939	563,522	504,344	286,117	439,410	570,348	2,483,683
国内株式						5,346,849	5,346,849
外国株式						1,361,795	1,361,795
合計	267,488	903,858	720,724	560,631	614,963	7,384,532	10,452,198

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

(参考)

■平成14年度末

(単位：億円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
国債	423	1,993	2,201	1,849	2,744	942	10,152
短期	14						14
中期	228	1,321	1,072	—			2,621
長期	181	672	1,121	1,843	2,683		6,499
超長期	—	—	8	6	61	942	1,017
地方債	12	109	132	267	103	—	622
公庫公団債	59	418	220	206	173	10	1,086
社債等	351	901	596	322	368	136	2,673
外国債券	1,542	5,287	4,726	3,238	4,565	6,251	25,609
国内株式						96,428	96,428
外国株式						23,545	23,545
合計	2,387	8,706	7,875	5,882	7,953	127,311	160,114

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：取得原価（簿価）で計上しています。

(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成17年度				平成18年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
北米		843,157	32.8	619,725	57.2	888,175	31.5	283,924	58.0
アメリカ		749,471	29.1	582,152	53.8	817,171	28.9	266,031	54.3
カナダ		93,686	3.6	37,573	3.5	71,004	2.5	17,892	3.7
欧州		1,688,081	65.6	420,560	38.8	1,890,034	66.9	182,607	37.3
ドイツ		464,826	18.1	39,480	3.6	538,623	19.1	20,416	4.2
フランス		319,483	12.4	62,755	5.8	382,005	13.5	28,076	5.7
イタリア		270,660	10.5	17,831	1.6	307,509	10.9	9,262	1.9
イギリス		156,581	6.1	122,479	11.3	216,065	7.7	60,421	12.3
スペイン		107,505	4.2	15,391	1.4	145,463	5.2	9,047	1.8
その他		369,025	14.3	162,622	15.0	300,366	10.6	55,382	11.3
オセアニア		8,038	0.3	28,007	2.6	17,328	0.6	15,854	3.2
アジア		—	—	14,576	1.3	—	—	7,158	1.5
国際機関		33,446	1.3	—	—	27,645	1.0	—	—
合計		2,572,725	100.0	1,082,870	100.0	2,823,184	100.0	489,544	100.0

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成15年度				平成16年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
日本		13,102	0.5	—	—	—	—	—	—
北米		740,269	29.8	810,911	59.5	763,185	29.9	850,899	57.7
アメリカ		652,686	26.3	779,905	57.3	685,198	26.9	813,140	55.2
カナダ		87,583	3.5	31,006	2.3	77,986	3.1	37,758	2.6
欧州		1,656,702	66.7	499,481	36.7	1,743,098	68.3	567,398	38.5
ドイツ		463,144	18.6	41,897	3.1	485,558	19.0	54,878	3.7
イタリア		282,347	11.4	23,160	1.7	320,181	12.6	25,417	1.7
フランス		293,830	11.8	66,292	4.9	305,418	12.0	79,594	5.4
イギリス		154,845	6.2	152,744	11.2	153,860	6.0	164,714	11.2
スペイン		118,999	4.8	19,020	1.4	114,448	4.5	20,972	1.4
その他		343,534	13.8	196,364	14.4	363,631	14.3	221,821	15.1
オセアニア		23,052	0.9	32,402	2.4	11,644	0.5	35,027	2.4
アジア		92	0.0	18,999	1.4	—	—	20,194	1.4
国際機関		50,463	2.0	—	—	33,134	1.3	—	—
合計		2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	年度末	平成17年度				平成18年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル		807,411	31.4	636,290	58.8	818,782	29.0	266,193	54.4
ユーロ		1,393,770	54.2	184,167	17.0	1,612,776	57.1	90,973	18.6
スターリングポンド		171,163	6.7	122,150	11.3	229,197	8.1	60,261	12.3
加ドル		88,078	3.4	36,790	3.4	69,434	2.5	17,898	3.7
スウェーデンクローナ		41,385	1.6	13,122	1.2	28,561	1.0	7,446	1.5
ポーランドズロチ		21,135	0.8	—	—	17,975	0.6	—	—
デンマーククローネ		19,695	0.8	3,794	0.4	16,641	0.6	2,082	0.4
スイスフラン		12,334	0.5	38,920	3.6	7,567	0.3	19,108	3.9
その他外貨		17,749	0.7	47,633	4.4	22,247	0.8	25,579	5.2
合計		2,572,725	100.0	1,082,870	100.0	2,823,184	100.0	489,544	100.0

(単位：百万円、%)

通貨別	年度末	平成15年度				平成16年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル		734,884	29.6	853,661	62.7	750,851	29.4	894,024	60.7
ユーロ		1,411,160	56.8	205,365	15.1	1,453,559	57.0	243,311	16.5
スターリングポンド		168,113	6.8	152,471	11.2	171,973	6.7	163,940	11.1
加ドル		81,113	3.3	30,121	2.2	71,587	2.8	37,489	2.5
スウェーデンクローナ		28,668	1.2	12,577	0.9	36,053	1.4	18,113	1.2
デンマーククローネ		22,828	0.9	3,219	0.2	23,901	0.9	4,115	0.3
ポーランドズロチ		3,515	0.1	—	—	13,616	0.5	—	—
豪ドル		23,052	0.9	32,052	2.4	11,575	0.5	34,349	2.3
その他外貨		8,729	0.4	20,625	1.5	17,944	0.7	78,177	5.3
合計		2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位：百万円、%)

業種別	年度末	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
		時価	構成比	TOPIX構成比									
水産・農林業		890	0.0	0.1	1,566	0.0	0.1	4,101	0.1	0.1	3,302	0.1	0.1
鉱業		8,611	0.2	0.1	10,684	0.2	0.5	15,016	0.3	0.4	10,224	0.3	0.3
建設業		125,680	2.4	2.5	120,221	2.7	2.4	141,788	2.7	2.3	84,848	2.1	2.0
製造業	食料品	112,312	2.1	2.4	107,199	2.4	2.7	90,588	1.7	2.4	86,910	2.2	2.7
	繊維製品	73,751	1.4	1.1	53,499	1.2	1.1	69,265	1.3	1.2	38,346	1.0	1.0
	パルプ・紙	33,827	0.6	0.6	21,538	0.5	0.5	15,241	0.3	0.4	9,334	0.2	0.3
	化学	322,389	6.0	5.3	254,523	5.8	5.3	274,137	5.3	5.3	205,448	5.2	5.2
	医薬品	194,731	3.6	4.1	179,579	4.1	4.0	181,335	3.5	3.6	165,416	4.2	4.2
	石油・石炭製品	43,000	0.8	0.7	46,333	1.0	0.9	37,885	0.7	0.7	30,938	0.8	0.8
	ゴム製品	26,416	0.5	0.6	38,888	0.9	0.7	33,377	0.6	0.6	21,979	0.6	0.5
	ガラス・土石製品	64,590	1.2	1.1	42,165	1.0	1.1	72,575	1.4	1.2	54,190	1.4	1.2
	鉄鋼	129,076	2.4	1.8	119,834	2.7	2.0	154,093	3.0	2.6	153,909	3.9	3.5
	非鉄金属	71,839	1.3	0.9	64,051	1.4	0.9	89,557	1.7	1.3	57,616	1.5	1.3
	金属製品	32,769	0.6	0.7	21,464	0.5	0.7	30,056	0.6	0.6	23,281	0.6	0.6
	機械	183,535	3.4	3.3	170,651	3.9	3.7	267,743	5.2	4.4	188,314	4.8	4.2
	電気機器	791,998	14.8	14.6	598,417	13.5	13.6	714,834	13.8	13.4	553,703	14.0	13.9
	輸送用機器	565,198	10.6	9.8	452,713	10.2	10.2	464,382	8.9	9.4	380,389	9.6	9.6
精密機器	69,994	1.3	1.1	62,080	1.4	1.2	65,409	1.3	1.2	44,021	1.1	1.2	
その他製品	84,038	1.6	1.9	63,125	1.4	1.7	67,112	1.3	1.7	60,722	1.5	1.9	
電気・ガス業		156,946	2.9	3.6	129,095	2.9	4.0	137,830	2.7	3.5	166,393	4.2	4.6
運輸・情報通信業	陸運業	156,837	2.9	3.5	135,842	3.1	3.2	155,722	3.0	3.1	128,250	3.2	3.2
	海運業	47,682	0.9	0.5	44,775	1.0	0.6	28,255	0.5	0.5	34,577	0.9	0.7
	空運業	10,298	0.2	0.4	9,111	0.2	0.3	11,566	0.2	0.3	9,918	0.3	0.4
	倉庫・運輸関連業	16,235	0.3	0.2	13,473	0.3	0.3	12,859	0.2	0.2	11,050	0.3	0.2
	情報・通信業	486,900	9.1	10.0	343,628	7.8	8.4	217,671	4.2	5.1	215,494	5.5	5.4
商業	卸売業	187,942	3.5	3.7	178,517	4.0	3.9	242,853	4.7	4.5	193,703	4.9	4.3
	小売業	263,246	4.9	5.0	206,639	4.7	4.7	208,228	4.0	4.4	127,436	3.2	3.3
金融・保険業	銀行業	533,632	10.0	10.0	464,694	10.5	10.3	755,886	14.6	13.4	469,167	11.9	11.9
	証券・商品先物取引業	134,052	2.5	2.5	90,776	2.1	2.0	146,746	2.8	2.7	88,315	2.2	2.4
	保険業	106,271	2.0	2.0	91,959	2.1	2.3	122,066	2.4	2.6	93,022	2.4	2.5
	その他金融業	118,152	2.2	2.6	124,757	2.8	2.9	142,162	2.7	2.7	62,459	1.6	1.7
不動産業		101,301	1.9	1.6	90,031	2.0	1.8	142,928	2.8	2.6	127,940	3.2	3.3
サービス業		92,695	1.7	1.8	73,216	1.7	1.9	78,684	1.5	1.6	47,355	1.2	1.3
合計		5,346,849	100.0	100.0	4,425,061	100.0	100.0	5,191,965	100.0	100.0	3,947,987	100.0	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績 (平成18年度末)

■外国債券アクティブファンド

(単位:百万円、%)

外国債券アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	2,205,894	10.64	0.00

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三井アセット信託銀行	395,314	10.35	▲ 0.29
住友信託銀行	329,744	10.89	0.25
りそな信託銀行	306,226	10.57	▲ 0.07
みずほ信託銀行	268,222	10.52	▲ 0.12
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	264,920	10.71	0.07
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	226,903	10.60	▲ 0.04
J P モルガン信託銀行	105,400	10.98	0.34
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	84,679	10.78	0.14
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	49,904	10.92	0.28
野村アセットマネジメント	29,411	10.82	0.18

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三井住友アセットマネジメント	50,625	10.12	0.08
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	50,221	10.07	0.03
富士投信投資顧問	44,320	10.20	0.16

■国内株式アクティブファンド

(単位:百万円、%)

国内株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	1,402,545	17.22	1.66

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
住友信託銀行	457,632	18.24	2.68
三井アセット信託銀行	359,257	18.53	2.97
りそな信託銀行	102,548	16.29	0.73
J P モルガン信託銀行	92,716	17.57	2.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	81,124	18.25	2.69
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	78,241	16.29	0.73
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	71,566	17.52	1.96
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	44,864	18.76	3.20
ステート・ストリート投信投資顧問	28,129	16.41	0.85
野村アセットマネジメント	10,592	16.82	1.26

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
大和住銀投信投資顧問	53,734	20.15	1.97
富士投信投資顧問	22,136	17.77	▲ 0.41

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■外国株式アクティブファンド

(単位：百万円、%)

外国株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	229,590	21.99	0.05

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	37,009	21.96	0.02
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	32,595	22.17	0.23
みずほ信託銀行	30,083	21.67	▲0.27
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	23,183	21.95	0.01
三井アセット信託銀行	21,122	21.91	▲0.03
住友信託銀行	19,727	22.65	0.71
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	17,526	23.66	1.72
J P モルガン 信託銀行	10,129	21.20	▲0.74
ブラックロック・ジャパン	7,369	22.56	0.62

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	26,921	22.86	2.13
東京海上アセットマネジメント投信	3,921	21.05	0.32

■外国債券パッシブファンド

(単位：百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
三井アセット信託銀行	293,973	10.64
住友信託銀行	243,094	10.62
ステート・ストリート投信投資顧問	94,563	10.54
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	55,323	10.66
合計	686,955	10.62

■国内株式パッシブファンド

(単位：百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	843,484	▲0.72
三井アセット信託銀行	750,310	▲0.78
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	298,999	▲0.76
みずほ信託銀行	296,880	▲0.74
りそな信託銀行	254,119	▲0.83
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	235,735	▲0.78
合計	2,679,529	▲0.76

■外国株式パッシブファンド

(単位：百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	119,120	21.64
三井アセット信託銀行	99,606	21.72
ステート・ストリート投信投資顧問	83,049	21.80
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	24,178	21.76
合計	325,954	21.70

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■不動産ファンド

(単位：百万円、%)

単独運用指定金銭信託契約先	時価総額	時間加重収益率（平成16～18年度）
三井アセット信託銀行	22,451	5.64
三菱UFJ信託銀行	22,292	5.54
合計	44,743	5.59

注1：時間加重収益率は、ファンドの資産のうち、短期資産を除いた部分で計測しています。

注2：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、年率換算しています。

注3：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注4：外国為替レートは、WMロイターレートで評価しています。

注5：ベンチマーク、評価期間等は、次のとおりです。

なお、合計の評価期間は、アクティブファンドの投資一任契約先①と同じです。

◆ベンチマーク、評価期間等

ファンド		評価期間	ベンチマーク収益率	ベンチマーク名称
国内株式	アクティブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	15.56%
		投資一任契約先②	H16.6～H18.12	18.18%
	パッシブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12 (H17.5～H18.2は除く)	▲ 1.07%
外国債券	アクティブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	10.64%
		投資一任契約先②	H16.5～H18.12	10.04%
	パッシブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	10.64%
外国株式	アクティブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	21.94%
		投資一任契約先②	H16.6～H18.12	20.73%
	パッシブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	21.94%

(9) 金銭の信託の委託先別報酬額

■運用受託機関分

(単位：百万円)

運用受託機関	平成18年度末時価総額	報酬額
住友信託銀行	2,012,802	2,190
三井アセット信託銀行	1,942,037	2,271
三菱UFJ信託銀行	1,258,852	1,826
りそな信託銀行	662,895	1,102
みずほ信託銀行	595,186	1,003
J P モルガン信託銀行	208,245	557
ステート・ストリート投信投資顧問	205,741	22
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	160,627	19
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	117,275	189
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	112,295	202
興銀第一ライフ・アセット・マネジメント	77,142	144
富士投信投資顧問	66,456	140
大和住銀投信投資顧問	53,734	115
三井住友アセット・マネジメント	50,625	82
野村アセット・マネジメント	40,004	7
ブラックロック・ジャパン	7,369	109
東京海上アセット・マネジメント投信	3,921	38
ステート・ストリート信託銀行	—	338
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	—	258
野村信託銀行	—	114
シュローダー投信投資顧問	—	53
合計	7,575,213	10,787

注1：運用受託機関の報酬額は、運管分離前の信託報酬を含みます。

注2：不動産ファンドの信託報酬が含まれています。

■資産管理機関分

(単位：百万円)

資産管理機関	平成18年度末時価総額	信託報酬額
日本トラスティ・サービス信託銀行	7,530,470	50
ステート・ストリート信託銀行	—	117
日本マスタートラスト信託銀行	—	42
資産管理サービス信託銀行	—	39
合計	7,530,470	250

資料編

郵政公社

(10) ポートフォリオの状況 (平成18年度末)

■簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,080,172	91.2	102,564,638	89.3	▲ 515,534
外国債券	1,639,465	1.5	1,785,909	1.6	146,443
国内株式	1,720	0.0	3,141	0.0	1,420
金銭の信託	5,470,477	4.8	7,575,213	6.6	2,104,736
短期運用	2,870,769	2.5	2,870,069	2.5	▲ 700
合計	113,062,606	100.0	114,798,972	100.0	1,736,365

注1：外国債券は外貨建債券であり、為替評価損益を含んでいます（以下同じ）。

注2：金銭の信託の簿価は金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託元本の額と一致しません。

郵便

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
外国債券	2,591,115	47.4	2,823,184	37.3	232,068
国内株式	2,250,963	41.1	3,947,987	52.1	1,697,023
外国株式	313,900	5.7	489,544	6.5	175,644
短期運用	314,498	5.7	314,498	4.2	—
合計	5,470,477	100.0	7,575,213	100.0	2,104,736

注1：各区分の簿価は、金銭の信託を構成する個別の資産の帳簿価額の合計です。

注2：短期運用は不動産を含んでいます。

郵便貯金

■金銭の信託の構成物を含めた簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,080,172	91.2	102,564,638	89.3	▲ 515,534
外国債券	4,230,581	3.7	4,609,093	4.0	378,512
国内株式	2,252,684	2.0	3,951,128	3.4	1,698,444
外国株式	313,900	0.3	489,544	0.4	175,644
短期運用	3,185,268	2.8	3,184,568	2.8	▲ 700
合計	113,062,606	100.0	114,798,972	100.0	1,736,365

(参考) 平成18年度末の簡保資金の実際のポートフォリオと中期経営計画で定めた構成割合との対比

運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
実際のポートフォリオ	89.3%	4.0%	3.4%	0.4%	2.8%
構成割合	75～95%	2～6%	2～6%	0～3%	1～10%

簡易保険

財務データ

6. その他の業務概要

(1) 平均予定利率

(単位:%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
平均予定利率	3.31	3.10	2.91	2.76	2.61

(2) 運用資産と運用利回り

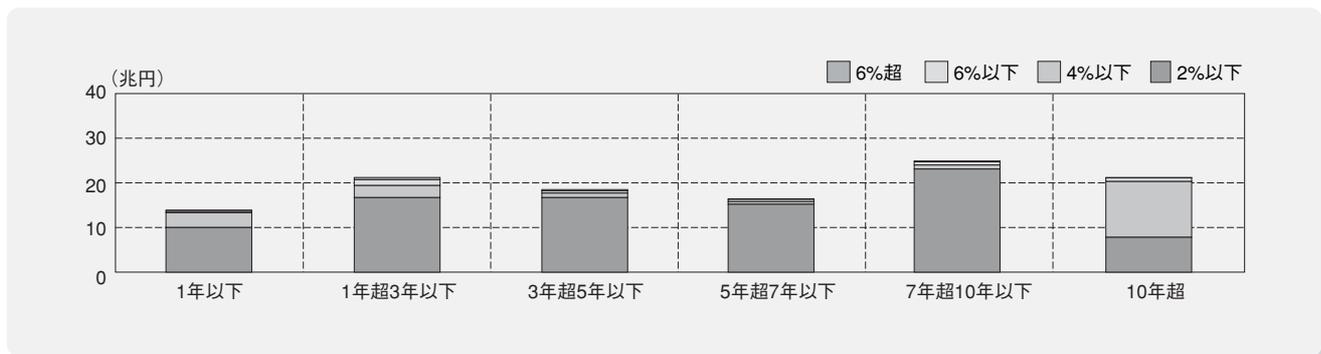
(単位:億円、%)

年度	運用資産	運用資産増減額	運用資産の増減率	運用収入増減額	運用収入増減率	運用利回り
平成14年度	1,240,912	▲6,706	▲0.5	▲9,671	▲24.6	2.34
公社成立時	1,210,446	▲30,466	▲2.5			
平成15年度	1,201,969	▲8,476	▲0.7	▲6,535	▲22.1	1.87
平成16年度	1,199,150	▲2,818	▲0.2	▲679	▲2.9	1.84
平成17年度	1,188,767	▲10,383	▲0.9	3,448	15.4	2.15
平成18年度	1,152,570	▲36,197	▲3.0	126	0.5	2.14

注：平成15年4月の公社成立時に、平成14年度末の資産を、「金融商品に係る会計基準」に基づき評価する等して公社に承継しました。

(3) 簡易保険の資産・負債の構成（平成18年度末）

■資産の残存期間別利回り別内訳



■資産金額内訳

(単位:兆円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	1.4
6%以下	0.3	1.2	0.6	0.5	0.8	0.7	4.4
4%以下	2.7	2.4	0.7	0.7	1.2	12.7	20.7
2%以下	10.3	17.0	16.8	15.0	21.6	7.1	88.0
合計	13.8	21.1	18.4	16.4	24.0	20.7	114.6

注1：債券の利回りについては、平成18年度末時点の最終利回りを用いています。

注2：小数点第2位以下切捨てて表示しています。

■構成比

(単位:%)

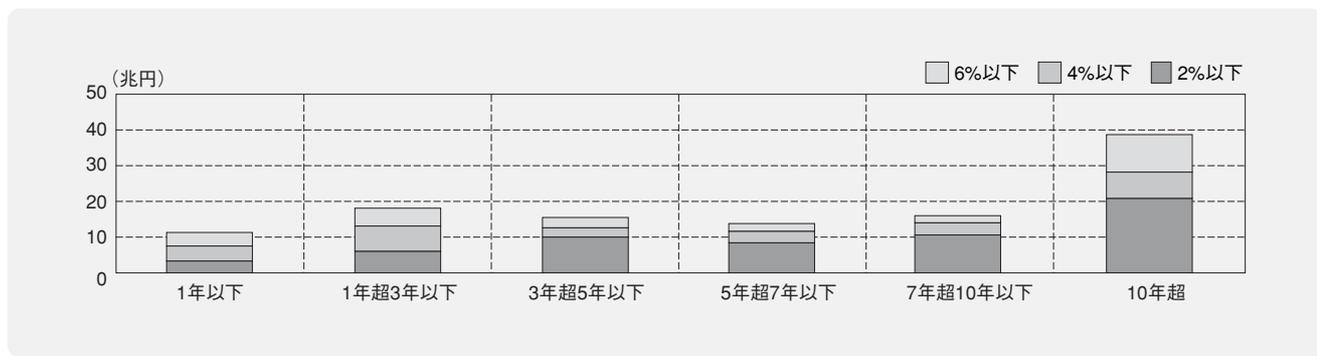
区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	1.3
6%以下	0.3	1.1	0.5	0.5	0.8	0.7	3.9
4%以下	2.4	2.1	0.7	0.6	1.1	11.1	18.1
2%以下	9.0	14.9	14.7	13.1	18.9	6.2	76.8
合計	12.1	18.5	16.1	14.4	21.0	18.1	100.0

注：資産の構成について

資産のうち地方公共団体貸付について、平成19年3月期の弁済期日は、本来3月31日ですが、平成19年3月期の弁済期日が非営業日であったため、翌営業日の平成19年4月2日（月）に弁済金を受け入れました。

本表は平成19年3月31日に弁済金を受け入れたという前提で数値を作成しているため、貸借対照表の数値と差が発生します。

■負債の残存期間別予定利率別内訳



■負債金額内訳

(単位：兆円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.8	5.1	2.9	2.2	2.0	10.5	26.8
4%以下	4.2	7.1	2.6	3.2	3.4	7.4	28.1
2%以下	3.3	6.0	10.0	8.4	10.6	20.8	59.4
合計	11.3	18.3	15.6	13.9	16.1	38.8	114.3

■構成比

(単位：%)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.4	4.5	2.6	2.0	1.8	9.2	23.5
4%以下	3.7	6.2	2.3	2.8	3.0	6.5	24.6
2%以下	2.9	5.3	8.8	7.4	9.3	18.2	51.9
合計	10.0	16.0	13.7	12.2	14.1	34.0	100.0

注1：残存期間は、各契約が満期・支払終了のある契約は満期・支払終了まで、それ以外の終身保険、終身年金保険等は、年度末現在の各契約の平均余命（「第20回国民生命表」による）として試算しています。

注2：予定利率は、加入時の予定利率としています。

注3：未経過保険料の残存期間を未経過期間としています。

注4：危険準備金、価格変動準備金及び退職給付引当金の残存期間は、10年超としています。

注5：賞与引当金、役員退職慰労引当金及びその他負債の残存期間は、1年以下としています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 公社並びに当該子会社

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務における子会社において営まれている主な事業の内容及び各子会社の当業務における位置付けは、次のとおりです。



2. 子会社に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金 (単位:百万円)	事業内容	設立年月日	公社の出資比率	議決権の所有 (被所有)割合
株式会社 浦安かんぽ ライフサービス	浦安市日の出1-2-1	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	平成2年8月30日	51.0%	53.3%